

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

栃木県

市区町村名 ページ

宇都宮市	2	野木町	42			
足利市	4	塩谷町	44			
栃木市	6	高根沢町	46			
佐野市	8	那須町	48			
鹿沼市	10	那珂川町	50			
日光市	12					
小山市	14					
真岡市	16					
大田原市	18					
矢板市	20					
那須塩原市	22					
さくら市	24					
那須烏山市	26					
下野市	28					
上三川町	30					
益子町	32					
茂木町	34					
市貝町	36					
芳賀町	38					
壬生町	40					

令和5年度 財務書類に関する情報①

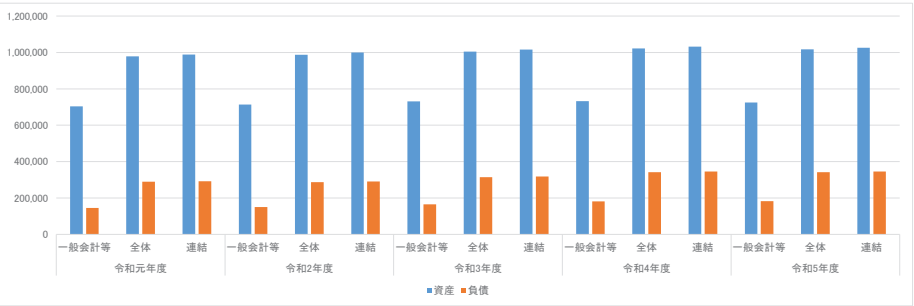
団体名 栃木県宇都宮市
団体コード 092011

人口	515,831 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,963 人
面積	416.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	106,725,227 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	3.9 %
		将来負担比率	44.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

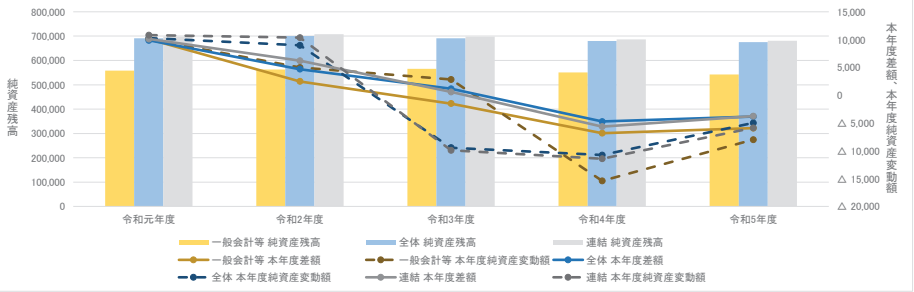
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	703,168	713,506	730,937	731,993	724,982
	負債	145,001	150,344	164,951	181,414	182,403
全体	資産	978,982	987,765	1,005,116	1,021,789	1,016,497
	負債	289,039	287,554	314,346	341,771	341,449
連結	資産	989,002	999,051	1,016,161	1,031,951	1,026,206
	負債	292,665	291,175	318,199	345,708	345,544



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,011百万円の減少(-1.0%)となった。これは、基金の取り崩しにより基金残高が4,589百万円減少したことに加え、JR宇都宮駅東口整備やLRT整備などの大型建設事業の進捗等に伴って減価償却を開始したことによりインフラ資産が1,141百万円減少したことなどによるものである。負債総額は前年度末から989百万円の増加(+0.5%)となった。これは、市債発行額が市債償還額を上回ったことにより流動負債が981百万円増加したことなどによるものである。
水道事業などの公営企業会計を加えた「全体」においては、資産総額は前年度末から5,292百万円減少(-0.5%)、負債総額は322百万円減少(-0.1%)となった。

3. 純資産変動の状況

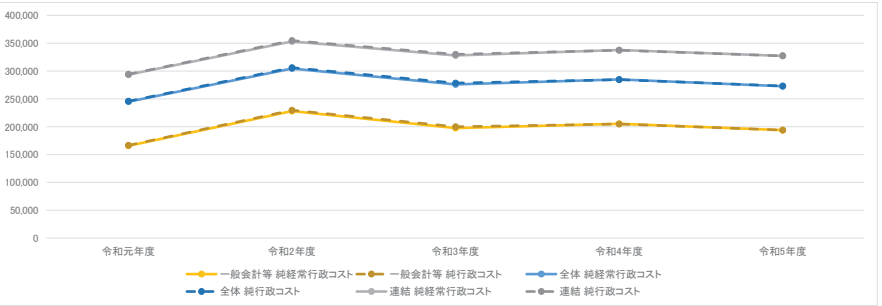
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	10,093	2,484	△ 1,508	△ 6,835	△ 5,909
	本年度純資産変動額	10,072	4,995	2,824	△ 15,406	△ 8,000
	純資産残高	558,168	563,162	565,988	550,580	542,580
全体	本年度差額	9,884	4,679	1,144	△ 4,722	△ 3,840
	本年度純資産変動額	10,273	8,988	△ 9,441	△ 10,752	△ 4,970
	純資産残高	691,223	700,211	690,770	680,018	675,048
連結	本年度差額	10,119	6,220	605	△ 5,653	△ 3,779
	本年度純資産変動額	10,806	10,345	△ 9,914	△ 11,429	△ 5,872
	純資産残高	697,532	707,876	697,962	686,533	680,661



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(187,994百万円)が純行政コスト(193,903百万円)を下回り、本年度差額が△5,909百万円(前年度比+926百万円)となった。これは、純行政コストにおいて、クリーンパーク茂原の火災事故による市外へのごみ運搬・処理の終了などに伴う事業費の減などにより、物件費等が前年度比10,751百万円減少(-17.6%)したことによるものである。

2. 行政コストの状況

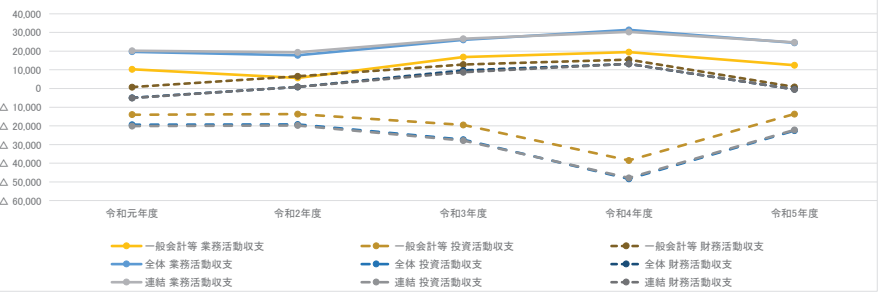
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	165,692	228,056	197,466	205,130	193,942
	純行政コスト	166,513	229,723	199,908	204,723	193,903
全体	純経常行政コスト	244,954	304,476	275,967	285,070	272,877
	純行政コスト	245,730	306,150	278,252	284,705	273,105
連結	純経常行政コスト	293,549	353,209	328,004	337,843	327,162
	純行政コスト	294,260	354,771	330,200	337,486	327,393



分析:
一般会計等においては、経常費用は200,109百万円となり、前年度比10,446百万円の減少(-5.2%)となった。これは、クリーンパーク茂原の火災事故に伴う、市外処理施設へのごみの運搬・処理が解消したことなどにより、物件費等が前年度比10,751百万円減少(-17.6%)したことによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	10,346	5,660	16,825	19,506	12,449
	投資活動収支	△ 14,003	△ 13,735	△ 19,473	△ 38,497	△ 13,655
	財務活動収支	769	6,572	12,820	15,476	813
全体	業務活動収支	19,679	17,795	26,096	31,405	24,440
	投資活動収支	△ 19,401	△ 19,237	△ 27,353	△ 48,392	△ 22,518
	財務活動収支	△ 4,974	886	9,656	13,159	△ 432
連結	業務活動収支	20,221	19,376	26,663	30,337	24,683
	投資活動収支	△ 20,103	△ 19,810	△ 27,842	△ 47,854	△ 22,137
	財務活動収支	△ 5,115	884	8,734	13,209	△ 481

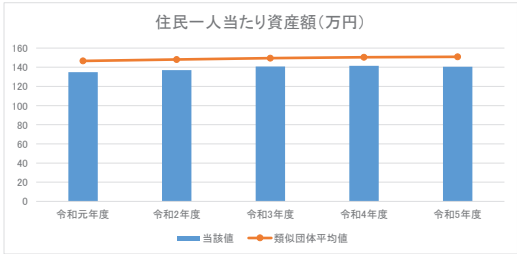


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は12,449百万円であったが、投資活動収支については、LRT整備事業の進捗などにより△13,655百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回り813百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

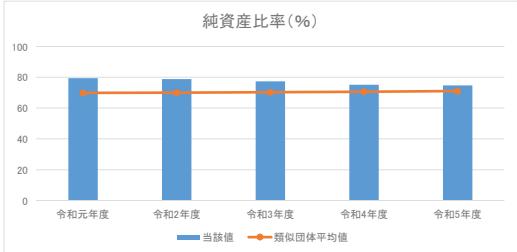
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	70,316,833	71,350,609	73,093,729	73,199,310	72,498,229
人口	521,754	521,104	519,136	517,497	515,831
当該値	134.8	136.9	140.8	141.4	140.5
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

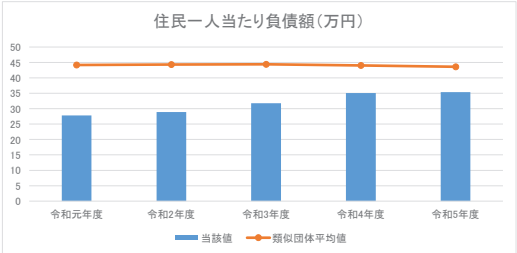
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	558,168	563,162	565,986	550,580	542,580
資産合計	703,168	713,506	730,937	731,993	724,982
当該値	79.4	78.9	77.4	75.2	74.8
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

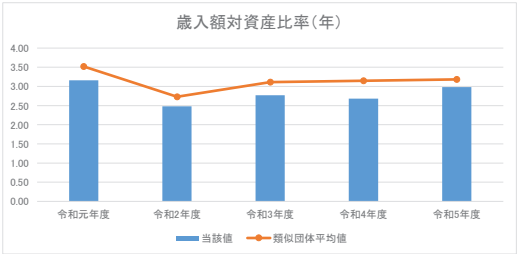
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	14,500,064	15,034,385	16,495,141	18,141,354	18,240,265
人口	521,754	521,104	519,136	517,497	515,831
当該値	27.8	28.9	31.8	35.1	35.4
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



②歳入額対資産比率(年)

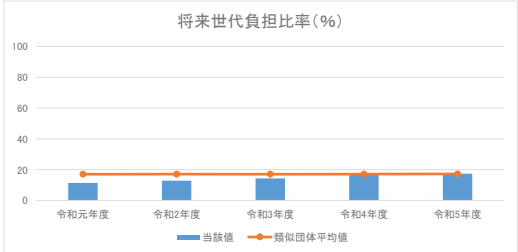
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	703,168	713,506	730,937	731,993	724,982
歳入総額	222,860	288,242	263,801	272,920	242,878
当該値	3.16	2.48	2.77	2.68	2.98
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	71,128	81,402	92,251	108,706	113,012
有形・無形固定資産合計	623,675	636,781	644,660	652,789	648,293
当該値	11.4	12.8	14.3	16.7	17.4
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

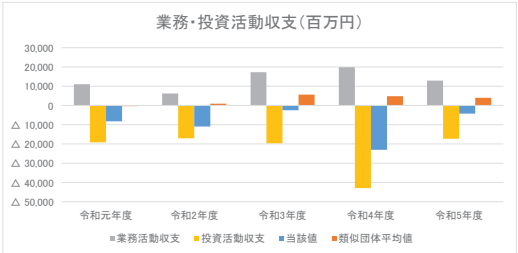
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	10,973	6,166	17,242	19,874	12,946
投資活動収支 ※2	△ 19,218	△ 17,101	△ 19,701	△ 42,951	△ 17,239
当該値	△ 8,245	△ 10,935	△ 2,459	△ 23,077	△ 4,293
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

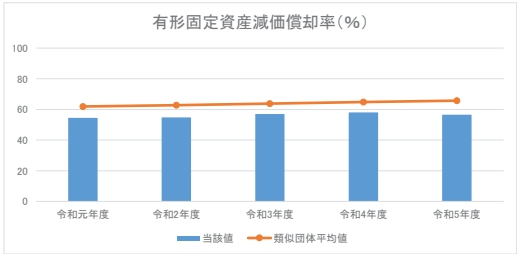
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	422,232	437,693	459,972	459,064	476,073
有形固定資産 ※1	774,501	799,183	806,908	792,091	840,835
当該値	54.5	54.8	57.0	58.0	56.6
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

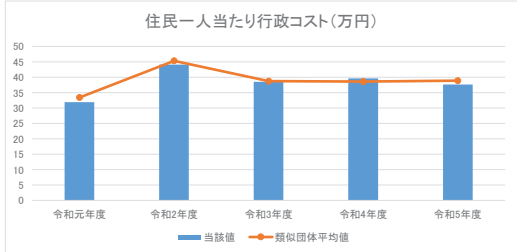
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

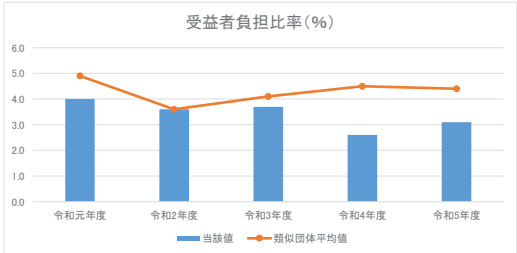
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	16,651,338	22,972,274	19,990,846	20,472,298	19,390,287
人口	521,754	521,104	519,136	517,497	515,831
当該値	31.9	44.1	38.5	39.6	37.6
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	6,992	8,566	7,686	5,425	6,167
経常費用	172,684	236,622	205,152	210,555	200,109
当該値	4.0	3.6	3.7	2.6	3.1
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多く占めているためである。
LRT整備事業の進捗に伴い減価償却を開始したことから、一人当たり資産は前年度比0.9万円(0.6%)減少している。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っており、前年度末から減少(-1.4ポイント)しているが、施設の老朽化も進んでいることから、長寿命化の推進や更新時期に伴った施設の再配置・統廃合・複合化など、引き続き公共施設マネジメントに取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、前年度末からは減少(-0.4ポイント)している。これは、LRT整備事業などの進捗により公共施設等への投資費用が減少し、減価償却が進んだことなどによる固定資産等形成成分が減少したことによるものである。
将来世代負担比率は類似団体平均とほぼ同程度であり、前年度末から増加(+0.7ポイント)している。これは、LRT整備事業などの進捗により市債発行額は減少したものの、有形固定資産の減少が上回ったことによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度末から減少(2.0万円)している。これは、クリーンパーク度原の火災事故に伴う、市外処理施設へのごみの運搬・処理が解消したことなどにより物件費等が減少したためである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度末から増加(+0.3万円)している。これは、市債発行額が市債償還額を上回ったことにより流動負債が増加(981百万円)したことなどによるものである。
基礎的財政収支は、類似団体平均を下回り△4,293百万円となっている。これは、投資活動支出の公共施設等整備費支出は減少(△26,212百万円)したものの、引き続き公共施設等の老朽化等に対応するための投資が必要であることから、一定の投資活動支出が必要となっていることによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和5年度において類似団体平均を下回っている。引き続き、公共施設等の使用料の見直しや、経費の削減に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

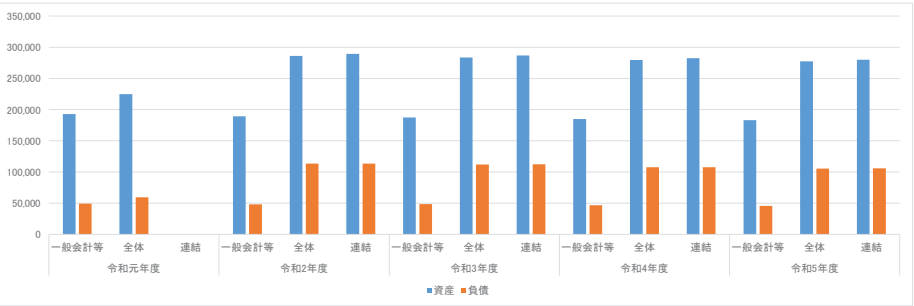
団体名 栃木県足利市
団体コード 092029

人口	141,021 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	982 人
面積	177.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,144,319 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

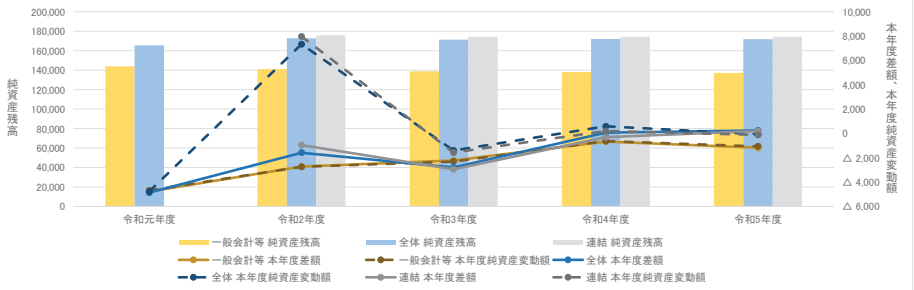
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		193,025	189,329	187,472	184,895	182,981
一般会計等	資産					
	負債	49,107	48,157	48,608	46,661	45,808
全体	資産	224,908	286,202	283,542	279,659	277,520
	負債	59,386	113,342	112,095	107,627	105,554
連結	資産		289,544	286,665	282,344	280,135
	負債		113,651	112,339	107,829	105,745



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,914百万円の減少(△1.0%)となった。
固定資産の老朽化が進んでおり、減価償却額に比べ、資産更新が少ないことが主なる理由である。
減価償却費に対する資産更新費用の割合が直近3年間のいずれも50%を下回っており、資産の老朽化が進んでいる。

3. 純資産変動の状況

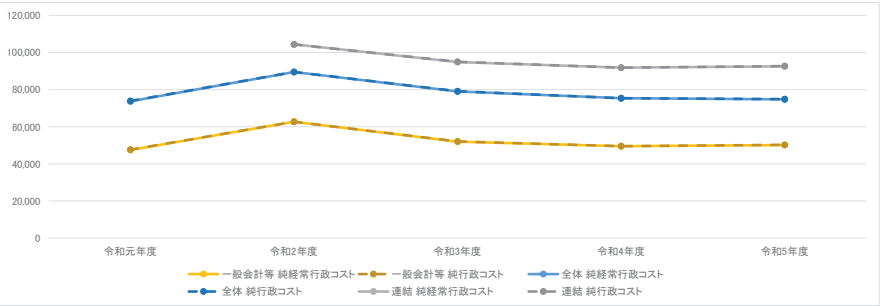
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 4,778	△ 2,729	△ 2,216	△ 670	△ 1,182
一般会計等	本年度差額					
	純資産変動額	△ 4,683	△ 2,747	△ 2,308	△ 629	△ 1,060
全体	純資産残高	143,918	141,172	138,863	138,234	137,174
	本年度差額	△ 4,862	△ 1,581	△ 2,797	58	245
連結	純資産変動額	△ 4,767	7,337	△ 1,412	585	△ 66
	純資産残高	165,522	172,859	171,447	172,032	171,966
連結	本年度差額	△ 953	△ 953	△ 2,953	△ 303	201
	純資産変動額		7,975	△ 1,568	189	△ 124
連結	純資産残高		175,894	174,326	174,514	174,390



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(49,061百万円)が純行政コスト(50,243百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,182百万円となり、純資産残高は1,060百万円の減少となった。資産の老朽化により、純資産残高が減少傾向にある。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が収収等に含まれることから、財源は一般会計等に比べて25,998百万円増加の75,059百万円となり、本年度差額は+245百万円となるが、純資産額は66百万円の減少となった。
なお、令和元年度から2年度の純資産額の変動は下水道事業会計が令和2年度から公営企業会計となったことによる差違である。

2. 行政コストの状況

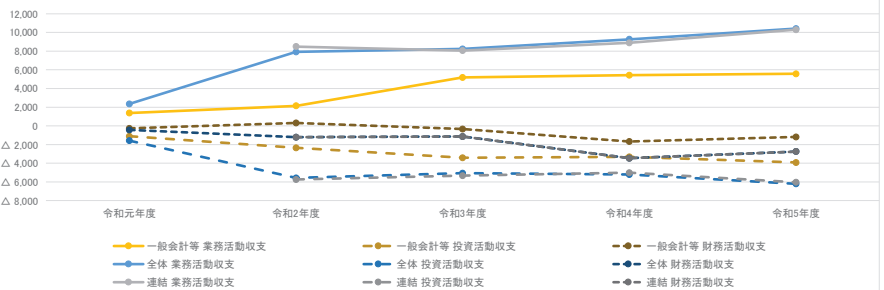
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		47,452	62,682	51,905	49,495	50,114
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	47,631	62,654	52,106	49,513	50,243
全体	純経常行政コスト	73,687	89,471	79,007	75,410	74,708
	純行政コスト	73,866	89,497	79,193	75,413	74,814
連結	純経常行政コスト		104,391	94,810	91,835	92,562
	純行政コスト		104,361	94,941	91,827	92,658



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは50,144百万円となり、前年度末から619百万円の増加(1.3%)となった。
新型コロナウイルスの影響による補助金等の減少により令和2年度をピークに年々減少していたが、増加に転じた。
経常行政コストの中では、維持補修費が前年度から7.6億円増加しており、行政コスト対収収支比率が100%を超えていること等から今後も、費用対効果の検証を行い、効果の低い取組については、経費の削減に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,373	2,145	5,180	5,420	5,581
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 1,107	△ 2,356	△ 3,410	△ 3,323	△ 3,916
全体	財務活動収支	△ 275	311	△ 343	△ 1,678	△ 1,191
	業務活動収支	2,348	7,934	8,250	9,269	10,417
連結	投資活動収支	△ 1,584	△ 5,572	△ 5,074	△ 5,208	△ 6,210
	財務活動収支	△ 432	△ 1,221	△ 1,141	△ 3,459	△ 2,751
連結	業務活動収支		8,493	8,060	8,897	10,306
	投資活動収支		△ 5,735	△ 5,339	△ 5,013	△ 6,045
連結	財務活動収支		△ 1,221	△ 1,141	△ 3,459	△ 2,751

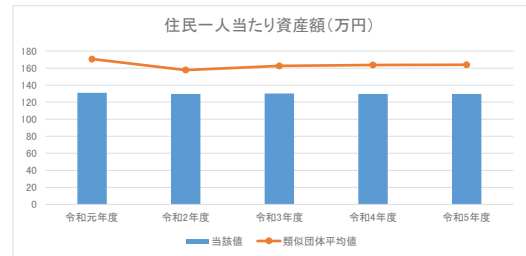


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,581百万円、投資活動収支は△3,916百万円、財務活動収支は△1,191百万円となり、本年度末資金残高は4,287百万円となった。
業務活動収支においては、社会保障給付支出が前年度から206百万円増加し、9,164百万円となった。
また、財務活動収支においては、地方債の借入額よりも償還額が上回ったことにより、マイナスになっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

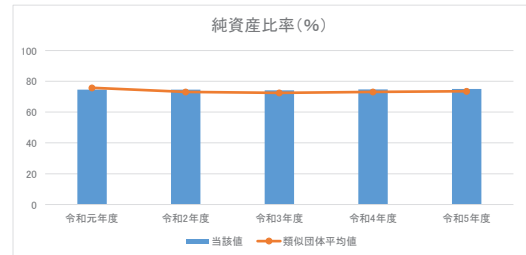
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	19,302,548	18,932,850	18,747,168	18,489,473	18,298,138
人口	147,442	146,016	144,055	142,510	141,021
当該値	130.9	129.7	130.1	129.7	129.8
類似団体平均値	170.7	157.7	162.5	163.6	164.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

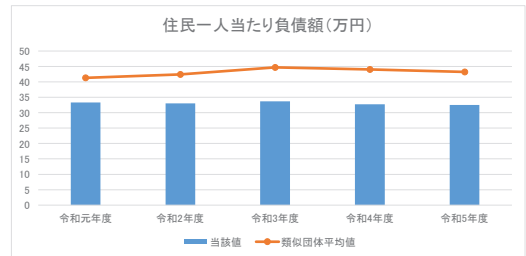
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	143,918	141,172	138,863	138,234	137,174
資産合計	193,025	189,329	187,472	184,895	182,981
当該値	74.6	74.6	74.1	74.8	75.0
類似団体平均値	75.8	73.1	72.5	73.1	73.6



4. 負債の状況

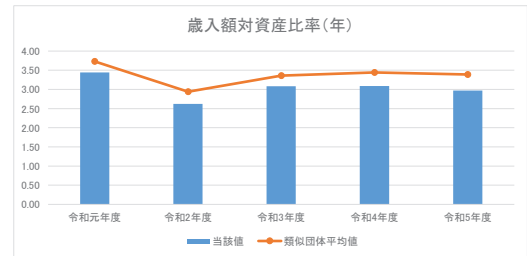
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,910,715	4,815,684	4,860,838	4,666,077	4,580,777
人口	147,442	146,016	144,055	142,510	141,021
当該値	33.3	33.0	33.7	32.7	32.5
類似団体平均値	41.3	42.4	44.7	44.0	43.2



②歳入額対資産比率(年)

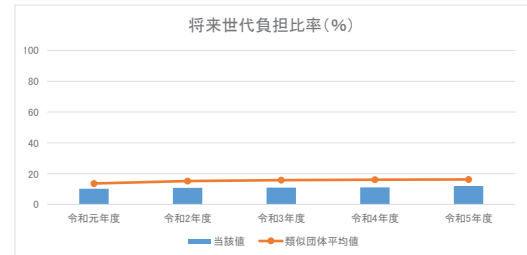
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	193,025	189,329	187,472	184,895	182,981
歳入総額	56,040	72,338	60,774	59,822	61,613
当該値	3.44	2.62	3.08	3.09	2.97
類似団体平均値	3.73	2.94	3.36	3.44	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	17,389	18,227	17,853	17,716	18,472
有形・無形固定資産合計	172,023	168,510	163,537	159,085	154,787
当該値	10.1	10.8	10.9	11.1	11.9
類似団体平均値	13.6	15.1	15.8	16.0	16.2

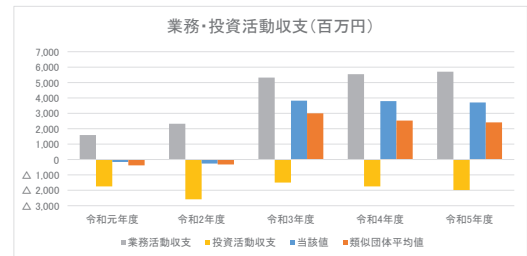
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,591	2,323	5,324	5,540	5,694
投資活動収支 ※2	△ 1,746	△ 2,584	△ 1,502	△ 1,746	△ 1,987
当該値	△ 155	△ 261	3,822	3,794	3,707
類似団体平均値	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2

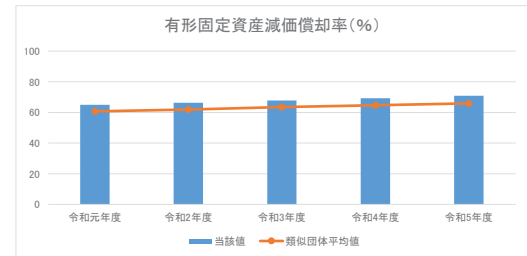
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	226,489	233,059	239,701	245,672	252,118
有形固定資産 ※1	348,373	351,767	353,303	354,293	355,468
当該値	65.0	66.3	67.8	69.3	70.9
類似団体平均値	60.7	61.8	63.5	64.6	65.9

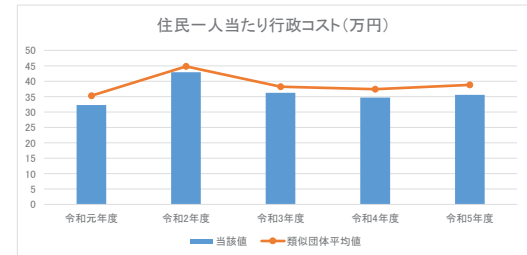
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

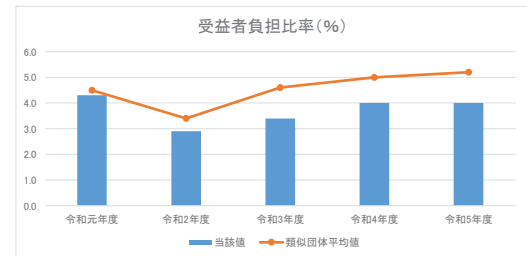
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,763,094	6,265,425	5,210,610	4,951,272	5,024,293
人口	147,442	146,016	144,055	142,510	141,021
当該値	32.3	42.9	36.2	34.7	35.6
類似団体平均値	35.3	44.8	38.2	37.4	38.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,137	1,844	1,813	2,067	2,078
経常費用	49,589	64,526	53,718	51,562	52,192
当該値	4.3	2.9	3.4	4.0	4.0
類似団体平均値	4.5	3.4	4.6	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

「有形固定資産減価償却率」は令和3年度は1.5%増加、令和4年度は1.5%増加、令和5年度は1.6%増加と増加傾向にあり、類似団体平均値も上回っている。
減価償却費に対する資産更新が少ないことが要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」はおおむね横ばいで推移しており、類似団体平均値とも大きな差異はない。
本比率の増減事由は「「負債の増減」「純資産の増減」が考えられるが、令和5年度は負債が約8.5億円減少している。
負債が減少したことで純資産比率が増加している。
なお、負債の減少は地方債が約11億円減少したことが大きな要因である。

3. 行政コストの状況

一般会計等においては、純行政コストは50,242百万円となり、前年度末から730百万円の増加(1.5%)となった。令和2年度をピークに年々、減少していたが維持補修費の増などを背景に増加に転じた。
住民一人あたりの行政コストも微増となった。

4. 負債の状況

「住民一人当たりの負債額」において、令和5年度は地方債が約11億円減少したこと等から、負債額が令和4年度と比較し、約8.5億円減少している。
その影響で一人当たりの負債額が2千円減少している。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県栃木市

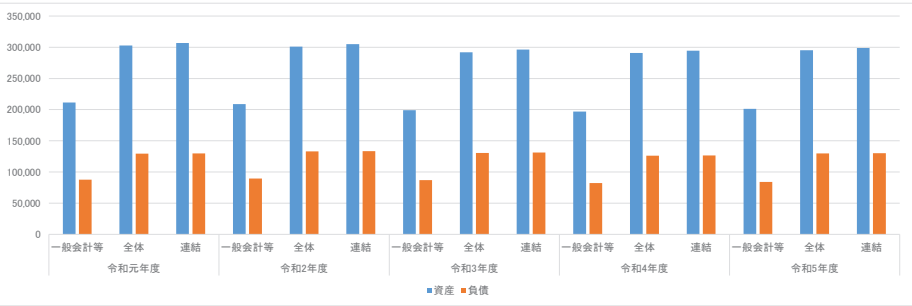
団体コード 092037

人口	154,371 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,150 人
面積	331.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	37,431.172 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	13.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

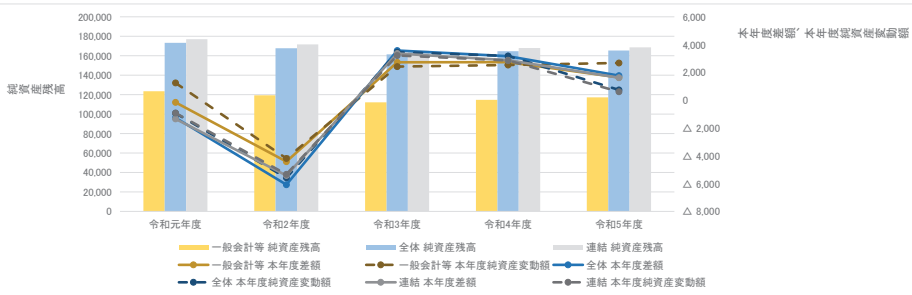
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	211,458	208,913	199,197	197,031	201,203
	負債	87,872	89,513	87,141	82,439	83,932
全体	資産	302,776	300,841	292,046	290,805	295,284
	負債	129,490	133,138	130,638	126,217	129,952
連結	資産	306,749	305,095	296,193	294,626	298,846
	負債	129,767	133,443	131,078	126,652	130,260



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,172百万円の増加(2.1%)となりました。新斎場整備工事等の増等により、有形固定資産が4,476百万円増加したこと等が要因となっています。一方で、負債総額は、主に一般単独事業債の増により地方債1,493百万円増額したことが要因で、前年度末から、1,493百万円の増加(1.8%)となりました。次年度以降大型の公共施設建設事業等が予定されていることから、今後地方債(固定負債)はさらに増加となることが予測されます。
水道事業会計や下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,479百万円増加(1.5%)し、負債総額は3,735百万円増加(3.0%)しました。資産総額は、上水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて94,081百万円多くっており、地方債の借入額等の増加により負債総額も一般会計に比べて46,020百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

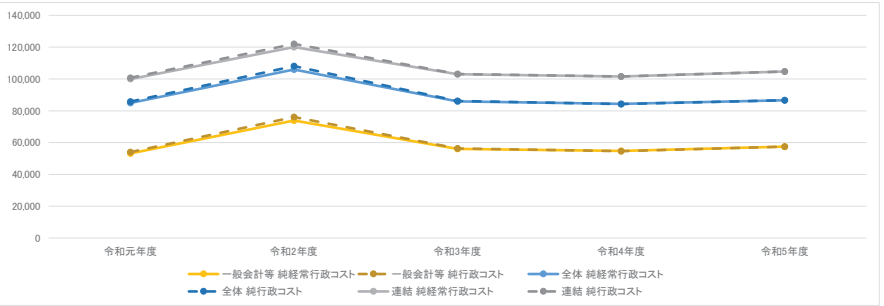
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 155	△ 4,415	2,723	2,737	1,635
	投資活動資産変動額	1,242	△ 4,187	2,413	2,537	2,679
	純資産残高	123,587	119,400	112,056	114,593	117,271
全体	本年度差額	△ 1,257	△ 6,076	3,574	3,169	1,763
	本年度純資産変動額	△ 931	△ 5,583	3,464	3,178	745
	純資産残高	173,286	167,703	161,409	164,587	165,332
連結	本年度差額	△ 1,336	△ 5,418	3,359	2,873	1,621
	本年度純資産変動額	△ 918	△ 5,330	3,221	2,859	612
	純資産残高	176,982	171,652	165,116	167,975	168,586



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(59,060百万円)が純行政コスト(57,426百万円)を上回っており、本年度差額は1,635百万円となりました。純資産変動額は2,679百万円の増であり、本年度末純資産残高は117,271百万円となりました。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比較し収収等の財源が29,324百万円多くなっていますが、純行政コストも29,195百万円多くなったため、本年度差額は1,763百万円、本年度純資産変動額は745百万円となりました。
連結も同様に、宇都宮西中核工業団地への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が47,230百万円多くなりましたが、純行政コストは一般会計と比べて47,242百万円多くなっているため、本年度差額は1,621百万円、本年度純資産変動額は612百万円となりました。

2. 行政コストの状況

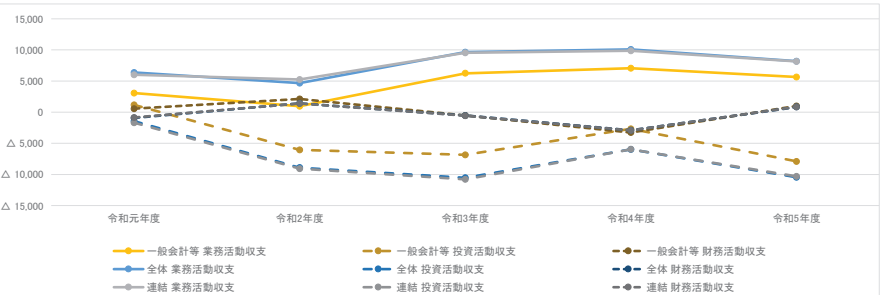
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	53,174	73,877	56,008	54,706	57,425
	純行政コスト	54,004	76,056	56,254	54,615	57,426
全体	純経常行政コスト	84,917	105,945	85,945	84,340	86,617
	純行政コスト	85,756	108,102	86,158	84,231	86,621
連結	純経常行政コスト	99,923	120,073	102,974	101,627	104,664
	純行政コスト	100,751	122,044	103,189	101,519	104,668



分析:
一般会計等においては、経常費用は59,615百万円となり、前年度比2,813百万円の増加(5.0%)となりました。そのうち、人件費等の業務費用は32,118百万円となり前年度比702百万円増加し、補助金や社会保障給付等の移転費用は27,496百万円となり前年度比2,111百万円の増加となりました。人件費や移転費用の増加に伴い、純経常行政コストも2,719百万円の増加となっています。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が3,663百万円多くなっています。一方で、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が26,325百万円多くなり、純行政コストは、29,195百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,083	962	6,250	7,062	5,650
	投資活動収支	1,171	△ 6,056	△ 6,862	△ 2,679	△ 7,895
	財務活動収支	556	2,123	△ 528	△ 3,270	990
全体	業務活動収支	6,376	4,673	9,638	10,086	8,187
	投資活動収支	△ 1,439	△ 8,906	△ 10,545	△ 5,981	△ 10,452
	財務活動収支	△ 918	1,419	△ 527	△ 2,911	835
連結	業務活動収支	6,003	5,251	9,526	9,874	8,161
	投資活動収支	△ 1,686	△ 9,084	△ 10,796	△ 5,964	△ 10,295
	財務活動収支	△ 867	1,401	△ 562	△ 2,931	846

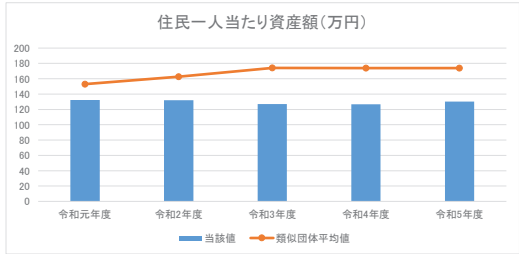


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,650百万円ですが、投資活動収支については、国県等補助金収入等の投資活動収入が前年より増額となったものの、公共施設等整備費や基金への積立金等の投資活動支出の増額が収入を大きく上回ったため▲7,895百万円、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、990百万円となりました。業務活動収支が1,412百万円減少、投資活動収支が5,216百万円減少、財務活動収支が4,260百万円増加したことにより、本年度末資金残高は前年度から1,255百万円減少し、3,594百万円となりました。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,537百万円多い18,7百万円となっています。投資活動収支では、浄水場及び水道管の前年度補強工事、水道管の更新工事、下水管渠布設工事等を実施しているため、▲10,452百万円となっています。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、835百万円増加となり、業務活動収支及び投資活動収支が前年度よりも減少したため、本年度末資金残高は前年度から1,430百万円減少し、7,728百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

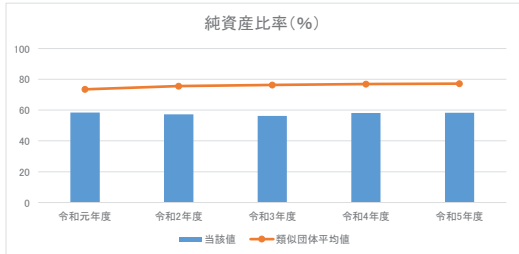
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	21,145,823	20,891,273	19,919,700	19,703,130	20,120,339
人口	159,951	158,397	156,930	155,669	154,371
当該値	132.2	131.9	126.9	126.6	130.3
類似団体平均値	153.0	162.7	174.1	173.9	173.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

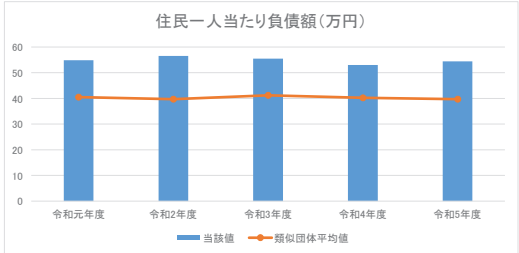
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	123,587	119,400	112,056	114,593	117,271
資産合計	211,458	208,913	199,197	197,031	201,203
当該値	58.4	57.2	56.3	58.2	58.3
類似団体平均値	73.5	75.6	76.3	76.9	77.2



4. 負債の状況

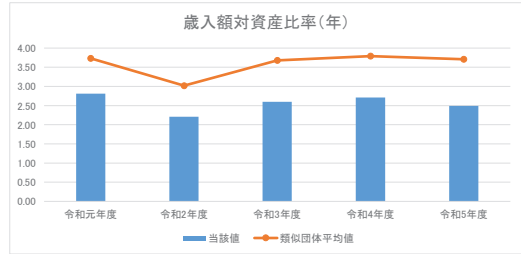
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	8,787,156	8,951,271	8,714,127	8,243,857	8,393,214
人口	159,951	158,397	156,930	155,669	154,371
当該値	54.9	56.5	55.5	53.0	54.4
類似団体平均値	40.5	39.7	41.2	40.2	39.7



②歳入額対資産比率(年)

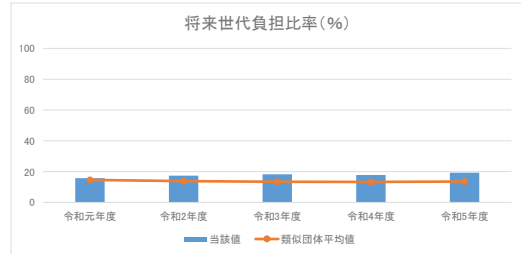
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	211,458	208,913	199,197	197,031	201,203
歳入総額	75,142	94,318	76,665	72,647	80,752
当該値	2.81	2.21	2.60	2.71	2.49
類似団体平均値	3.73	3.02	3.68	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	30,035	32,698	31,985	30,640	34,084
有形・無形固定資産合計	189,760	188,075	175,169	171,863	176,332
当該値	15.8	17.4	18.3	17.8	19.3
類似団体平均値	14.6	13.8	13.4	13.3	13.6

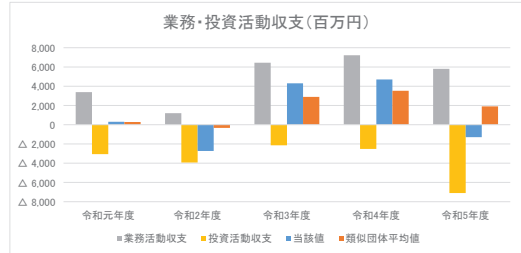
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,373	1,200	6,437	7,218	5,804
投資活動収支 ※2	△ 3,068	△ 3,920	△ 2,132	△ 2,508	△ 7,110
当該値	305	△ 2,720	4,305	4,710	△ 1,306
類似団体平均値	268.6	△ 338.1	2,888.8	3,519.1	1,896.8

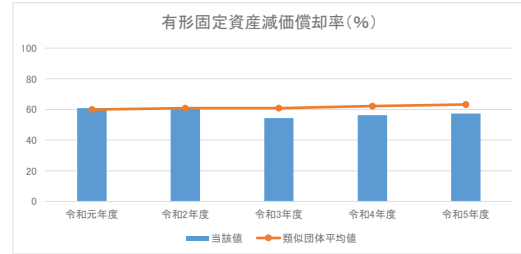
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	234,482	241,439	147,072	152,764	158,485
有形固定資産 ※1	385,828	391,848	270,297	271,510	276,652
当該値	60.8	61.6	54.4	56.3	57.3
類似団体平均値	59.9	60.8	60.8	62.1	63.2

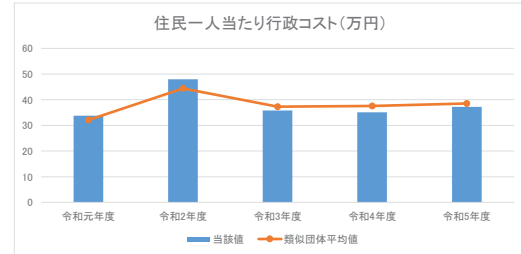
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

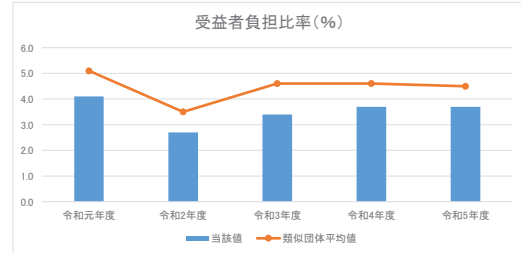
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	5,400,439	7,005,607	5,625,355	5,461,459	5,742,568
人口	159,951	158,397	156,930	155,669	154,371
当該値	33.8	48.0	35.8	35.1	37.2
類似団体平均値	32.1	44.4	37.3	37.6	38.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,245	2,031	1,991	2,096	2,190
経常費用	55,419	75,908	58,000	56,801	59,615
当該値	4.1	2.7	3.4	3.7	3.7
類似団体平均値	5.1	3.5	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円) 流動資産は減少したもののそれよりも固定資産が増加した影響で、前年度から3.7ポイント増加しました。類似団体平均を下回っている理由は、本市では取得価格不明なものが多かったためと考えられます。
②歳入額対資産比率(年) 歳入に対して約2.49分の資産形成となっており、著しく少ないものではないと言えます。類似団体平均と比較して数値が低く、類似団体よりも社会資本の整備が進んでいないといえます。
③有形固定資産減価償却率(%) 類似規模団体よりも低い水準にあるものの、この一年間で1ポイントの老朽化が進んでいます。これは減価償却費より固定資産取得の方が、数値が小さいためであり、老朽化は進んでいる状況です。今後の資産更新に係る支出にもよりませんが、近年中には類似規模団体に並んでいることが想定されます。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%) 類似団体平均と比較して低くなっており、「住民一人当たりの負債額」が類似団体平均より多いため、「負債が多い」ことが理由と考えられます。ただし、これは地方債残高だけに限らず、確定債務による長期未払金や退職手当引当金等による影響もあります。この指標が低い場合は、現世代より将来世代への負担が大きいかを表していますが、数か年の傾向を見ると、類似団体と同様に横ばいを維持しています。
⑤将来世代負担比率(%) 前年度より1.5ポイント増加しており、類似規模団体と比較してやや高い水準となっています。この比率は世代を超えて負債を将来へ引継いでいくものとなります。今後大型建設事業に係る地方債発行が増える見込みですが、毎年度の予算において、地方債の借入額が償還額を超えないように注意し、現世代負担と将来世代負担のバランスを考慮する必要があります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円) 補助金等の増加により、前年度より2.1ポイント増加し、類似団体と同等の水準となりました。今後も行財政改革への取組みとして経常費用を抑制し、経常収益の増加をする必要があります。なお、行政コスト計算書は発生主義によるコストを表しているため、減価償却費や各種引当金繰入等がコストとして含まれております。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円) 地方債借入額の増加の影響で前年度より1.4ポイント増加しており、類似規模団体と比較して高い水準です。今後もごみ焼却施設の大規模改修や尿処理施設整備等の大型建設事業が控えているため、地方債残高は増加する見込みです。公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める必要があります。
⑧基礎的財政収支(百万円) 支払利息及び基金収支を除くと、業務活動収支では5,804百万円のプラス、投資活動収支が7,110百万円のマイナスとなり、基礎的財政収支は令和2年度以来のマイナスとなりました。業務活動収支は補助金が増加したことが「マイナス」の要因です。持続可能な財政運営を推進するため、地方債発行等に依存した経営とならないよう支出の抑制及び収入の増加に取り組む必要があります。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%) 3～5%が全国平均と言われるもので、おおむね平均値ではありますが、類似規模団体と比較するとやや低い水準です。受益者負担の増加を見込むと使用料等との兼ねとなり、コストの抑制を見込むと住民サービスの低下になりかねないため、受益者負担はどちらがより効果的であるかを検討するとともに、今後も公共施設等の利用頻度の増加等による経常収益増の取組みや、行財政改革等で経常費用の減少を考慮する必要があります。

令和5年度 財務書類に関する情報①

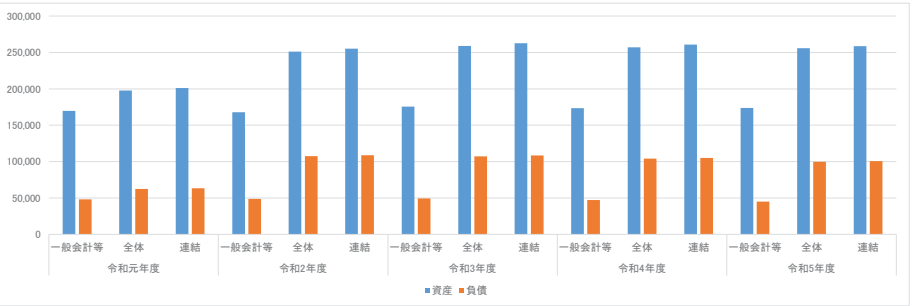
団体名 栃木県佐野市
団体コード 092045

人口	114,146 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	894 人
面積	356.04 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	28,930,233 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	都市Ⅲ－2	実質公債費比率	2.3 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

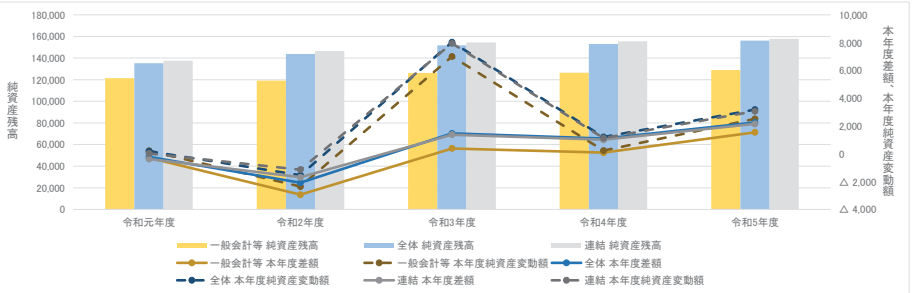
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		169,655	167,782	175,509	173,583	173,888
一般会計等	資産	169,655	167,782	175,509	173,583	173,888
	負債	48,171	48,651	49,377	47,214	45,007
全体	資産	197,749	251,208	258,994	257,042	255,874
	負債	62,530	107,508	107,260	104,103	99,763
連結	資産	201,084	255,221	262,763	260,691	258,524
	負債	63,534	108,795	108,388	105,193	100,660



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末173,583百万円から305百万円増加し、173,888百万円となった。主な要因は投資その他の資産・基金の増である。
令和5年度は普通建設事業の執行額が比較的小さく、資産形成の額より減価償却額が大きかったため有形固定資産額は減少したが、基金について、今後予定されている公共施設の大規模改修や小中一貫校の建設のために積み立てを行った結果、資産総額が増となったものである。
負債総額は前年度末47,214百万円から2,207百万円減少し、45,007百万円となった。要因は普通建設事業の執行額が小さいことにより地方債発行額が減少したためである。今後とも地方債の適切な活用に努める。

3. 純資産変動の状況

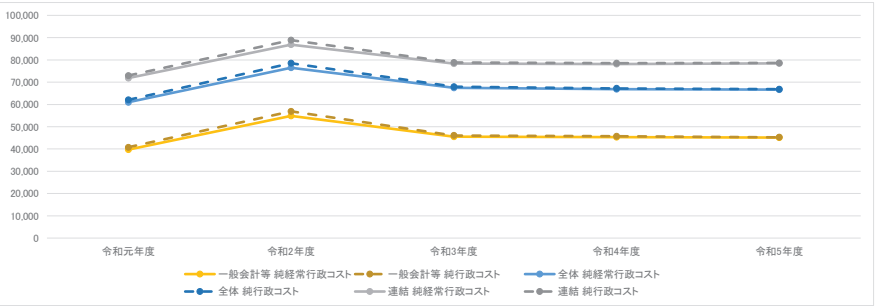
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 288	△ 2,939	388	86	1,543
一般会計等	本年度純資産変動額	213	△ 2,352	7,000	237	2,512
	純資産残高	121,484	119,131	126,132	126,369	128,881
全体	本年度純資産変動額	△ 216	△ 2,079	1,469	1,104	2,253
	純資産残高	135,219	143,700	151,734	152,939	156,111
連結	本年度純資産変動額	△ 374	△ 1,682	1,381	1,008	2,152
	純資産残高	137,550	146,426	154,375	155,496	157,863



分析:
一般会計等においては、収収等の財源46,817百万円が純行政コスト45,274百万円を上回ったことから、本年度差額は1,543百万円となり、無償所管替等やその他も含め、純資産残高は2,512百万円増加し128,881百万円となった。
また、全体においては、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が財源に含まれ、収収等の財源が69,086百万円となり、一般会計等と同様に収収等の財源が純行政コスト66,833百万円を上回った結果、純資産残高は3,172百万円増加し、156,111百万円となった。

2. 行政コストの状況

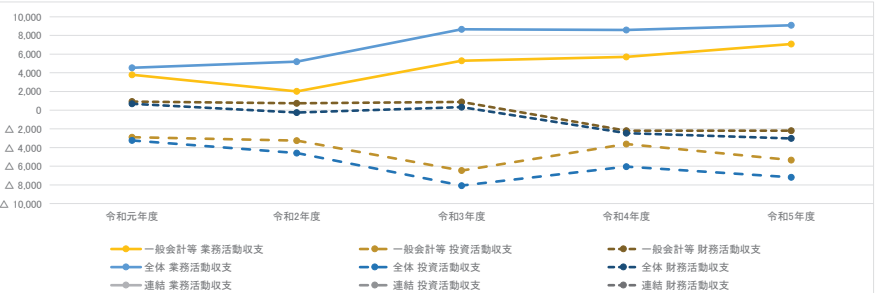
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		39,723	54,863	45,533	45,311	45,138
一般会計等	純経常行政コスト	39,723	54,863	45,533	45,311	45,138
	純行政コスト	40,797	56,907	46,087	45,720	45,274
全体	純経常行政コスト	61,008	76,476	67,454	66,829	66,673
	純行政コスト	62,071	78,502	67,953	67,220	66,833
連結	純経常行政コスト	71,859	86,848	78,374	78,115	78,473
	純行政コスト	72,980	88,879	78,885	78,508	78,637



分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度比4百万円増の、46,942百万円とほぼ横ばいであった。そのうち、業務費用は物件費の減等の要因により1,423百万円減少し、移転費用は補助費等の減及び社会保障給付の増等の要因により1,427百万円増加した。今後子育て支援や高齢化対策等、社会保障給付は増加が見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制を図る必要がある。
経常収益は前年度比178百万円増の、1,804百万円となった。しかしながら、行政サービスに対する受益者の負担割合を示す受益者負担比率は、類似団体平均値と比較し依然として低い数値で推移しているため、今後も受益者負担の適正化を進めていく必要がある。
純行政コストは純経常行政コストの減少に加えて、臨時損失の災害復旧事業費の皆減により446百万円減少し、45,274百万円となった。災害復旧事業費の皆減は、令和元年東日本台風に伴う災害復旧事業費である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,784	2,010	5,301	5,717	7,085
一般会計等	業務活動収支	△ 2,893	△ 3,269	△ 6,471	△ 3,622	△ 5,350
	投資活動収支	920	735	880	△ 2,197	△ 2,184
全体	業務活動収支	4,543	5,199	8,667	8,583	9,093
	投資活動収支	△ 3,244	△ 4,590	△ 8,074	△ 6,058	△ 7,189
連結	業務活動収支	684	△ 257	322	△ 2,468	△ 3,029
	投資活動収支					

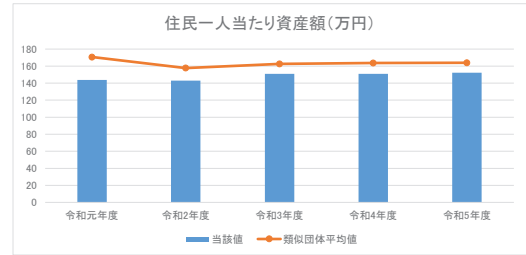


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年度比1,368百万円の増、投資活動収支が前年度比1,728百万円の減、財務活動収支は前年度比13百万円の増となったことから、資金収支額は前年度比347百万円の減となり、本年度末資金残高は2,867百万円となった。
業務活動収支増の主な要因は、支出が補助金等支出の減と社会保障給付支出の増、収入が市税及びふるさと納税寄附金等の増による収収等収入の増であり、投資活動収支の主な要因は、支出が基金積立金支出の増、収入が基金取崩収入の増である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

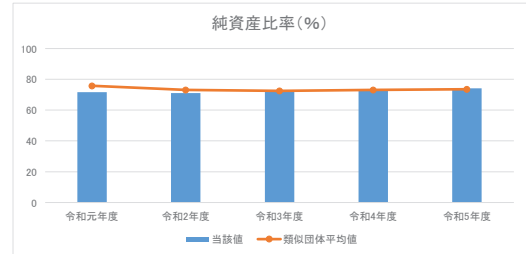
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	16,965,474	16,778,208	17,550,907	17,358,286	17,388,835
人口	117,968	117,358	116,239	115,088	114,146
当該値	143.8	143.0	151.0	150.8	152.3
類似団体平均値	170.7	157.7	162.5	163.6	164.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

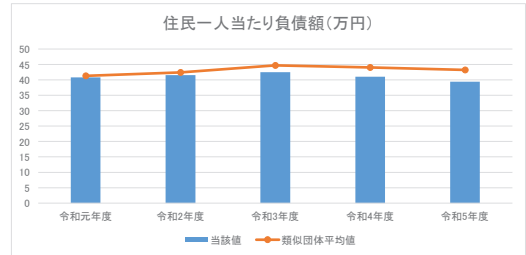
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	121,484	119,131	126,132	126,369	128,881
資産合計	169,655	167,782	175,509	173,583	173,888
当該値	71.6	71.0	71.9	72.8	74.1
類似団体平均値	75.8	73.1	72.5	73.1	73.6



4. 負債の状況

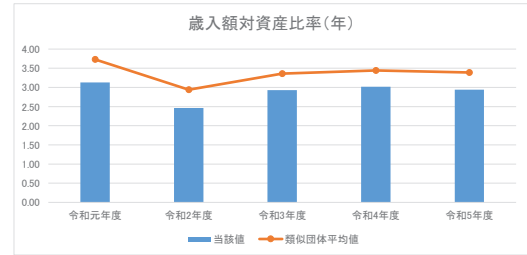
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,817,111	4,865,076	4,937,738	4,721,415	4,500,728
人口	117,968	117,358	116,239	115,088	114,146
当該値	40.8	41.5	42.5	41.0	39.4
類似団体平均値	41.3	42.4	44.7	44.0	43.2



②歳入額対資産比率(年)

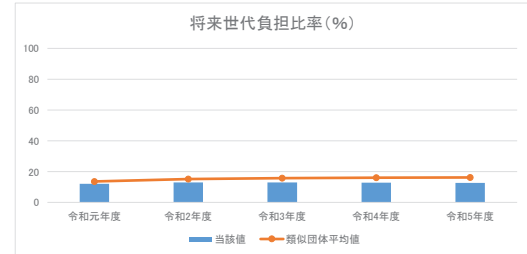
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	169,655	167,782	175,509	173,583	173,888
歳入総額	54,126	68,160	59,813	57,393	59,204
当該値	3.13	2.46	2.93	3.02	2.94
類似団体平均値	3.73	2.94	3.36	3.44	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	18,155	19,192	19,803	18,949	18,433
有形・無形固定資産合計	150,210	147,906	151,977	147,910	145,673
当該値	12.1	13.0	13.0	12.8	12.7
類似団体平均値	13.6	15.1	15.8	16.0	16.2

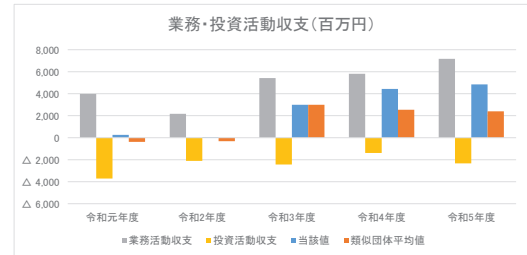
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,974	2,164	5,423	5,820	7,174
投資活動収支 ※2	△ 3,717	△ 2,115	△ 2,427	△ 1,378	△ 2,329
当該値	257	49	2,996	4,442	4,845
類似団体平均値	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2

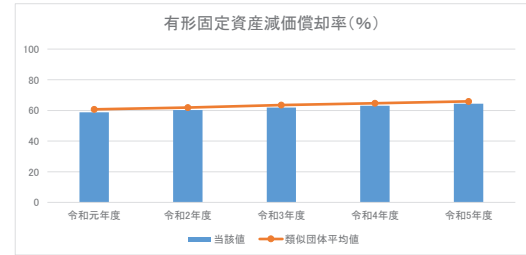
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	126,524	131,209	145,907	150,808	155,532
有形固定資産 ※1	215,543	217,681	235,834	239,107	241,371
当該値	58.7	60.3	61.9	63.1	64.4
類似団体平均値	60.7	61.8	63.5	64.6	65.9

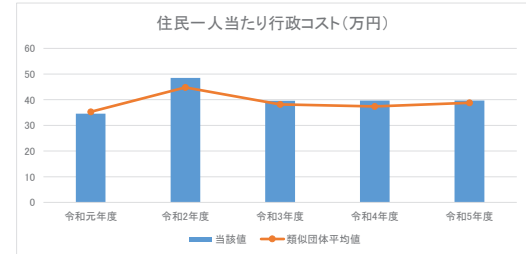
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

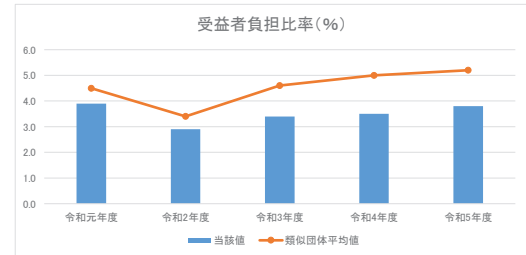
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,079,749	5,690,680	4,608,716	4,572,015	4,527,441
人口	117,968	117,358	116,239	115,088	114,146
当該値	34.6	48.5	39.6	39.7	39.7
類似団体平均値	35.3	44.8	38.2	37.4	38.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,624	1,626	1,612	1,626	1,804
経常費用	41,346	56,489	47,145	46,938	46,942
当該値	3.9	2.9	3.4	3.5	3.8
類似団体平均値	4.5	3.4	4.6	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値と比較し低い状況で推移しているが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値とほぼ同水準となっている。
今後とも計画的な市有施設の統廃合や複合化、改修等を進め、資産保有量の適正化及び長寿命化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より1.3ポイント増加し74.1%となり、類似団体平均値とほぼ同水準となっている。
将来世代負担比率は、地方債残高、資産合計ともに減少したが、分子である地方債残高の減少割合の方が大きいため0.1ポイント減の12.7%となった。
今後とも、地方債残高に留意しつつ適正な地方債の管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、4,527,441万円と前年度比44,574万円の減となったが、住民一人あたりの行政コストは横ばいの39.7万円となり、前年度と同様に類似団体平均値よりも高い状況となっている。
主な要因としては、受益者負担比率が類似団体平均値より低いことが考えられ、今後も扶助費など社会保障経費の増加が見込まれるため、事務事業の見直しに取り組むとともに、受益者負担の適正化に努め、行政コストの抑制を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、前年度より1.6万円減少し、39.4万円となり、類似団体平均値43.2万円と比較しても、3.8万円下回っている。今後も、財源を考慮した社会資本整備に取り組む。適正な地方債の管理に努めていく必要がある。
基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、4,845百万円の黒字となっており、類似団体平均値2,441.8百万円を上回っている。
今後は、有形固定資産の老朽化がますます進行していくため、業務活動収支と投資活動収支のバランスを考慮し、施設の長寿命化等の投資活動に取り組んでいく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体の平均値と比較し1.4%下回っている。
今後は、計画的な市有施設の統廃合や複合化をすすめ、経常費用の抑制に努めるながら、類似団体や近隣自治体の状況と比較し受益者負担の適正化に取り組む必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

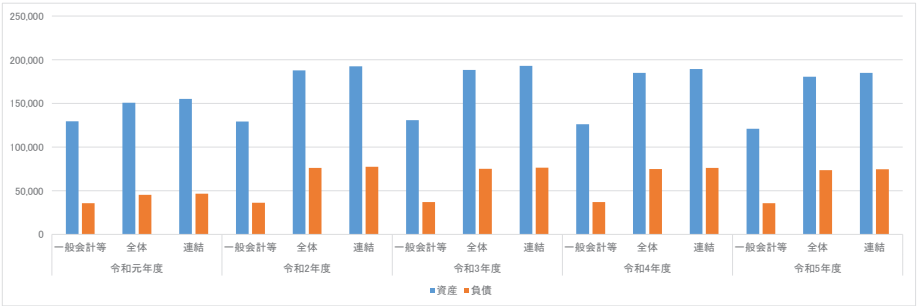
団体名 栃木県鹿沼市
団体コード 092053

人口	93,807 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	789 人
面積	490.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,677.270 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

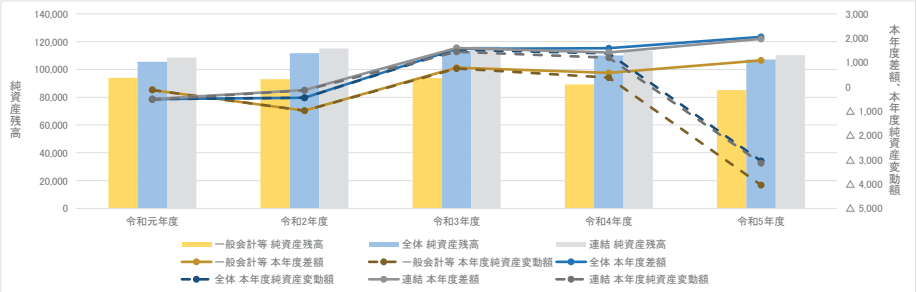
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	129,585	129,202	130,698	126,262	120,953
	負債	35,635	36,235	36,980	37,120	35,850
全体	資産	150,846	187,765	188,373	184,953	180,513
	負債	45,380	76,116	75,203	74,845	73,456
連結	資産	155,101	192,463	192,930	189,355	184,838
	負債	46,553	77,422	76,451	76,080	74,701



分析:
◆一般会計等については、資産総額が前年度末から5,309百万円(4.2%)減少した。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、建物の減価償却により△4,747百万円が減少した。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.7%となっており、これらの資産は維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき施設の集約化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
◆全体では、水道事業会計等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して資産総額が59,560百万円多く、負債総額も水道事業会計等の地方債を計上したこと等から37,606百万円多くなっている。
◆連結では、宇都宮西中核工業団地事務組合のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して資産総額が63,885百万円多く、負債総額も借入金があること等から38,851百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

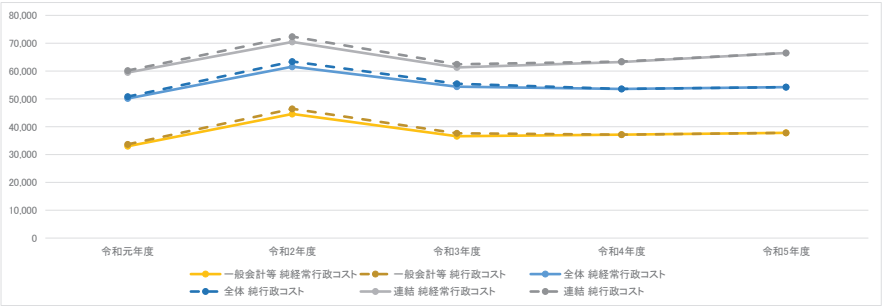
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 131	△ 980	784	574	1,084
	本年度純資産変動額	△ 131	△ 982	751	375	△ 4,038
	純資産残高	93,949	92,967	93,718	89,142	85,103
全体	本年度差額	△ 507	△ 449	1,555	1,584	2,051
	本年度純資産変動額	△ 507	△ 452	1,521	1,371	△ 3,050
	純資産残高	105,465	111,648	113,170	110,108	107,057
連結	本年度差額	△ 505	△ 132	1,599	1,413	1,970
	本年度純資産変動額	△ 531	△ 142	1,439	1,198	△ 3,136
	純資産残高	108,548	115,041	116,479	113,274	110,137



分析:
◆一般会計等においては、収収等の財源(38,908百万円)が純行政コスト(37,824百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,084百万円となったが、固定資産等の変動から純資産残高は4,038百万円の減少となった。
◆全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,349百万円多くなっており、本年度差額は2,051百万円となり、純資産残高は3,050百万円の減少となった。
◆連結では、社会福祉協議会等への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が29,546百万円多くなっており、本年度差額は1,970百万円となり、純資産残高は3,136百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

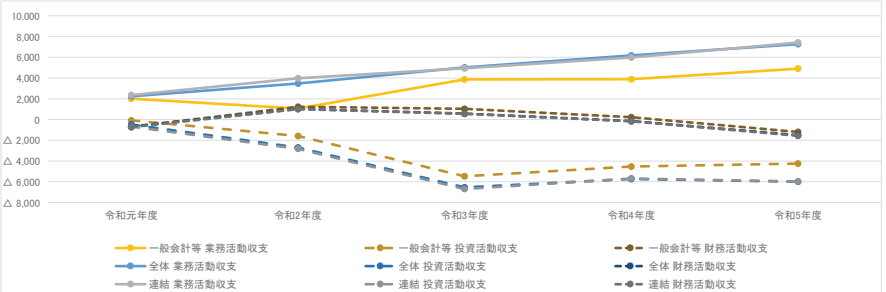
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,989	44,588	36,558	37,132	37,813
	純行政コスト	33,667	46,442	37,636	37,141	37,824
全体	純経常行政コスト	50,129	61,573	54,366	53,574	54,260
	純行政コスト	50,806	63,430	55,448	53,582	54,205
連結	純経常行政コスト	59,473	70,461	61,312	63,223	66,487
	純行政コスト	60,187	72,380	62,434	63,374	66,484



分析:
◆一般会計等においては、経常費用は39,464百万円であり、前年度から575百万円増加した。これは、原油価格・物価高騰の影響により物件費等が311百万円増加したことが主な要因である。経常費用の内訳については、業務費用の方が移転費用よりも多く、なかでも最も金額が大きいのは減価償却費等を含む物件費等(15,349百万円、前年度比+311百万円)であり、純行政コストの40.6%を占めている。
◆全体では、一般会計等に対して水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,644百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等として計上しているため、移転費用が14,830百万円多くなり、純行政コストは16,381百万円多くなっている。
◆連結では、一般会計等に対して連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が4,377百万円多くなっている。また、移転費用が26,361百万円多くなり、純行政コストは28,660百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,007	1,060	3,870	3,884	4,905
	投資活動収支	△ 76	△ 1,576	△ 5,468	△ 4,531	△ 4,251
	財務活動収支	△ 721	1,236	1,036	227	△ 1,195
全体	業務活動収支	2,239	3,466	5,016	6,179	7,267
	投資活動収支	△ 480	△ 2,689	△ 6,539	△ 5,734	△ 5,989
	財務活動収支	△ 662	1,029	△ 570	△ 153	△ 1,500
連結	業務活動収支	2,353	3,974	4,934	5,980	7,421
	投資活動収支	△ 682	△ 2,818	△ 6,696	△ 5,676	△ 5,962
	財務活動収支	△ 727	1,006	555	△ 176	△ 1,567

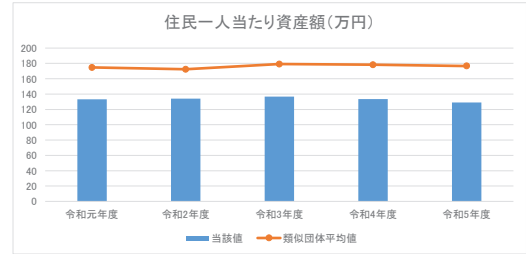


分析:
◆一般会計等においては、業務活動収支は4,905百万円であったが、投資活動収支については庁舎整備や学校施設等の老朽化対策等を行ったことから、△4,251百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、1,195百万円の減少となっているが、投資活動収支が減少した影響により、本年度末資金残高は前年度から541百万円減少し、1,680百万円となった。
◆全体では、国民健康保険税や、介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より2,362百万円多い17,267百万円となっている。投資活動収支では、水道の施設整備や出水不良等の布設替工事等を実施したため、△5,989百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,500百万円となり、本年度末資金残高は前年度に比べ223百万円減少し、7,650百万円となった。
◆連結では、後期高齢者医療広域連合における収収等収入や、国県等補助金収入等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,516百万円多い17,421百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,567百万円となり、本年度末資金残高は前年度に比べ110百万円減少し、9,039百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

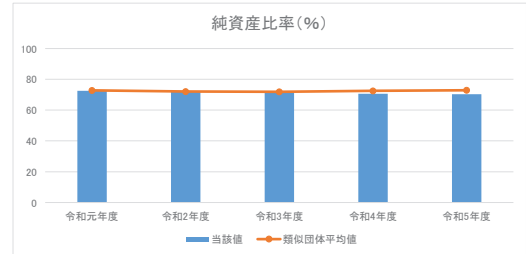
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,958,500	12,920,243	13,069,826	12,626,223	12,095,292
人口	97,288	96,340	95,587	94,606	93,807
当該値	133.2	134.1	136.7	133.5	128.9
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

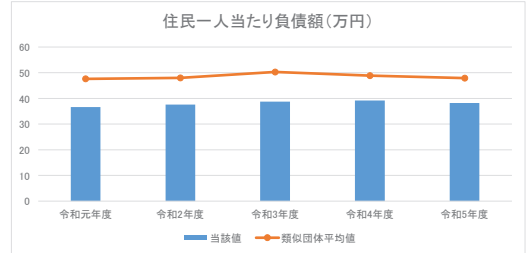
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	93,949	92,967	93,718	89,142	85,103
資産合計	129,585	129,202	130,698	126,262	120,953
当該値	72.5	72.0	71.7	70.6	70.4
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

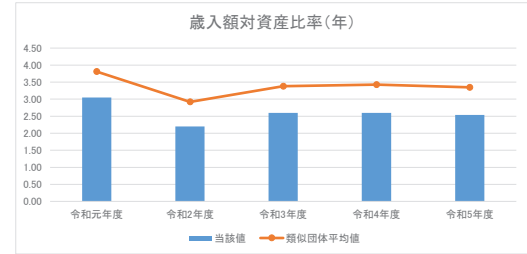
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,563,500	3,623,513	3,697,980	3,712,036	3,585,015
人口	97,288	96,340	95,587	94,606	93,807
当該値	36.6	37.6	38.7	39.2	38.2
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



②歳入額対資産比率(年)

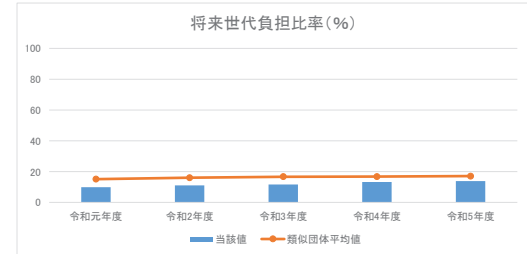
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	129,585	129,202	130,698	126,262	120,953
歳入総額	42,465	58,636	50,253	48,655	47,532
当該値	3.05	2.20	2.60	2.60	2.54
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,251	12,523	13,503	14,602	14,569
有形・無形固定資産合計	113,927	114,315	114,974	110,423	104,832
当該値	9.9	11.0	11.7	13.2	13.9
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

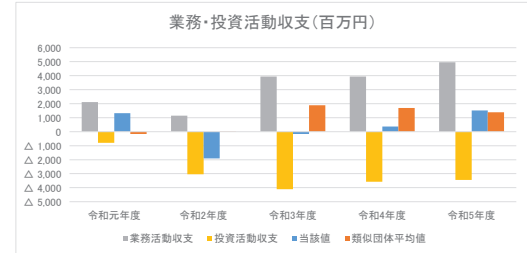
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,115	1,142	3,942	3,941	4,962
投資活動収支 ※2	△ 797	△ 3,047	△ 4,101	△ 3,579	△ 3,444
当該値	1,318	△ 1,905	△ 159	362	1,518
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

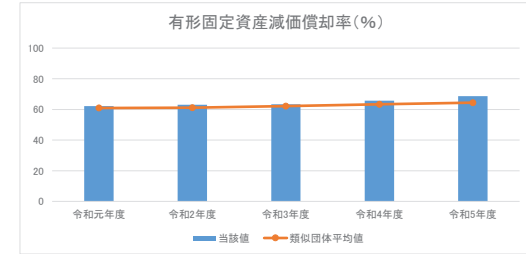
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	112,217	115,814	118,293	124,133	130,042
有形固定資産 ※1	180,414	183,505	186,738	188,800	189,650
当該値	62.2	63.1	63.3	65.7	68.6
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

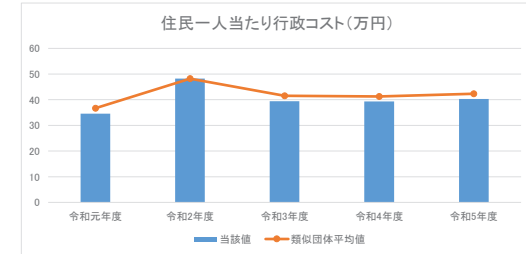
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

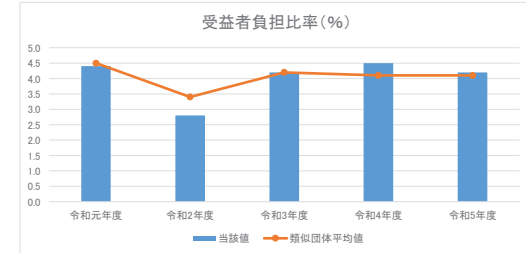
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,366,700	4,644,234	3,763,597	3,714,112	3,782,391
人口	97,288	96,340	95,587	94,606	93,807
当該値	34.6	48.2	39.4	39.3	40.3
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,517	1,268	1,620	1,757	1,652
経常費用	34,506	45,855	38,177	38,889	39,464
当該値	4.4	2.8	4.2	4.5	4.2
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体平均値と比べ47.8万円低く、歳入額対資産比率についても0.81年低い水準にある。
有形固定資産減価償却率においては、類似団体平均値と比べ4.2%高く、今後も老朽化は進行する見込みであり、公共施設等総合管理計画に基づき長寿命化並びに施設の効果的・効率的な配置を推進する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値と比べて2.5%低い水準である。
将来世代負担率については類似団体平均値より3.2%低い水準であり、今後も「第6期財政健全化推進計画」に基づき、計画的な地方債の発行を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値より2.0万円低い水準にあり、前年度と同水準である。令和元年度以前の数値と比べると物価高等対策の影響等により引き続き高い傾向にある。次年度以降も物価高騰対策の影響があると見込まれる。また、今後も人口減少や社会保障施策の充実に伴う扶助費が増加傾向とみられるため、行政コストの増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値より9.7万円低い、これは、継続して市債発行額の抑制等に取り組んできた成果が出ているものと考えられる。
基礎的財政収支については、類似団体平均値より136百万円高い水準にある。投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため1.518百万円の黒字となっている。投資的活動収支が赤字となっているのは、学校施設や新庁舎、道路など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、類似団体平均値と同程度である。経常収益については、新型コロナウイルス流行以前と同等に持ち直した。また、経常費用については引き続き高い水準で推移しており、「第6期財政健全化推進計画」のもと適切な受益者負担の水準を保つ必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

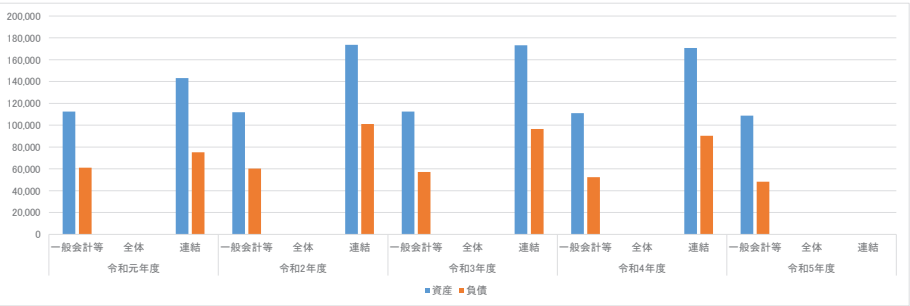
団体名 栃木県日光市
団体コード 092061

人口	76,413 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	862 人
面積	1,449.83 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	25,626.437 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	46.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

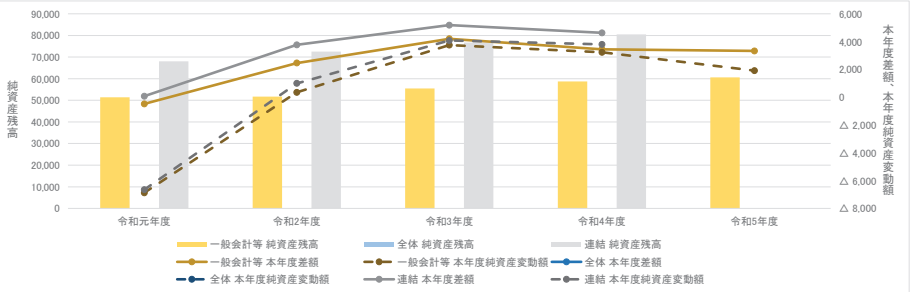
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	112,478	111,908	112,583	111,113	108,836
	負債	61,129	60,204	57,132	52,426	48,231
全体	資産					
	負債					
連結	資産	143,223	173,579	173,203	170,800	
	負債	75,250	101,023	96,526	90,348	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,277百万円の減(▲2.0%)、負債総額4,195百万円の減(▲8.0%)となった。
資金金額の変動が大きいものは、事業用資産、インフラ資産、現金預金である。
事業用資産は、クリーンセンターの設備改修による資産の増(+199百万円)や小学校校舎外壁等改修による資産の増(+117百万円)などがある一方で、減価償却による減(▲2,797百万円)により、2,435百万円減少した。
インフラ資産は、道路整備による資産の増(+776百万円)が、建設仮定金の減(▲31百万円)や減価償却による資産の減少(▲451百万円)を上回ったことから292百万円増加した。
現金預金は、繰越金の減などにより531百万円減少した。
負債金額の変動が最も大きいものは地方債であり、前年と比較し新規地方債の発行の増(+440百万円)や地方債償還支出の減(▲93百万円)などがある一方で、地方債現在高の減少等により、固定負債が3,906百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

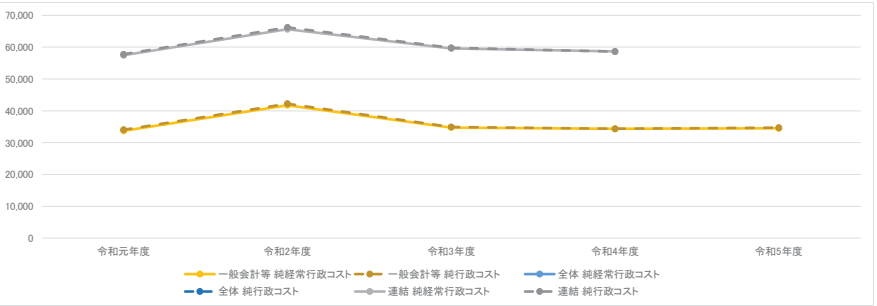
純資産変動の状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 482	2,458	4,199	3,438	3,332
	本年度純資産変動額	△ 6,875	354	3,748	3,236	1,918
	純資産残高	51,349	51,703	55,451	58,687	60,605
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額	73	3,773	5,187	4,637	
	本年度純資産変動額	△ 6,653	994	4,083	3,801	
	純資産残高	67,973	72,556	76,677	80,452	



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(38,043百万円)が純行政コスト(34,711百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,332百万円となり、純資産残高は60,605百万円(前年度比+3,672百万円)となった。
令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に移行したこともあり、経済活動が再開され、市税の増加や、臨時経済対策として地方交付税が追加交付されたことなどにより、本年度の差額は3,332百万円となった。
固定資産は、減価償却による無償所管換等の減や各種基金への新規積立てなどにより、固定資産等形成分の本年度純資産変動額は1,754百万円の減少となったが、余剰分の増を上回ったことにより純資産残高合計は1,918百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

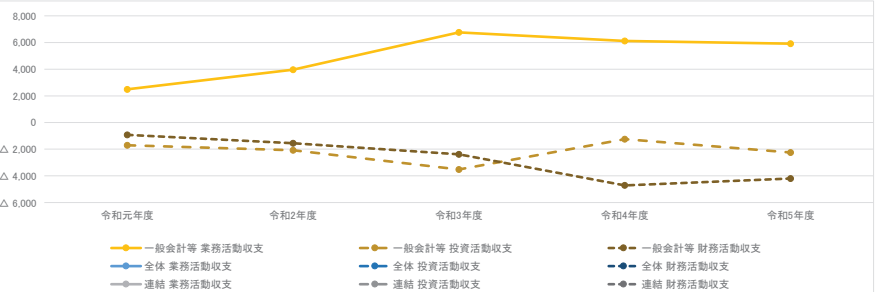
		(単位:百万円)				
一般会計等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		純経常行政コスト	33,710	41,741	34,750	34,368
全体	純経常行政コスト	34,040	42,222	34,953	34,335	34,711
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト	57,484	65,647	59,623	58,652	
	純行政コスト	57,788	66,224	59,791	58,612	



分析:
一般会計等においては、純経常行政コスト34,514百万円(前年度比+146百万円)となり、経常費用の変動が大きいものは業務費用(物件費)、移転費用(社会保障給付)である。
物件費は、物価高騰対策生活者支援事業費や情報端末更新事業の終了などにより596百万円減少した。
社会保障給付は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業や障がい福祉サービス費給付費の増などにより671百万円増加した。
臨時損失は、資産売却損が増したことにより177百万円増加した一方で、臨時利益は、資産売却益の減により54百万円減少したため、純行政コストは、34,711百万円となり、前年度と比べ376百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	2,490	3,957	6,758	6,120	5,913
全体	財務活動収支	△ 1,712	△ 2,080	△ 3,521	△ 1,247	△ 2,244
	業務活動収支	△ 925	△ 1,547	△ 2,384	△ 4,716	△ 4,198
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					
	業務活動収支					
連結	投資活動収支					
	財務活動収支					

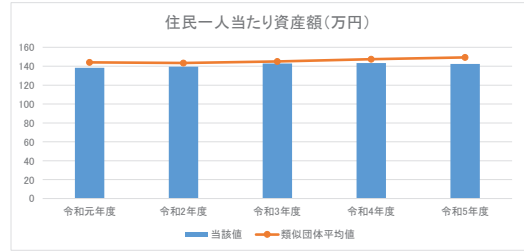


分析:
一般会計等においては、本年度末資金残高は1,550百万円、前年度と比べて529百万円の減となった。
業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に移行したこともあり、経済活動が再開され、市税の増加や、臨時経済対策として地方交付税が追加交付されたことなどにより、5,913百万円(前年度比▲208百万円)となった。
投資活動収支は、今市保育施設新築工事等より支出が増加し、ふるさと日光応援基金や減価基金の取崩しなどにより、▲2,244百万円(前年度比▲997百万円)となった。
財務活動収支は、地方債償還支出が5,844百万円となり、前年度に比べ地方債等発行収入が増加したことにより、▲4,198百万円(前年度比+518百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

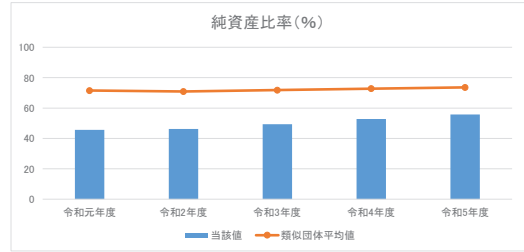
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,247,828	11,190,780	11,258,334	11,111,268	10,883,588
人口	81,414	80,168	78,784	77,546	76,413
当該値	138.2	139.6	142.9	143.3	142.4
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

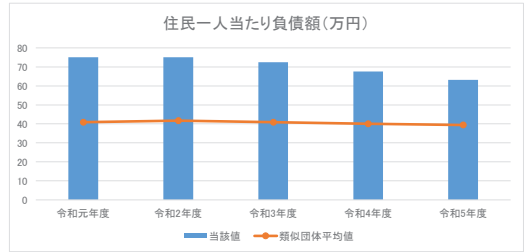
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	51,349	51,703	55,451	58,687	60,805
資産合計	112,478	111,908	112,583	111,113	108,836
当該値	45.7	46.2	49.3	52.8	55.7
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

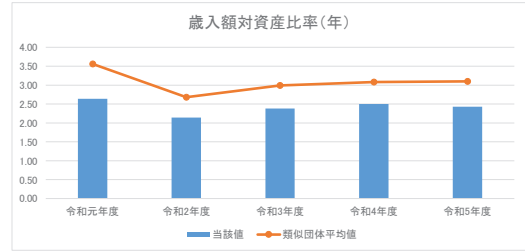
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,112,947	6,020,439	5,713,231	5,242,605	4,823,113
人口	81,414	80,168	78,784	77,546	76,413
当該値	75.1	75.1	72.5	67.6	63.1
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

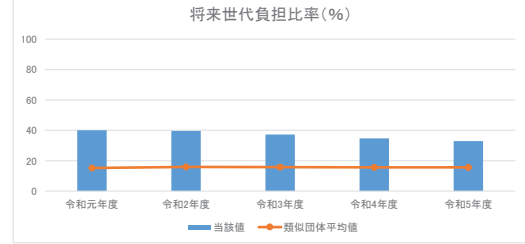
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	112,478	111,908	112,583	111,113	108,836
歳入総額	42,541	52,319	47,310	44,486	44,769
当該値	2.64	2.14	2.38	2.50	2.43
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	39,823	39,434	36,622	33,727	31,324
有形・無形固定資産合計	99,642	99,603	98,512	97,273	95,315
当該値	40.0	39.6	37.2	34.7	32.9
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

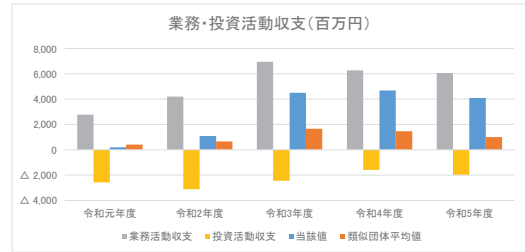
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,778	4,198	6,948	6,277	6,055
投資活動収支 ※2	△ 2,575	△ 3,108	△ 2,438	△ 1,588	△ 1,962
当該値	203	1,090	4,510	4,689	4,093
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

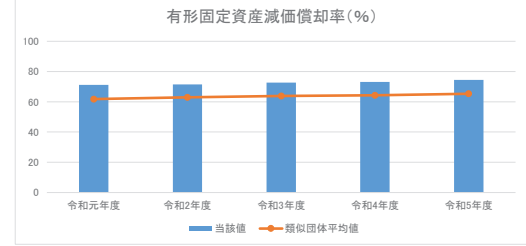
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	127,378	128,374	131,096	133,103	135,671
有形固定資産 ※1	178,883	179,438	180,258	182,046	182,157
当該値	71.2	71.5	72.7	73.1	74.5
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

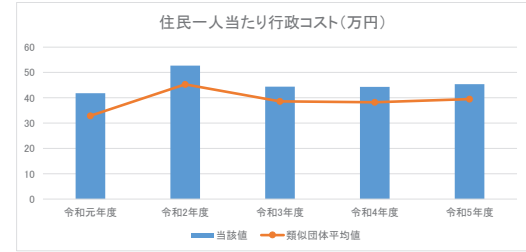
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

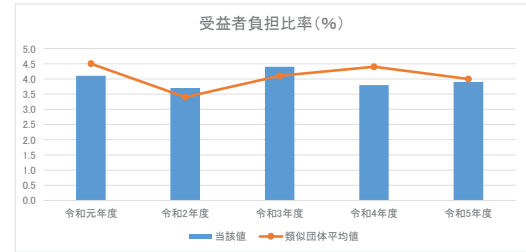
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総行政コスト	3,403,961	4,222,167	3,495,286	3,433,470	3,471,099
人口	81,414	80,168	78,784	77,546	76,413
当該値	41.8	52.7	44.4	44.3	45.4
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,430	1,588	1,597	1,366	1,402
経常費用	35,140	43,329	36,347	35,734	35,916
当該値	4.1	3.7	4.4	3.8	3.9
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、広大な市域に合併前の旧市町村ごとに整備した公共施設が存在するため、保有する施設面積は全国平均より多いが、保有する施設は老朽化が著しく減価償却が進んでいることなどから、類似団体を下回っている。前年度と比べて資産合計は▲227,680万円(▲2.0%)減少しているものの、人口の減少割合が▲1,133人(▲1.5%)と大きく、住民一人当たりの資産額は0.9万円の減となった。歳入額対資産比率は、資産合計が減少したことに加え、市税の増加等により歳入総額が増加(+283百万円、+0.6%)したことにより、前年度から0.07ポイント減少した。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均より高い水準にあるため、引き続き公共施設マネジメント計画に基づき、計画的な予防保全による長寿命化や施設の統廃合を進めるなど、公共施設の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、現在保有する資産のうち、過去及び現在の世代が負担してきた割合を示す指標であり、類似団体平均を大きく下回っているものの、前年度と比べて+2.9ポイントの55.7%となっている。

将来世代負担比率は、現在保有する資産に対し、将来世代が負担する地方債残高(臨時財政対策債を除く)の割合を示し、令和4年度に引き続き令和5年度も地方債の発行抑制により、前年度と比べて▲1.8ポイントの32.9%となったが、依然として類似団体平均を大きく上回っている状況にある。世代間の均衡を保ち、将来に過度な負担を残さないために、引き続き新規発行債の抑制と地方債残高の圧縮に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、昨年度に比べて1.1ポイント増加した。令和5年度については、物件費等が物価高対策生活者支援事業費や情報端末更新事業の終了などによりより596百万円減少したが、移転費用が住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業の実施などにより前年度から812百万円増加したため、総行政コストは前年度に比べ376百万円減少した。今後も公共施設マネジメント計画に基づき、計画的な予防保全による長寿命化や施設の統廃合を進めるなど、公共施設の適正化に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度に比べ▲4.5ポイントとなったものの、依然として類似団体の平均を上回っている。その主な要因は、令和5年度においても臨時財政対策債の発行留保など新規地方債の発行抑制を行った結果、地方債発行額が1,646百万円と前年度に比べて440百万円増加したものの低い水準で推移しており、また元金償還額(5,844百万円)を下回ったため、負債合計が4,195百万円減少(▲8.0%)した。人口も1,133人減少(▲1.5%)しているが、負債合計の減少の方が大きいため、住民一人当たりの負債額は減少した。基礎的財政収支については、今市保育施設新築工事等の実施により投資活動収支の赤字幅は拡大されたものの、臨時財政対策として地方交付税が追加交付されたことなどにより業務活動収支は黒字であったため、前年度に比し506百万円の減少となった。令和5年度も類似団体平均を上回る結果となったが、これは地方債の増に加えて、ふるさと納税による寄付金の増加が大きく影響したためと思われる。

5. 受益者負担の状況

前年度に比べて使用料及び手数料が22百万円減少したが、その他の収入が68百万円増加したため、経常収益は36百万円の増加(+2.6%)となった。また、経常費用については、前年度と同程度の水準となったため、令和5年度の受益者負担比率は、前年度に比べ0.1ポイント増加、類似団体平均より0.1ポイント下回る結果となり、行政サービス提供に対する直接的負担の割合は低くならない。昨年年度に引き続き、改善にあたっては今後も経常経費の抑制及び受益者負担の適正化等を着実に実行していく必要がある。

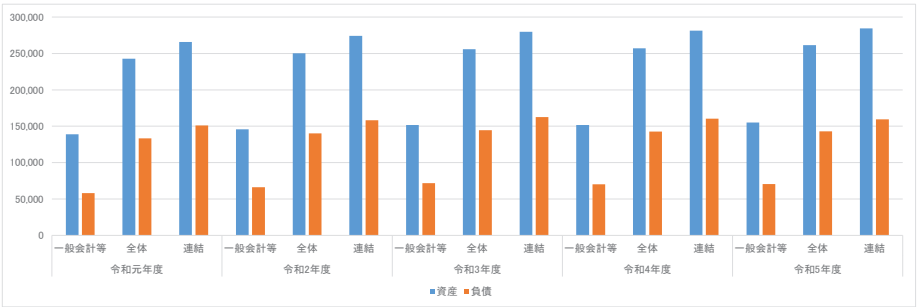
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	栃木県小山市	人口	166,975 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,084 人
		面積	171.75 km	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	34,637,773 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	092088	類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費比率	6.1 %
				将来負担比率	73.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	138,960	145,709	151,523	151,771	155,080
	負債	58,220	66,124	71,724	70,270	70,429
全体	資産	242,725	250,225	255,792	257,048	261,482
	負債	133,221	140,230	144,669	142,685	142,821
連結	資産	265,693	274,244	279,618	281,156	284,303
	負債	151,124	158,160	162,503	160,334	159,457



分析:

一般会計等において、資産総額が前年度末から3,309百万円の増加(+2.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が88.3%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

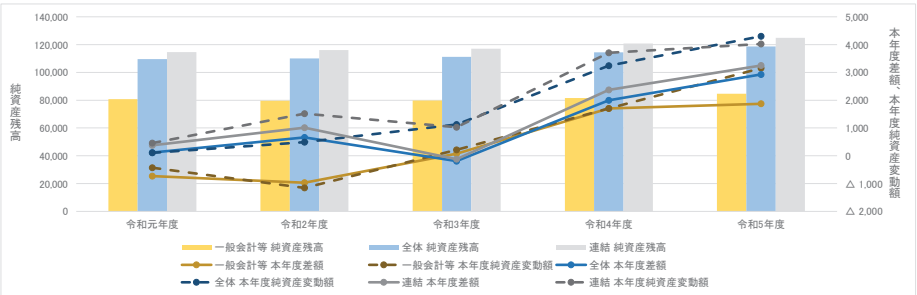
また、一般会計等における負債総額は159百万円の増加(+0.2%)となった。負債総額のうち、地方債(1年以内償還予定地方債)が61,910百万円で87.9%の割合を占めている。令和5年度は地方債発行額が償還額を上回ったことにより地方債残高が増加しており、今後大型の事業が予定されていることから、引き続き市債管理計画に基づき、適切な地方債の発行及び計画的な地方債償還に努める。

全体会計では水道事業会計等のインフラ資産、流動資産を計上していることにより、一般会計等と比較して106,402百万円多くなっており、負債も地方債等の計上により72,392百万円多くなっている。

連結会計では主に小山広域保健衛生組合及び新小山市民病院の資産及び負債の計上等により、一般会計等と比較して資産総額が129,223百万円、負債総額が89,028百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 731	△ 968	79	1,702	1,870
	本年度純資産変動額	△ 432	△ 1,155	214	1,702	3,150
	純資産残高	80,740	79,585	79,799	81,501	84,651
全体	本年度差額	115	664	△ 190	1,997	2,927
	本年度純資産変動額	107	492	1,127	3,240	4,299
	純資産残高	109,504	109,996	111,123	114,362	118,661
連結	本年度差額	377	1,010	△ 123	2,371	3,247
	本年度純資産変動額	458	1,516	1,031	3,708	4,023
	純資産残高	114,568	116,084	117,115	120,823	124,845



分析:

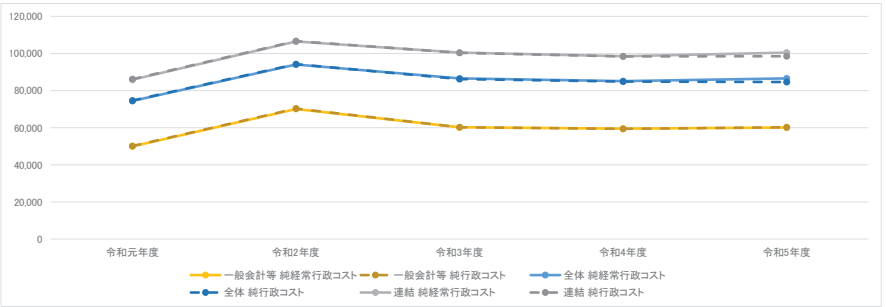
一般会計等において、収収等の財源(62,065百万円)が純行政コスト(60,196百万円)を上回っており、本年度差額は1,870百万円となり、純資産残高は前年度末より3,150百万円増加の84,651百万円となった。

全体会計では国民健康保険、介護保険等の特別会計の保険税、保険料が収収等に含まれることにより、一般会計等と比較して収収等の財源が25,460百万円多くなっており、本年度差額は+2,927百万円となり、純資産残高は118,661百万円となった。

連結会計では後期高齢者医療広域連合、新小山市民病院などの収収等、国庫補助金等が計上されることにより、一般会計等と比較して収収等の財源が39,674百万円多く、本年度差額は+3,247百万円となり、純資産残高は124,845百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	49,956	70,089	60,290	59,466	60,087
	純行政コスト	50,107	70,311	60,266	59,350	60,196
全体	純経常行政コスト	74,429	94,057	86,538	86,070	86,578
	純行政コスト	74,643	94,244	86,179	84,920	84,598
連結	純経常行政コスト	85,867	106,473	100,433	98,555	100,459
	純行政コスト	86,151	106,676	100,331	98,406	98,492



分析:

一般会計等において、経常費用は61,329百万円となり、前年度比717百万円(+1.2%)の増加となった。そのうち人件費等の業務費用は31,237百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は30,092百万円であり、業務費用が移転費用を上回っている。

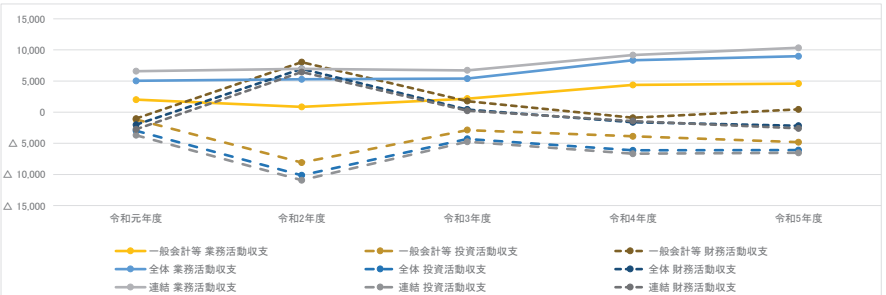
業務費用のうち最も金額の大きいものは、維持補修費や減価償却費を含む物件費等の20,712百万円であり、純行政コストの34.4%を占めている。また、移転費用のうち最も金額の大きいものは、補助金等の15,098百万円であり、純行政コスト25.1%を占めている。今後も、公共施設等の適正管理及び予算編成の過程で、事業の選択と集中をより一層推進し、経費の抑制に努める。

全体会計においては国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が純行政コストに占める割合が62.8%と、一般会計等と比較すると大きくなっている。

連結会計では連結対象企業等の事業収益により経常収益が18,245百万円と一般会計等と比較し17,003百万円多くなっている。一般会計等において経常収益が経常費用に占める割合が2.0%であったものが、連結会計においては経常費用の15.4%の規模まで大きくなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,013	852	2,180	4,390	4,590
	投資活動収支	△ 1,168	△ 8,084	△ 2,874	△ 3,870	△ 4,827
	財務活動収支	△ 1,027	8,036	1,778	△ 900	441
全体	業務活動収支	5,044	5,273	5,395	8,332	8,993
	投資活動収支	△ 2,982	△ 10,141	△ 4,293	△ 6,139	△ 6,080
	財務活動収支	△ 2,030	6,964	436	△ 1,628	△ 2,182
連結	業務活動収支	6,582	6,967	6,726	9,185	10,350
	投資活動収支	△ 3,705	△ 10,921	△ 4,748	△ 6,674	△ 6,524
	財務活動収支	△ 2,755	6,451	235	△ 1,420	△ 2,612



分析:

一般会計等において、業務活動収支は収収、国庫補助金等から人件費、物件費等を差し引き4,590百万円となり、投資活動収支については国庫補助金、貸付金元金収入等から公共施設等整備費等を差し引き△4,827百万円となった。財務活動収支については地方債の発行額が地方債の償還額を上回り441百万円であった。本年度末資金残高は前年度から204百万円増加し、3,163百万円となった。地方債の発行については、今後も市債管理計画に基づき、慎重な判断のもと適切な発行に努める。

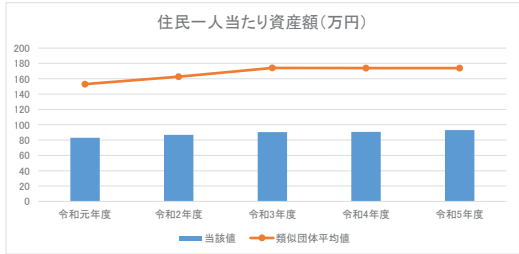
水道事業及び下水道事業の使用料及び手数料収入、国民健康保険や介護保険の収収等収入などの計上により業務活動収支は一般会計等より4,403百万円多い8,993百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業の公共施設等整備費支出等により△6,080百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,182百万円となり、本年度末資金残高は14,183百万円となった。

連結会計では新小山市民病院の使用料及び手数料収入などにより業務活動収支は一般会計等より5,760百万円多い10,350百万円となっている。投資活動収支では新小山市民病院の施設整備費支出などにより△6,524百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△2,612百万円となり、本年度末資金残高20,735百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

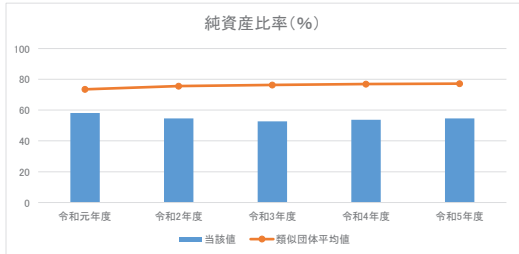
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,896,031	14,570,906	15,152,300	15,177,073	15,507,979
人口	167,505	167,888	167,652	167,277	166,975
当該値	83.0	86.8	90.4	90.7	92.9
類似団体平均値	153.0	162.7	174.1	173.9	173.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

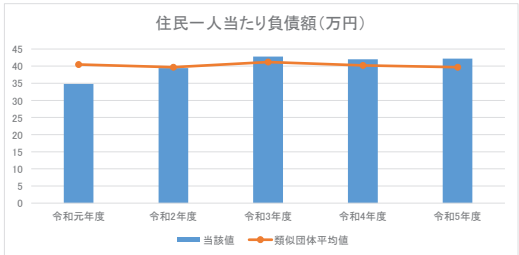
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	80,740	79,585	79,799	81,501	84,651
資産合計	138,960	145,709	151,523	151,771	155,080
当該値	58.1	54.6	52.7	53.7	54.6
類似団体平均値	73.5	75.6	76.3	76.9	77.2



4. 負債の状況

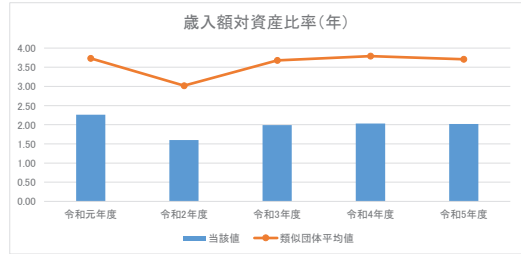
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,822,048	6,612,386	7,172,400	7,027,009	7,042,923
人口	167,505	167,888	167,652	167,277	166,975
当該値	34.8	39.4	42.8	42.0	42.2
類似団体平均値	40.5	39.7	41.2	40.2	39.7



②歳入額対資産比率(年)

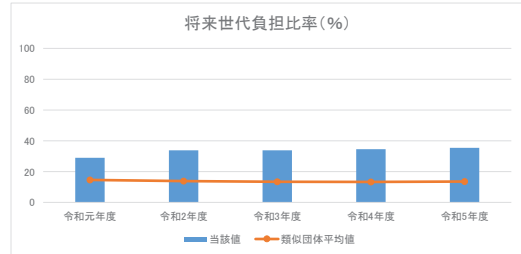
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	138,960	145,709	151,523	151,771	155,080
歳入総額	61,545	90,969	75,976	74,881	76,822
当該値	2.26	1.60	1.99	2.03	2.02
類似団体平均値	3.73	3.02	3.68	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	35,848	44,411	45,947	46,626	48,615
有形・無形固定資産合計	124,212	131,414	135,837	134,900	136,928
当該値	28.9	33.8	33.8	34.6	35.5
類似団体平均値	14.6	13.8	13.4	13.3	13.6

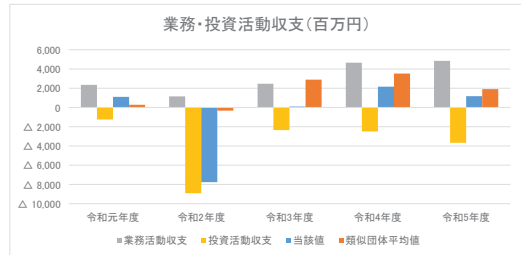
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,354	1,155	2,463	4,659	4,850
投資活動収支 ※2	△ 1,259	△ 8,917	△ 2,365	△ 2,498	△ 3,680
当該値	1,095	△ 7,762	98	2,161	1,170
類似団体平均値	268.6	△ 338.1	2,888.8	3,519.1	1,896.8

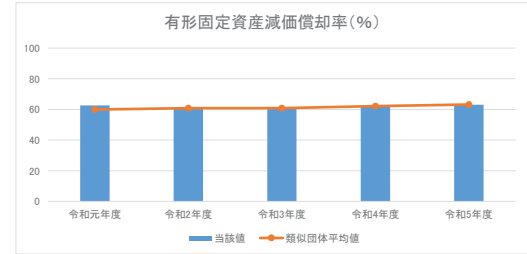
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	118,301	122,259	126,717	131,346	135,647
有形固定資産 ※1	188,911	200,817	208,103	209,652	214,862
当該値	62.6	60.9	60.9	62.6	63.1
類似団体平均値	59.9	60.8	60.8	62.1	63.2

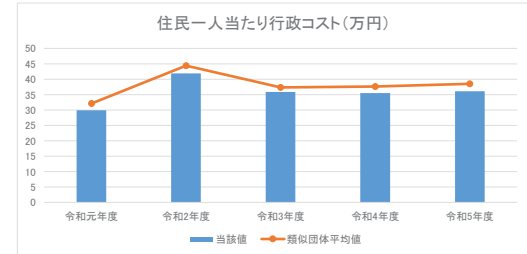
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

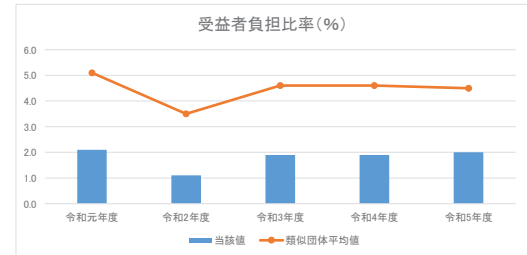
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	5,010,707	7,031,097	6,026,600	5,934,956	6,019,558
人口	167,505	167,888	167,652	167,277	166,975
当該値	29.9	41.9	35.9	35.5	36.1
類似団体平均値	32.1	44.4	37.3	37.6	38.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,080	799	1,144	1,146	1,242
経常費用	51,036	70,888	61,435	60,612	61,329
当該値	2.1	1.1	1.9	1.9	2.0
類似団体平均値	5.1	3.5	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、老朽化の進んだ施設が多いことから、類似団体平均値を大きく下回っている。有形固定資産が約20億円、財政調整基金が約10億円増加したことで、資産額全体では約33億円増加し、住民一人当たり資産額は令和4年度と比べて2.2万円増加している。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ同じ水準を保っている。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、建替えや更新等を順次検討し、老朽化した施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大きく下回っている。負債のうち地方債が87.9%を占め、そのうち地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の割合は20.1%に及ぶ。純資産額は前年度と比べ3,150百万円の増で84,651百万円であり、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も市債管理計画に基づき適切な地方債発行をするともに行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比べ6千円の増とほぼ横ばいであり、類似団体平均値を下回っている。令和2年度の数値が大きかった理由としては、新型コロナウイルス感染症関連経費が多く計上されていたことによるものであるが、令和3年度以降は概ね同水準となっている。今後も公共施設等の適正管理及び事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。令和5年度は地方債の発行額が償還額を上回ったことにより地方債残高は増加し、負債のうち87.9%を地方債が占めている。今後、大型の事業が予定されていることから、引き続き市債管理計画に基づき適切な地方債の発行をし、地方債残高上昇の抑制に努める。

業務・投資活動収支は、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,170百万円となっている。令和2年度が大きくマイナスとなった理由は新庁舎建設事業のため地方債発行が増加したことにより、投資活動収支が赤字となったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。今後は公共施設等の使用料見直しの必要性の検討や、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行う等により、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

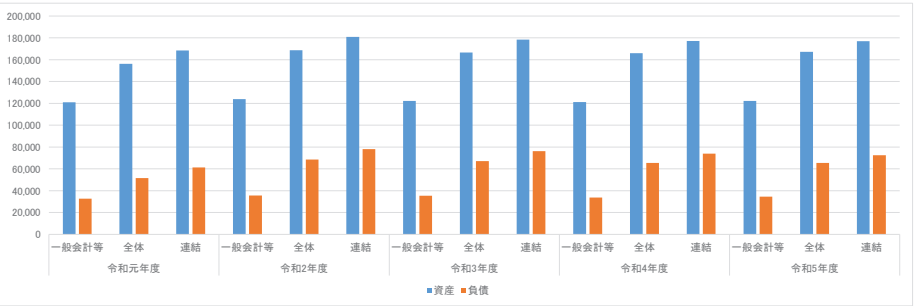
団体名 栃木県真岡市
団体コード 092096

人口	79,002 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	441 人
面積	167.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,061.622 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費比率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

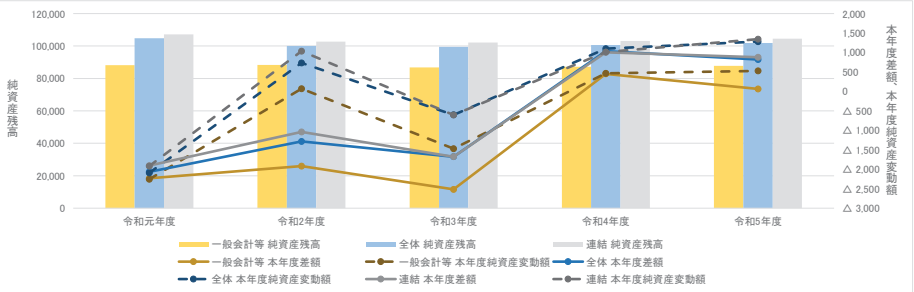
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	120,956	123,851	122,205	121,126	122,278
	負債	32,748	35,576	35,402	33,859	34,485
全体	資産	156,298	168,581	166,577	165,971	167,244
	負債	51,542	68,538	67,136	65,430	65,421
連結	資産	168,475	180,950	178,373	177,141	176,954
	負債	61,303	78,189	76,216	73,975	72,445



分析:
一般会計等においては、資産が1,152百万円増加し、122,278百万円となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産、投資その他の資産で、事業用資産は公共施設等の整備に820百万円を支出しており、減価償却による価値の減少分が下回ったために1,364百万円増加した。投資その他の資産は、公共施設整備基金等の積立額増加により998百万円増加した。また、負債は、地方債等償還支出が2,454百万円に対し、地方債等発行収入が2,655百万円と償還額が起債額を上回ったため626百万円増加した。
全体会計においては、資産が1,273百万円増加し167,244百万円となった。主な増加理由は、産業団地整備事業特別会計における事業用資産の増加であった。負債は、地方債が産業団地整備事業特別会計において639百万円増加したが、水道事業会計・下水道事業会計において償還が進んだ結果、前年度比較で8百万円減となった。連結会計においては、資産が187百万円減少し、176,954百万円となった。主な減少理由は、芳賀地区広域行政事務組合における減価償却による有形固定資産の減少であった。負債は、1,530百万円減少の72,445百万円となった。主な減少理由は、芳賀地区広域行政事務組合における地方債の減少であった。
なお、一般会計等については、今後、複合交流拠点整備事業や給食センター建設事業等により地方債の借入額の増加や基金の取り崩しも見込まれるため、数値の変化に留意する。

3. 純資産変動の状況

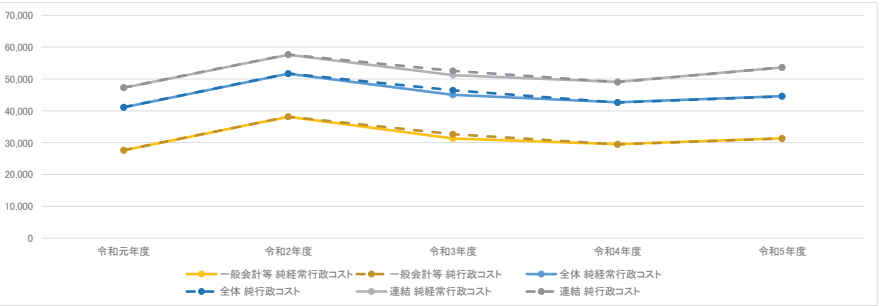
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,230	△ 1,921	△ 2,516	450	64
	本年度純資産変動額	△ 2,255	68	△ 1,472	464	526
	純資産残高	88,275	88,275	86,803	87,267	87,793
全体	本年度差額	△ 2,066	△ 1,286	△ 1,677	1,034	817
	本年度純資産変動額	△ 2,092	730	△ 802	1,100	1,281
	純資産残高	104,756	100,043	99,441	100,541	101,823
連結	本年度差額	△ 1,905	△ 1,040	△ 1,677	1,004	878
	本年度純資産変動額	△ 1,918	1,032	△ 604	1,009	1,343
	純資産残高	107,172	102,761	102,157	103,167	104,509



分析:
一般会計等は純行政コスト31,331百万円を賄う財源として税收等及び国・県等補助金が31,394百万円であり、本年度差額として64百万円の純資産が増加した。
全体会計は、純行政コスト44,565百万円に対し財源が45,382百万円となり、本年度差額として817百万円増加した。
連結会計は、純行政コスト53,632百万円に対し財源が54,510百万円となり、本年度差額として878百万円増加した。

2. 行政コストの状況

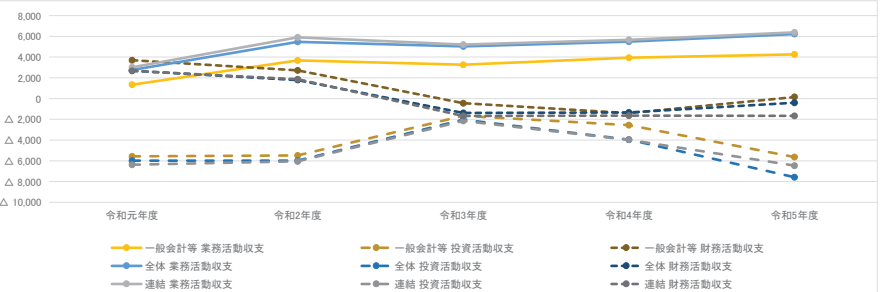
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,574	38,127	31,289	29,516	31,344
	純行政コスト	27,619	38,158	32,654	29,436	31,331
全体	純経常行政コスト	51,663	45,059	42,691	44,579	44,579
	純行政コスト	41,139	51,723	46,418	42,610	44,565
連結	純経常行政コスト	47,236	57,620	51,199	49,095	53,646
	純行政コスト	47,283	57,682	52,557	49,035	53,632



分析:
一般会計等では、昨年度に比べ純経常行政コストが1,828百万円増加し、31,344百万円となった。主な増加理由は、和5年度に実施した住民税非課税世帯に対する物価高騰支援給付金事業による社会保障給付の増加、また、資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは1,895百万円増加の31,331百万円となった。
全体会計では、人件費・物件費等の業務費用は20,485百万円と前期比148百万円増加、移転費用は前年度比733百万円増加の27,082百万円となった。それに対して、経常収益が1,007百万円減少の2,989百万円となったため、純経常行政コストは44,579百万円となった。臨時損益を含めて純行政コストは1,955百万円増加し44,565百万円となった。
連結会計では、業務費用が1,059百万円減少の22,138百万円、移転費用は3,508百万円増加の34,574百万円となった。経常収益は2,105百万円減少の3,066百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは4,597百万円減少の53,632百万円となった。
今後、高齢化が進むことにより社会保障給付費はさらに増加することが予想されるため、事業の見直しを行うなど、歳出の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,337	3,671	3,257	3,932	4,260
	投資活動収支	△ 5,572	△ 4,486	△ 1,663	△ 2,557	△ 5,635
	財務活動収支	3,701	2,719	△ 453	△ 1,403	154
全体	業務活動収支	2,755	5,470	5,027	5,482	6,220
	投資活動収支	△ 5,992	△ 5,983	△ 2,033	△ 3,956	△ 7,580
	財務活動収支	2,685	1,792	△ 1,385	△ 1,336	△ 394
連結	業務活動収支	3,015	5,896	5,212	5,657	6,383
	投資活動収支	△ 6,369	△ 6,052	△ 2,156	△ 3,967	△ 6,456
	財務活動収支	2,664	1,869	△ 1,673	△ 1,639	△ 1,657

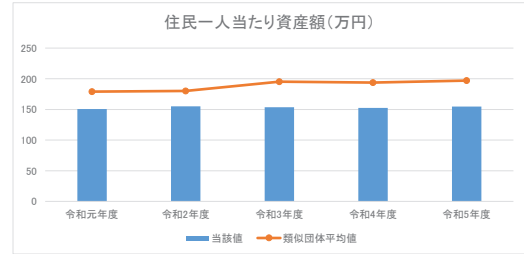


分析:
一般会計等は、業務活動収支がプラス328百万円、投資活動収支がマイナス3,078百万円、財務活動収支はプラス1,557百万円となり、資金収支のトータルはマイナス1,194百万円、当年度末資金残高は2,659百万円となった。業務活動収支は、令和5年度に実施した住民税非課税世帯に対する物価高騰支援給付金事業により社会保障給付費が654百万円増加した。投資活動収支は、公共施設整備費の支出が増加した。財務活動収支は地方債償還支出の19百万円増加にしが、地方債等発行収入の1,577百万円増加し、償還支出が発行収入を下回ったため、プラスとなった。
全体会計は、業務活動収支プラス738百万円、投資活動収支マイナス3,624百万円、財務活動収支プラス942百万円となり、資金収支はマイナス1,943百万円、当年度末資金残高は6,930百万円となった。
連結会計は、業務活動収支プラス726百万円、投資活動収支マイナス2,489百万円、財務活動収支マイナス18百万円となり、資金収支はマイナス1,780百万円、当年度末資金残高は7,602百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

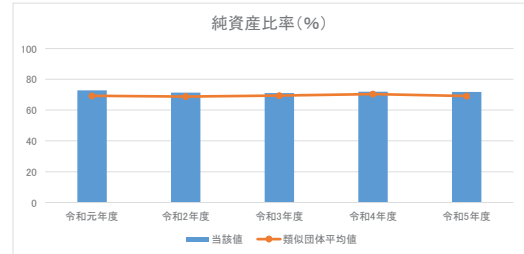
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,095,606	12,385,096	12,220,500	12,112,600	12,227,800
人口	80,395	79,871	79,634	79,391	79,002
当該値	150.5	155.1	153.5	152.6	154.8
類似団体平均値	179.0	180.1	195.1	193.8	197.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

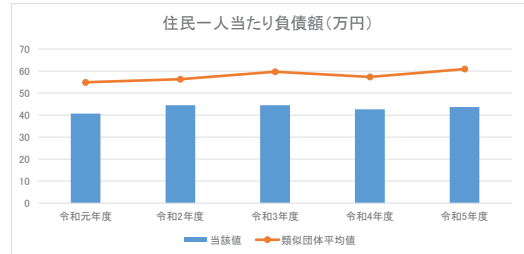
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	88,208	88,275	86,803	87,267	87,793
資産合計	120,956	123,851	122,205	121,126	122,278
当該値	72.9	71.3	71.0	72.0	71.8
類似団体平均値	69.3	68.8	69.4	70.4	69.1



4. 負債の状況

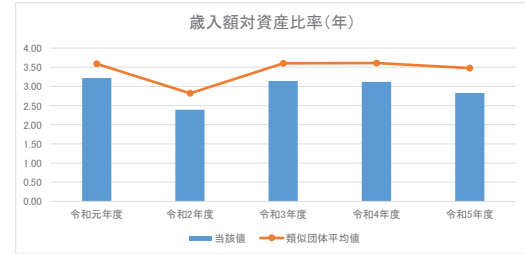
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,274,842	3,557,563	3,540,200	3,385,900	3,448,500
人口	80,395	79,871	79,634	79,391	79,002
当該値	40.7	44.5	44.5	42.6	43.7
類似団体平均値	54.9	56.3	59.7	57.3	60.9



②歳入額対資産比率(年)

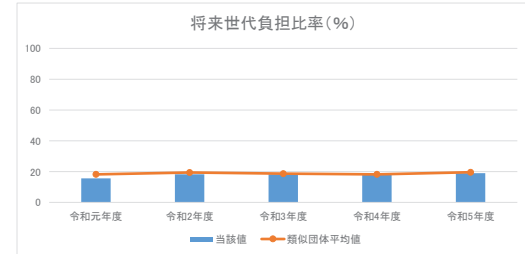
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	120,956	123,851	122,205	121,126	122,278
歳入総額	37,620	51,779	38,934	38,824	43,140
当該値	3.22	2.39	3.14	3.12	2.83
類似団体平均値	3.59	2.82	3.60	3.61	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	16,517	19,556	18,964	18,313	19,409
有形・無形固定資産合計	105,867	107,726	104,412	101,445	102,251
当該値	15.6	18.2	18.2	18.1	19.0
類似団体平均値	18.2	19.4	18.7	18.2	19.6

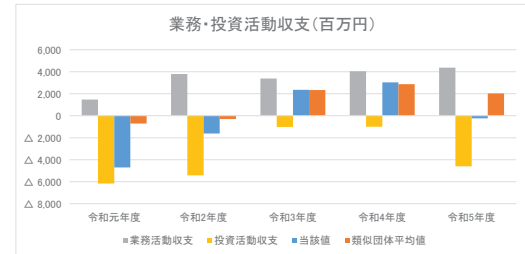
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,474	3,794	3,373	4,036	4,357
投資活動収支 ※2	△ 6,168	△ 5,416	△ 1,020	△ 1,011	△ 4,601
当該値	△ 4,694	△ 1,622	2,353	3,025	△ 244
類似団体平均値	△ 706.4	△ 308.0	2,324.4	2,864.6	2,019.6

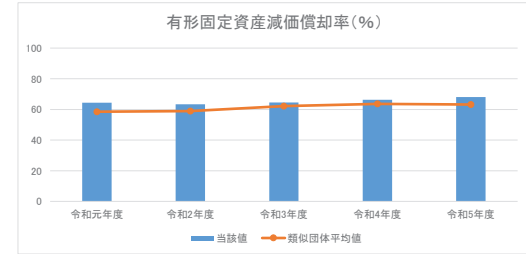
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	124,226	127,966	127,933	132,213	136,450
有形固定資産 ※1	193,072	202,157	198,311	199,306	200,320
当該値	64.3	63.3	64.5	66.3	68.1
類似団体平均値	58.5	58.9	62.1	63.6	63.2

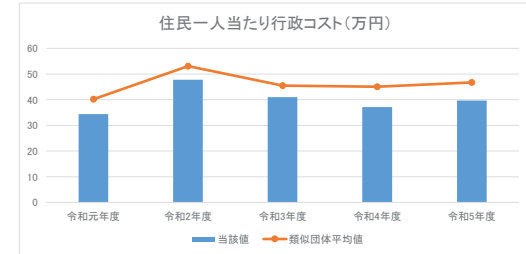
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

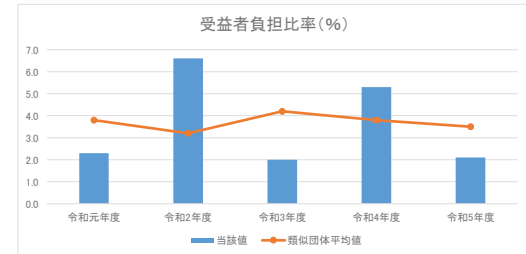
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,761,913	3,815,842	3,265,400	2,943,600	3,133,100
人口	80,395	79,871	79,634	79,391	79,002
当該値	34.4	47.8	41.0	37.1	39.7
類似団体平均値	40.2	53.1	45.5	45.1	46.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	636	2,686	628	1,644	671
経常費用	28,210	40,814	31,918	31,160	32,015
当該値	2.3	6.6	2.0	5.3	2.1
類似団体平均値	3.8	3.2	4.2	3.8	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、公共施設の新規設備投資があり、前年に比べ2.2万円増加している。
また、有形固定資産減価償却率が類似団体を4.9ポイント上回る68.1%となっているなど、老朽化への対策が必要であると考えられる。
今後、財政状況を勘案し、施設の長寿命化や改修などを計画的に実施する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を2.7ポイント上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を0.6ポイント下回っている。
今後は、複合交流拠点整備事業や給食センター建設事業等により地方債の借入額の増加が予想されるため、過度な財政負担とならないよう事業の執行には十分留意する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を7.0万円下回っている。令和5年度に実施した住民税非課税世帯に対する物価高騰支援給付金事業により社会保障給付が増加した結果、住民一人あたりのコストが増加した。また、人件費においては、人員適正化計画による職員数の適正な管理に努めてきたことから類似団体の中では、比率は低い傾向にあるが、今後、高齢化が進むことにより社会保障給付費が増加することが予想されるため、事業の見直しを行うなど、歳出の抑制に努める。

4. 負債の状況

市民一人当たりの負債額は、類似団体平均を約17.2万円下回っている。基礎的財政収支は、令和5年度から実施した複合交流拠点の整備事業費や総合運動公園整備事業費の増加により、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字を上回りマイナスとなった。
今後の複合交流拠点整備事業や給食センター建設事業等により地方債の借入額の増加が予想されるため、過度な財政負担とならないよう事業の執行には十分留意する。

5. 受益者負担の状況

令和5年度は、類似団体平均値を1.4ポイント下回っている。行政サービス提供における直接的な住民負担は低い状況になっている。
行政改革における使用料及び手数料の見直しを定期的に行い、受益者負担の適正化に努めるとともに、事業の見直しなどにより、経常費用の抑制に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

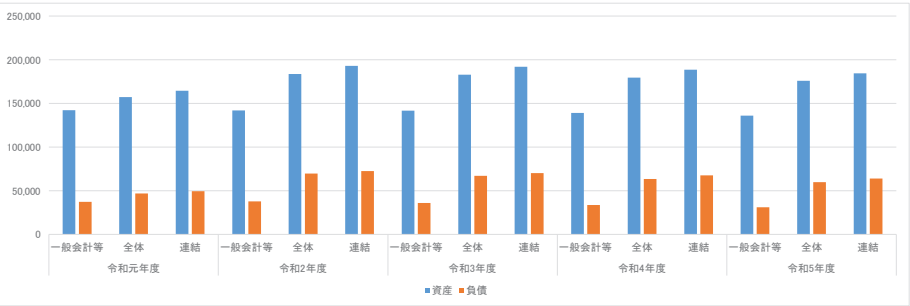
団体名 栃木県大田原市
団体コード 092100

人口	68,873 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	496 人
面積	354.36 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	19,257,621 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	都市Ⅱ－〇	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	21.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

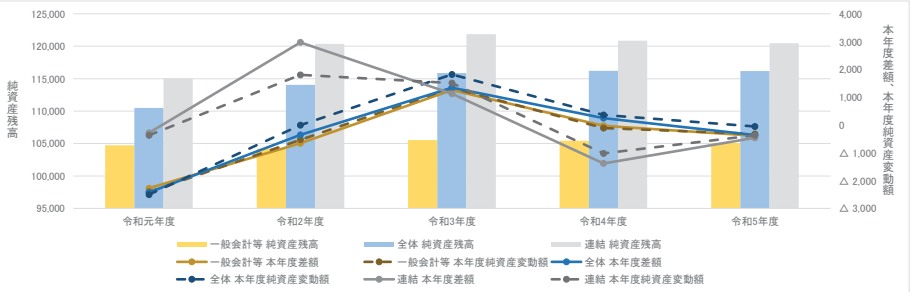
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		142,096	141,877	141,561	139,030	136,086
一般会計等	資産					
	負債	37,372	37,683	36,033	33,615	30,990
全体	資産	157,225	183,651	182,826	179,559	175,980
	負債	46,739	69,615	66,970	63,339	59,817
連結	資産	164,393	192,859	192,040	188,502	184,450
	負債	49,334	72,511	70,180	67,663	63,980



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和4年度から2,944百万円の減少(△2.1%)となったが、金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、建物(事業用資産)及び工作物(インフラ資産)の減価償却による資産減少の影響が大きい。また、負債総額が令和4年度から2,625百万円の減少(△7.8%)となったが、金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、2,465百万円減少している。要因としては、過年度に借入した金額の大きい地方債の償還が終了し続けていることや、近年、大規模建設事業が行われておらず、地方債の発行が抑制されているためである。資産総額のうち、有形固定資産の割合が91.7%となっており、これは将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、今後施設の集約化等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

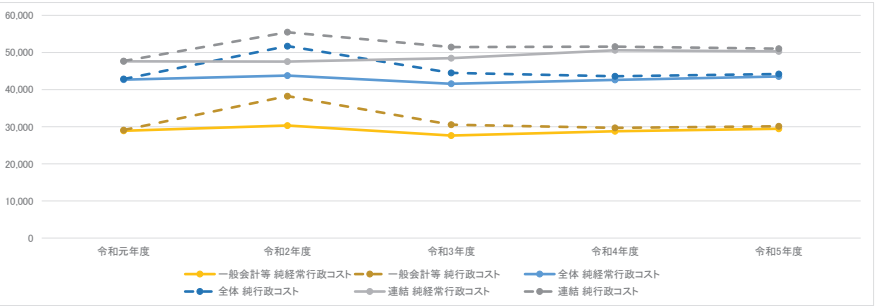
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 2,273	△ 659	1,256	△ 28	△ 384
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 2,406	△ 530	1,334	△ 114	△ 319
	純資産残高	104,724	104,194	105,528	105,415	105,096
全体	本年度純資産変動額	△ 2,425	△ 354	1,342	248	△ 365
	純資産残高	110,486	114,036	115,856	116,220	116,163
連結	本年度純資産変動額	△ 283	2,970	1,127	△ 1,383	△ 456
	純資産残高	△ 373	1,804	1,512	△ 1,021	△ 369
	純資産残高	115,059	120,348	121,860	120,840	120,471



分析:
一般会計等においては、財源(税収等20,961百万円、国県等補助金8,779百万円)が、純行政コスト(30,124百万円)を下回っており、本年度差額は△384百万円となり、純資産残高は319百万円減少の105,096百万円となった。

2. 行政コストの状況

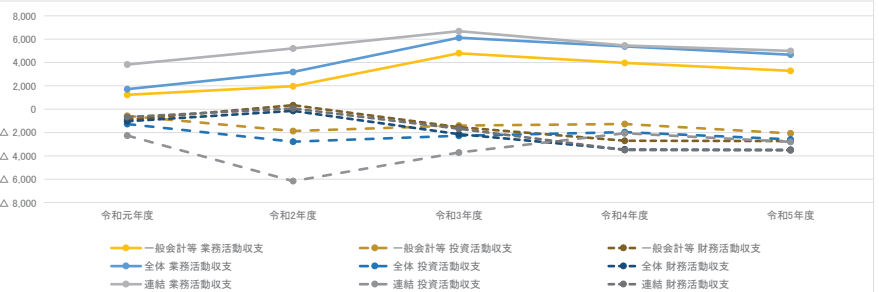
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		28,927	30,331	27,623	28,789	29,462
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	29,111	38,257	30,573	29,709	30,124
全体	純経常行政コスト	42,657	43,783	41,569	42,643	43,533
	純行政コスト	42,843	51,727	44,532	43,573	44,198
連結	純経常行政コスト	47,603	47,548	48,469	50,595	50,303
	純行政コスト	47,701	55,451	51,431	51,568	51,003



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストのうち、経常費用は令和4年度から759百万円増加(+2.6%)の30,460百万円となり、内訳で主に金額の変動が大きいものは、社会保障給付が599百万円増加(+11.1%)の5,996百万円、物件費が283百万円増加(+5.1%)の5,807百万円である。今後も社会保障給付費の増加、施設の維持管理費により維持補修費等の増加が見込まれるため、住民サービスを実施する一方、市単独事業の見直しや公共施設の適正管理等を進め、経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,232	1,969	4,788	3,958	3,280
一般会計等	業務活動収支	△ 573	△ 1,878	△ 1,414	△ 1,264	△ 2,076
	投資活動収支	△ 893	342	△ 1,549	△ 2,700	△ 2,733
全体	業務活動収支	1,716	3,194	6,124	5,386	4,672
	投資活動収支	△ 1,275	△ 2,786	△ 2,280	△ 1,973	△ 2,588
連結	業務活動収支	△ 1,039	△ 143	△ 2,142	△ 3,452	△ 3,491
	投資活動収支	3,824	5,203	6,684	5,455	4,989
	財務活動収支	△ 2,251	△ 6,165	△ 3,718	△ 2,061	△ 2,797
	財務活動収支	△ 667	64	△ 1,674	△ 3,501	△ 3,519

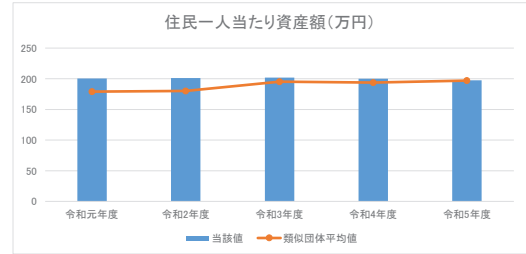


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、臨時収入は減少したものの、新型コロナウイルス感染症関連経費に係る臨時支出(その他の支出)も大幅に減少しており、令和4年度から678百万円減の3,280百万円となった。投資活動収支は、投資活動収入が令和4年度から減少しているものの、公共施設整備及び基金積立金支出が増加したため、△2,076百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を大幅に下回ったことから、△2,733百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,529百万円減少し、1,623百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

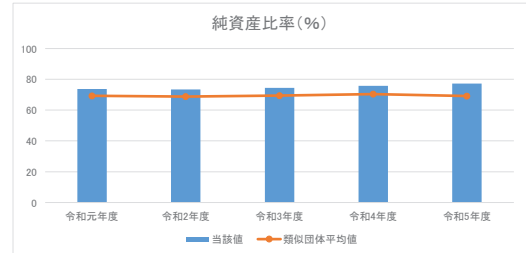
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,209,554	14,187,715	14,156,134	13,903,009	13,608,588
人口	70,896	70,482	70,194	69,455	68,873
当該値	200.4	201.3	201.7	200.2	197.6
類似団体平均値	179.0	180.1	195.1	193.8	197.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

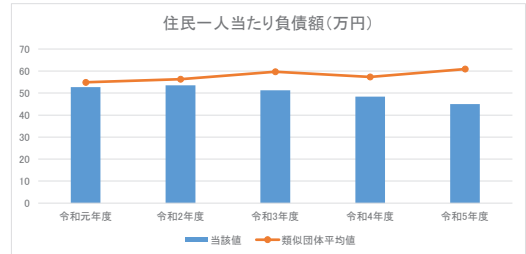
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	104,724	104,194	105,528	105,415	105,098
資産合計	142,096	141,877	141,561	139,030	136,086
当該値	73.7	73.4	74.5	75.8	77.2
類似団体平均値	69.3	68.8	69.4	70.4	69.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

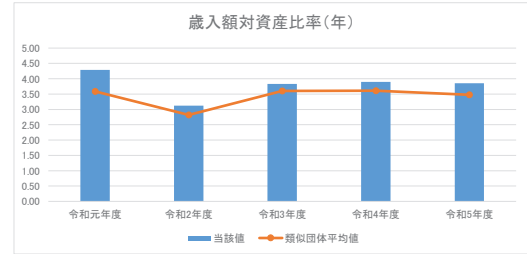
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,737,162	3,768,308	3,603,290	3,361,530	3,099,036
人口	70,896	70,482	70,194	69,455	68,873
当該値	52.7	53.5	51.3	48.4	45.0
類似団体平均値	54.9	56.3	59.7	57.3	60.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

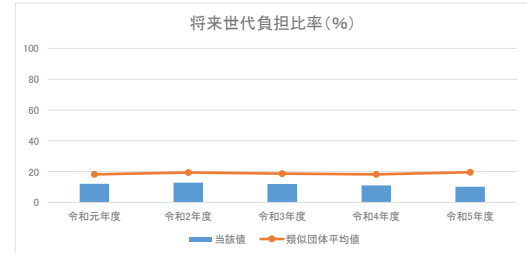
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	142,096	141,877	141,561	139,030	136,086
歳入総額	33,147	45,421	37,008	35,674	35,345
当該値	4.29	3.12	3.83	3.90	3.85
類似団体平均値	3.59	2.82	3.60	3.61	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	16,295	17,145	15,747	14,113	12,615
有形・無形固定資産合計	134,182	133,820	130,931	127,644	124,812
当該値	12.1	12.8	12.0	11.1	10.1
類似団体平均値	18.2	19.4	18.7	18.2	19.6

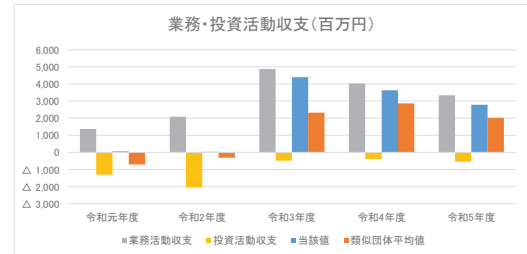
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,372	2,080	4,874	4,025	3,334
投資活動収支 ※2	△ 1,309	△ 2,046	△ 482	△ 392	△ 550
当該値	63	34	4,392	3,633	2,784
類似団体平均値	△ 706.4	△ 308.0	2,324.4	2,864.6	2,019.6

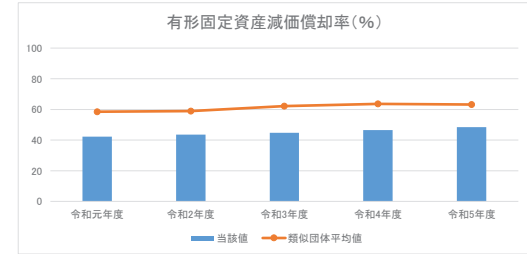
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	75,324	79,064	82,057	85,613	89,276
有形固定資産 ※1	178,034	181,416	183,423	183,950	184,363
当該値	42.3	43.6	44.7	46.5	48.4
類似団体平均値	58.5	58.9	62.1	63.6	63.2

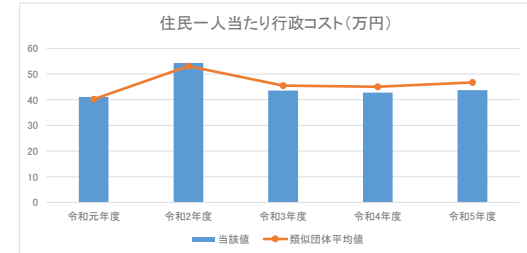
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

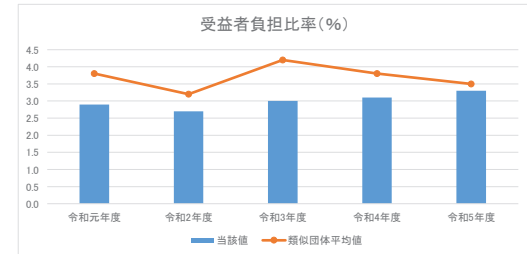
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,911,097	3,825,710	3,057,263	2,970,884	3,012,374
人口	70,896	70,482	70,194	69,455	68,873
当該値	41.1	54.3	43.6	42.8	43.7
類似団体平均値	40.2	53.1	45.5	45.1	46.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	861	833	849	913	998
経常費用	29,787	31,163	28,472	29,701	30,460
当該値	2.9	2.7	3.0	3.1	3.3
類似団体平均値	3.8	3.2	4.2	3.8	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、令和4年度同様に、類似団体平均値を上回っている。資産の維持管理コストが必要なため、資産規模の適正化に努めていく必要がある。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を大きく下回っているが、老朽化した施設も多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理を実施する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和4年度に比べ1.4%上昇し、類似団体平均値を上回っている。将来世代負担比率は、令和4年度に比べて、1.0%低下し、類似団体平均値を下回っている。今後も地方債の発行抑制を行い、計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、令和4年度に比べ0.9万円増であり、類似団体平均値を下回っている。今後も社会保障給付費の増加、施設の維持管理費により維持補修費等の増加が見込まれるため、事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和4年度に比べ3.4万円減の45.0万円であり、類似団体平均値を大幅に下回っている。要因としては、近年、大規模建設事業を行っていないため、地方債の発行が抑制されていることが挙げられる。今後も地方債の発行等を適切に行い、中長期的な視点を持ち、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和4年度に比べ0.2%上昇したが、類似団体平均値を引き続き下回っている。経常収益については、受益者負担の適正化に努め、公共施設等の使用料や手数料の見直し等を行い、収入の増加に努める必要がある。また、経常費用については、施設の集約等を進め、費用の削減に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県矢板市

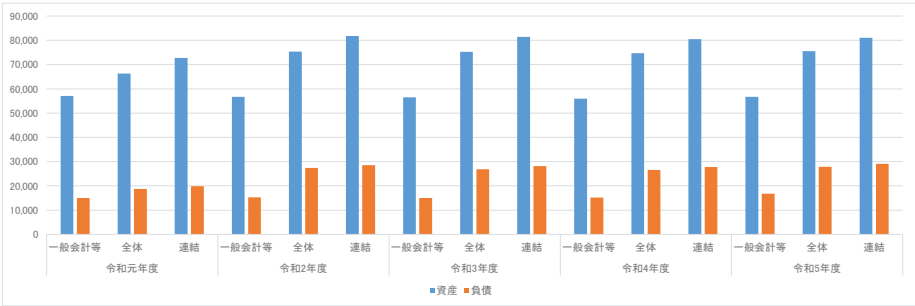
団体コード 092118

人口	30,577人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	217人
面積	170.46㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,093.407千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	8.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

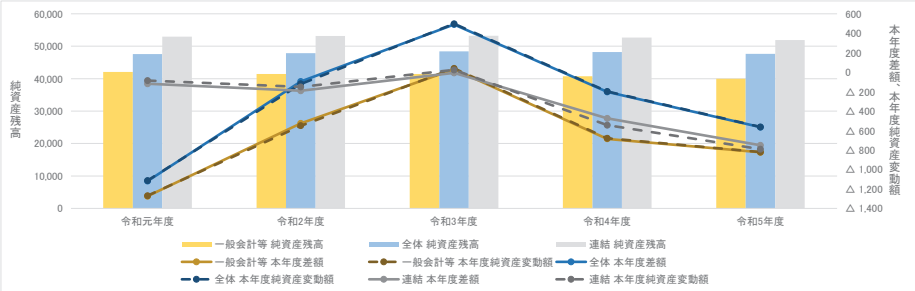
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	57,032	56,663	56,477	55,927	56,699
	負債	14,991	15,250	15,025	15,156	16,747
全体	資産	66,317	75,308	75,251	74,737	75,542
	負債	18,717	27,418	26,863	26,548	27,915
連結	資産	72,753	81,735	81,382	80,471	81,006
	負債	19,823	28,548	28,171	27,804	29,130



分析:
一般会計等においては、建物減価償却費は減少(△927百万円)したが、文化スポーツ複合施設や泉きずな館の整備に伴い建物の増加(+1,901百万円)により固定資産が増加(+911百万円)に転じたため、資産総額は前年度末から772百万円の増加(+1.4%)となった。負債についても、前述の施設整備に伴い地方債(+601百万円)や指定管理等に係る債務負担行為の計上に伴う長期未払金(+1,027百万円)が増加したことから、前年度末から1,591百万円増加(+10.5%)した。
介護保険特別会計等4会計、水道事業及び下水道事業会計を加えた全体も同様に、資産総額は前年度末から805百万円増加(+1.1%)し、負債総額は前年度末から1,367百万円増加(5.1%)した。
矢板市農業公社、栃木県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結でも、資産総額は前年度末から535百万円増加(0.7%)し、負債総額は前年度末から1,326百万円増加(+4.8%)した。

3. 純資産変動の状況

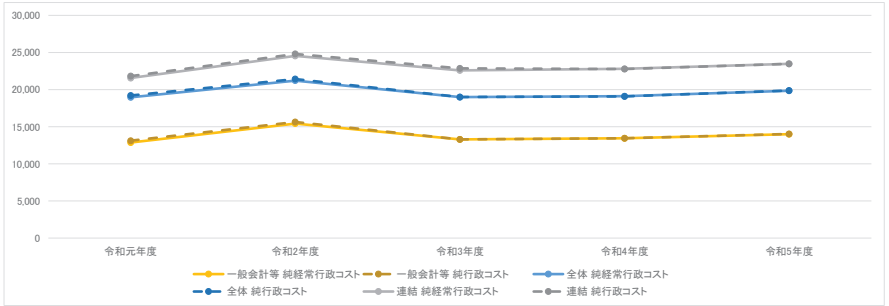
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,274	△ 526	30	△ 685	△ 823
	本年度純資産変動額	△ 1,269	△ 550	39	△ 680	△ 820
	純資産残高	42,041	41,413	41,452	40,772	39,952
全体	本年度差額	△ 1,119	△ 95	490	△ 203	△ 565
	本年度純資産変動額	△ 1,113	△ 120	498	△ 198	△ 562
	純資産残高	47,600	47,890	48,388	48,189	47,627
連結	本年度差額	△ 118	△ 191	△ 7	△ 475	△ 751
	本年度純資産変動額	△ 86	△ 152	24	△ 544	△ 791
	純資産残高	52,930	53,187	53,211	52,667	51,876



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(13,191百万円)が純行政コスト(14,014百万円)を下回ったことから、本年度差額は△825百万円(前年度比△140百万円)となり、純資産残高は820百万円の減となった。コストを抑制すると同時に、企業誘致や定住促進、子育て環境の充実などの施策により更なる収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,442百万円多くなっているが、本年度差額は△565百万円であり、純資産残高は562百万円の減となった。
連結では、栃木県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,543百万円多くなっているが、本年度差額は△751百万円であり、純資産残高は791百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

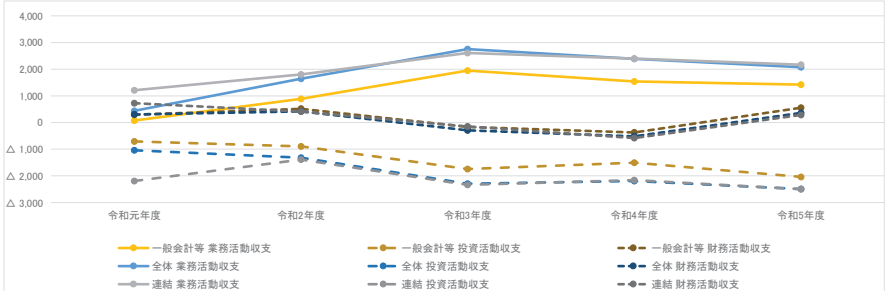
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,872	15,422	13,286	13,444	14,000
	純行政コスト	13,122	15,636	13,293	13,431	14,014
全体	純経常行政コスト	18,961	21,208	19,002	19,123	19,852
	純行政コスト	19,211	21,420	19,003	19,089	19,864
連結	純経常行政コスト	21,566	24,542	22,584	22,801	23,473
	純行政コスト	21,815	24,799	22,851	22,766	23,485



分析:
一般会計等においては、経常費用は14,361百万円となり、前年度比435百万円の増(+3.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用7,726百万円に対し、補助金や社会保障給付等の移転費用が6,635百万円となっており、業務費用が移転費用を上回った。住民税非課税世帯への臨時給付金等に伴い社会保障給付が増加(+189百万円、+6.2%)したものの、物価高騰に伴う物件費が大幅に増加(+938百万円、+4.2%)したことが主な要因である。補助金等(2,349百万円)と社会保障給付費(3,217百万円)を合わせて純行政コストの約4割を占めているため、当該経費の抑制が課題である。矢板市行政改革プランに掲げる補助金の見直しや介護予防の推進等による社会保障給付費の抑制等、長期的な対策を講じる必要がある。
全体では、水道料金、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等比で1,239百万円多くなり、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,370百万円多くなり、純行政コストは5,852百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が一般会計等比1,568百万円多くなっている一方、人件費が943百万円多くなっているなど、経常費用が11,041百万円多くなり、純行政コストは9,473百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	74	889	1,947	1,539	1,417
	投資活動収支	△ 708	△ 894	△ 1,741	△ 1,509	△ 2,038
	財務活動収支	290	517	△ 165	△ 374	554
全体	業務活動収支	439	1,638	2,752	2,385	2,071
	投資活動収支	△ 1,041	△ 1,318	△ 2,292	△ 2,187	△ 2,495
	財務活動収支	305	417	△ 294	△ 518	358
連結	業務活動収支	1,210	1,803	2,607	2,397	2,164
	投資活動収支	△ 2,190	△ 1,391	△ 2,338	△ 2,160	△ 2,498
	財務活動収支	725	413	△ 151	△ 584	286

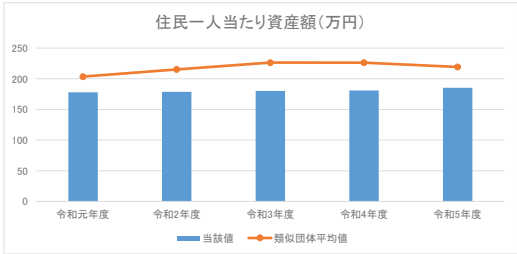


分析:
一般会計等においては、新型コロナワクチン接種事業に係る臨時収入の大幅減少(△198百万円)により業務活動収支は1,417百万円(前年度比△122百万円)となった。投資活動収支については、文化スポーツ複合施設、泉きずな館の整備に伴い△2,038百万円(前年度比△529百万円)となった。財務活動収支については、前述の施設整備に伴い地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから554百万円となったが、本年度末資金残高は期首から67百万円減少し、650百万円となった。引き続き、公共施設等総合管理計画等に基づく計画的な事業実施や市債発行額の平準化に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれ、水道料金・下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より654百万円多い2,071百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策や下水道管の築造などを行い、△2,495百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから+358百万円となったものの、本年度末資金残高は期首から65百万円減少の1,744百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より747百万円多い2,164百万円、投資活動収支は△2,498百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから+284百万円となり、本年度末資金残高は期首から48百万円減少の2,200百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

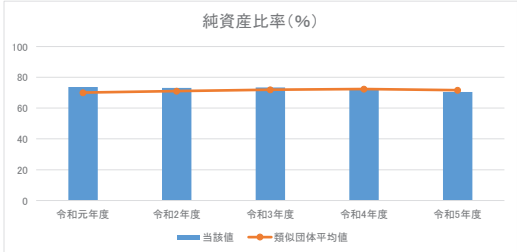
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,703,244	5,666,298	5,647,658	5,592,747	5,669,913
人口	32,051	31,719	31,373	30,946	30,577
当該値	177.9	178.6	180.0	180.7	185.4
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

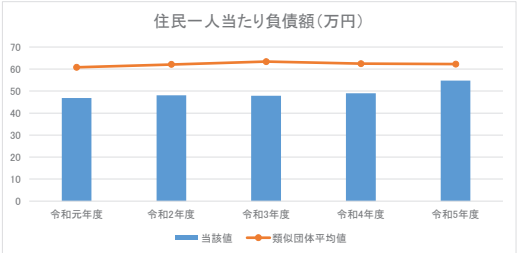
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	42,041	41,413	41,452	40,772	39,952
資産合計	57,032	56,663	56,477	55,927	56,699
当該値	73.7	73.1	73.4	72.9	70.5
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

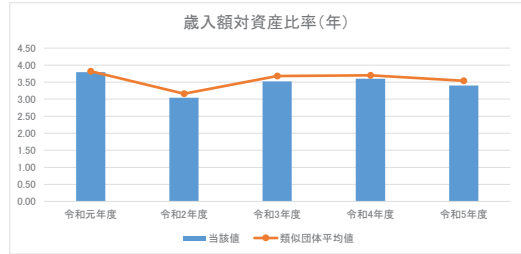
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,499,138	1,524,979	1,502,483	1,515,587	1,674,708
人口	32,051	31,719	31,373	30,946	30,577
当該値	46.8	48.1	47.9	49.0	54.8
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

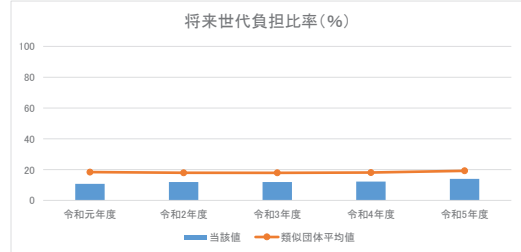
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	57,032	56,663	56,477	55,927	56,699
歳入総額	15,051	18,616	16,048	15,514	16,658
当該値	3.79	3.04	3.52	3.60	3.40
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,730	6,315	6,107	6,135	7,180
有形・無形固定資産合計	53,743	52,875	51,472	50,395	51,105
当該値	10.7	11.9	11.9	12.2	14.0
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

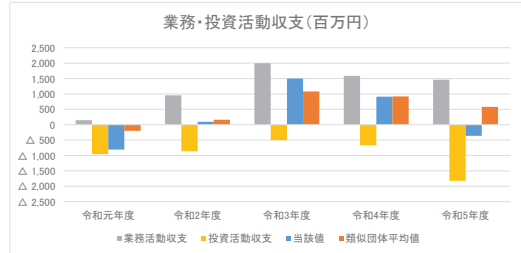
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	148	953	2,001	1,586	1,463
投資活動収支 ※2	△ 957	△ 858	△ 501	△ 672	△ 1,824
当該値	△ 809	95	1,500	914	△ 361
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

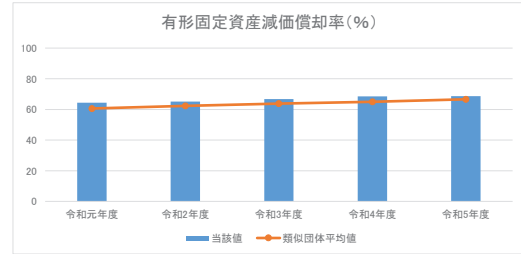
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	67,659	69,453	71,296	73,269	75,020
有形固定資産 ※1	105,249	106,623	106,762	106,968	109,370
当該値	64.3	65.1	66.8	68.5	68.6
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

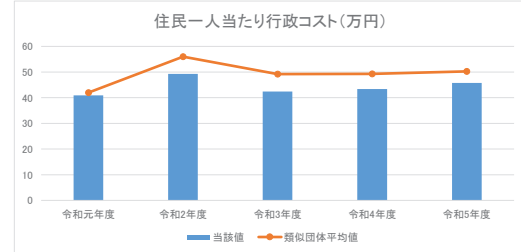
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

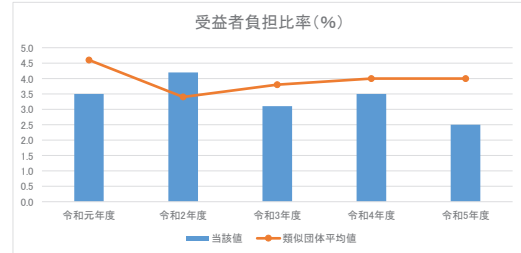
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,312,168	1,563,605	1,329,291	1,343,113	1,401,389
人口	32,051	31,719	31,373	30,946	30,577
当該値	40.9	49.3	42.4	43.4	45.8
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	488	683	418	482	361
経常費用	13,340	16,105	13,704	13,926	14,361
当該値	3.5	4.2	3.1	3.5	2.5
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は185.4万円であり、前年度比+4.7万円(+2.6%)と5年連続増加した。人口減少に加えて、文化スポーツ複合施設や泉きずな館整備に伴う資産総額の増加によるものと推測される。また、当該値は類似団体平均より33.9万円少ない。

歳入額対資産比率は340年であり、前年度比△0.2年と3年ぶりに減少に転じ、当該値は類似団体平均を下回っている。

有形固定資産減価償却率については、前述の施設整備により増加率は純化したものの、類似団体より高い水準で推移しており、依然として老朽化した施設が多い状況が見て取れる。

今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の複合化、転用を含めた統廃合や計画的な長寿命化を進めていくことにより、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、文化スポーツ複合施設や泉きずな館整備等に伴い資産合計が増加した結果、類似団体平均を下回っている。今後も、将来世代が利用可能な資源を残すため、一層の行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、前年度+1.8ポイント増加の14.0ポイントとなったが、類似団体平均値を下回っている。

公共施設の更新や除却等、地方債残高の増加が見込まれる事業も控えているため、当該比率については今後も注視する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、45.8万円であり、前年度に比べ2.4万円増加した。物価高騰や債務負担行為の増加等により物件費が増加傾向にある。

そのため、住民一人当たりの行政コストについても、高水準で推移すると考えられる。

4. 負債の状況

大型建設事業による地方債の増加により負債合計は増加したものの、住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。今後とも、将来世代にとって過度な負担とならないよう、健全な財政運営に努めている。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△361百万円となった。業務活動収支が減少したのは、新型コロナウイルス接種事業に係る臨時収入が減少したためである。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して文化スポーツ複合施設、泉きずな館の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、対前年度比△1.0ポイントの2.5%となり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合がやや減少した結果となった。

公共施設等の使用料の見直しを継続的に実施するとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県那須塩原市

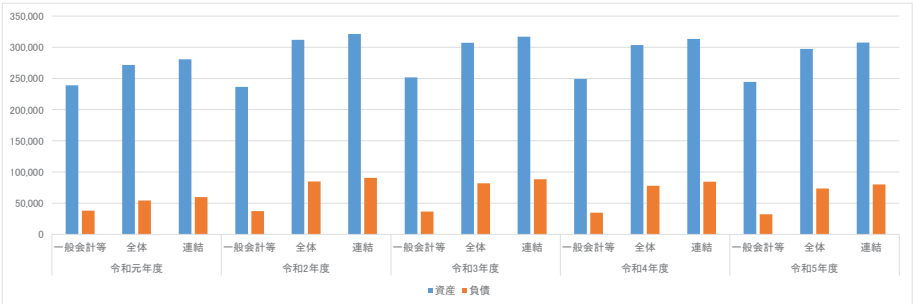
団体コード 092134

人口	116,133 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	749 人
面積	592.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,680,472 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費比率	3.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

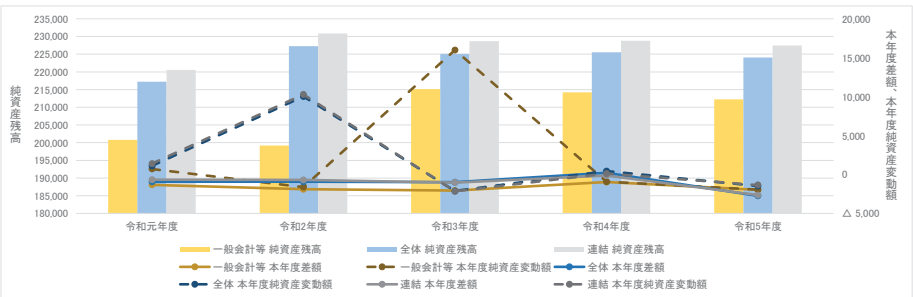
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	238,934	236,563	251,801	249,035	244,364
	負債	38,163	37,404	36,663	34,836	32,110
全体	資産	271,612	311,903	307,089	303,366	297,505
	負債	54,406	84,672	81,975	77,821	73,436
連結	資産	280,513	321,341	317,012	313,140	307,675
	負債	59,972	90,515	88,342	84,363	80,249



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から46.7億円の減少(▲1.9%)となった。最も減少している項目は、インフラ資産の工物減価償却累計額であり、道路、公園等の減価償却が進み、資産が減少したことが要因である。また、一般会計等の負債総額は、前年度末から27.3億円の減少(▲7.8%)となった。最も減少している項目は地方債であり、合併特例債の償還が一部終了したことが要因である。
全体会計においては、資産総額が前年度末から58.6億円の減少(▲1.9%)となった。インフラ資産が56.0億円減少しており、道路、公園に加え、下水道の減価償却が進んでいることが要因である。
引き続き、固定資産の老朽化に対し、負担を平準化しながら、計画的に更新や長寿命化を行い、また、所有資産の処分を検討する必要がある。

3. 純資産変動の状況

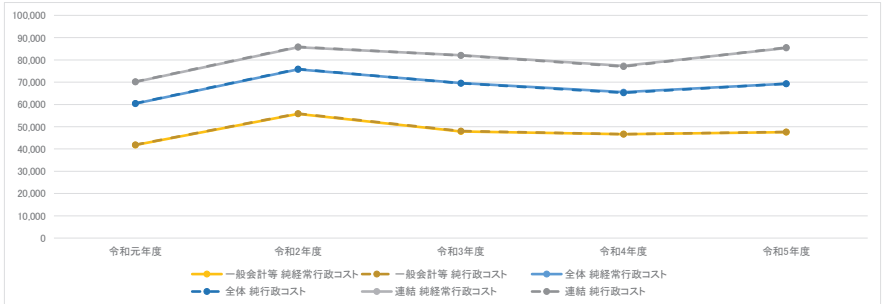
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,323	△ 1,891	△ 2,066	△ 966	△ 1,965
	本年度純資産変動額	712	△ 1,613	15,980	△ 940	△ 1,945
	純資産残高	200,771	199,159	215,139	214,199	212,254
全体	本年度差額	△ 924	△ 921	△ 977	214	△ 2,745
	本年度純資産変動額	1,111	10,025	△ 2,117	431	△ 1,476
	純資産残高	217,205	227,231	225,114	225,545	224,069
連結	本年度差額	△ 860	△ 708	△ 1,030	△ 136	△ 2,637
	本年度純資産変動額	1,390	10,285	△ 2,157	108	△ 1,351
	純資産残高	220,541	230,826	228,669	228,777	227,426



分析:
一般会計等において、純資産残高は前年度末から19.5億円の減少となった。これは、純行政コストが増加したことに対して、財源が昨年度並みであったことによる。財源が昨年度並みであった要因について、法人市民税、個人市民税等の税金が増加したものの、昨年度開催された国民体育大会関連の県支出金が皆減となったことによる。
全体会計においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の保険税や保険料が「収税等」に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が98.5億円多くになっている。なお、本年度差額は▲27.5億円、純資産残高は2,240.7億円(前年度末比▲14.8億円)となった。
連結会計においては、栃木県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が201.8億円多くになっている。なお、本年度差額は▲26.4億円、純資産残高は2,274.3億円(前年度末比+13.5億円)となった。
今後とも行政コストを抑える取組を進め、健全な財政運営を行う必要がある。

2. 行政コストの状況

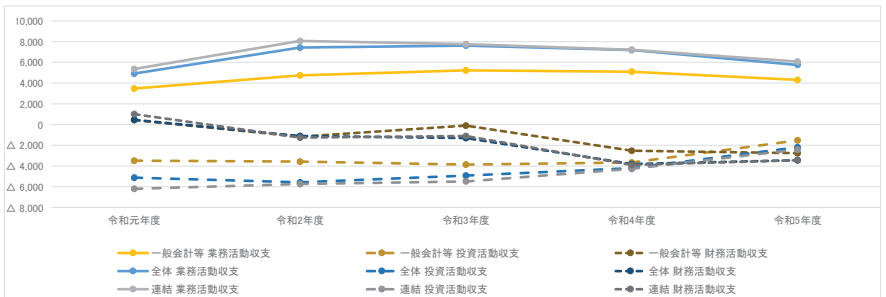
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	41,785	55,753	47,891	46,695	47,548
	純行政コスト	41,886	55,902	48,103	46,639	47,630
全体	純経常行政コスト	60,387	75,746	69,619	65,498	69,348
	純行政コスト	60,488	75,894	69,515	65,193	69,350
連結	純経常行政コスト	70,106	85,682	82,139	77,366	85,326
	純行政コスト	70,201	85,869	82,023	77,048	85,533



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは475.5億円となり、前年度から8.5億円の増(+1.8%)となった。主な増加の要因は、DX化推進のため、庁内ネットワーク環境や地域データ連携基盤を構築したことによる。経常行政コストの中では、物件費、補助金等、社会保障給付の順で大きく、特に物件費は、全体の26.8%を占めており、例年多額となっている。類似団体(都市Ⅲ-1)平均の19.5%と比較しても高い状態にあるため、今後も、費用対効果の検証を行い、効果の低い取組については、経費の削減に努めていく必要がある。
全体会計においては、純経常行政コストは693.5億円となり、前年度末から38.5億円の増加(+5.9%)となった。
連結会計においては、純経常行政コストは853.3億円となり、前年度末から79.6億円の増加(+10.3%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,472	4,747	5,225	5,100	4,303
	投資活動収支	△ 3,483	△ 3,566	△ 3,860	△ 3,658	△ 1,526
	財務活動収支	436	△ 1,166	△ 83	△ 2,532	△ 2,756
	全体	4,916	7,415	7,610	7,180	5,755
全体	業務活動収支	△ 5,111	△ 5,568	△ 4,914	△ 4,203	△ 2,192
	投資活動収支	457	△ 1,098	△ 1,307	△ 3,807	△ 3,446
	財務活動収支	5,358	8,063	7,755	7,201	6,078
	連結	△ 6,200	△ 5,729	△ 5,478	△ 4,268	△ 2,408
連結	業務活動収支	1,003	△ 1,252	△ 1,104	△ 3,894	△ 3,433
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

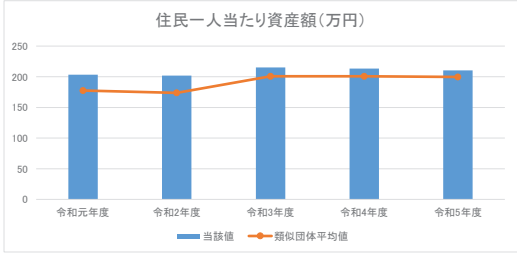


分析:
一般会計等の業務活動収支は43.0億円であり、昨年度開催された国民体育大会関連の県支出金が皆減となったこと等により、前年度末から8.0億円の減少となった。投資活動収支は、土地開発基金、養根学園整備基金等の廃止に伴う基金取崩収入の増加により、▲15.3億円(前年度末比+21.3億円)となった。財務活動収支は臨時財政対策債発行額が減少したことにより、▲27.6億円(前年度末比▲2.2億円)となった。この結果、本年度資金収支額+0.2億円(前年度末比+11.1億円)となった。
全体会計の業務活動収支は、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料が全収入に含まれることや、水道料金・下水道料金等の収入があることなどから、一般会計等より14.5億円多い57.6億円となった。
今後とも、持続的な財政運営を行うために、歳入の確保に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

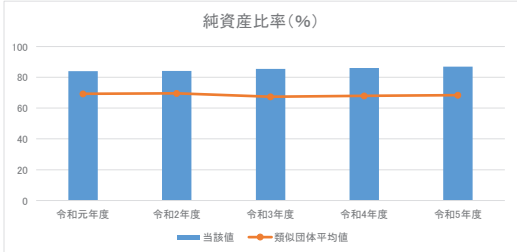
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	23,893,428	23,656,285	25,180,130	24,903,474	24,436,403
人口	117,458	117,143	117,005	116,733	116,133
当該値	203.4	201.9	215.2	213.3	210.4
類似団体平均値	177.5	173.7	200.8	200.6	199.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

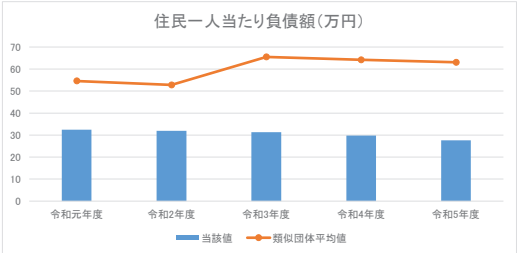
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	200,771	199,159	215,139	214,199	212,254
資産合計	238,934	236,563	251,801	249,035	244,364
当該値	84.0	84.2	85.4	86.0	86.9
類似団体平均値	69.3	69.6	67.4	68.0	68.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

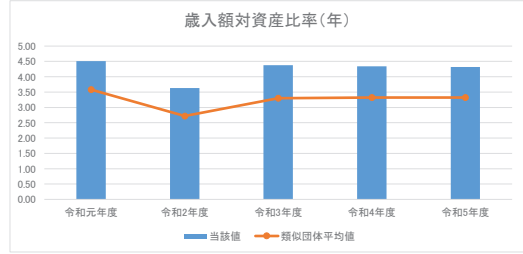
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,816,290	3,740,404	3,666,263	3,483,562	3,210,954
人口	117,458	117,143	117,005	116,733	116,133
当該値	32.5	31.9	31.3	29.8	27.6
類似団体平均値	54.6	52.8	65.5	64.2	63.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

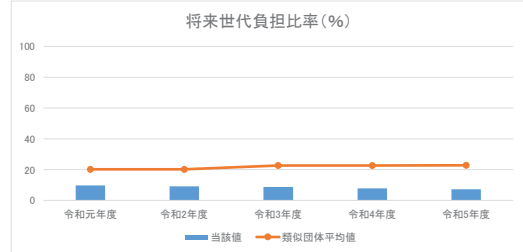
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	238,934	236,563	251,801	249,035	244,364
歳入総額	53,010	65,093	57,450	57,353	56,595
当該値	4.51	3.63	4.38	4.34	4.32
類似団体平均値	3.58	2.72	3.30	3.32	3.32



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	21,332	19,642	18,185	16,169	14,515
有形・無形固定資産合計	216,631	215,000	209,603	206,422	201,754
当該値	9.8	9.1	8.7	7.8	7.2
類似団体平均値	20.2	20.2	22.6	22.7	22.8

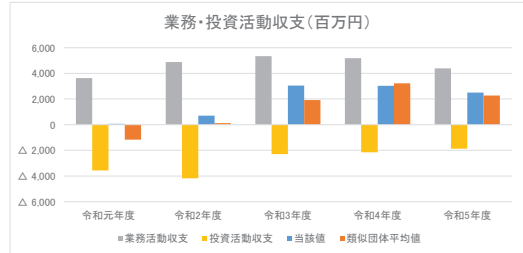
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,628	4,877	5,332	5,189	4,381
投資活動収支 ※2	△ 3,566	△ 4,177	△ 2,288	△ 2,151	△ 1,870
当該値	62	700	3,043	3,038	2,511
類似団体平均値	△ 1,159.8	125.3	1,915.0	3,224.3	2,270.9

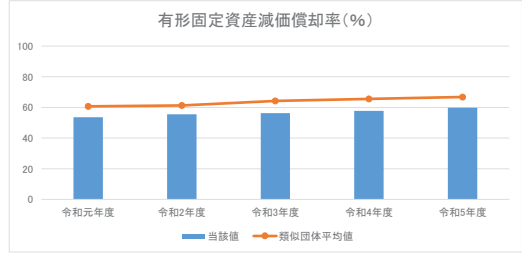
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	168,095	174,559	181,286	188,124	195,120
有形固定資産 ※1	313,882	314,551	322,003	325,693	326,153
当該値	53.6	55.5	56.3	57.8	59.8
類似団体平均値	60.7	61.2	64.2	65.5	66.8

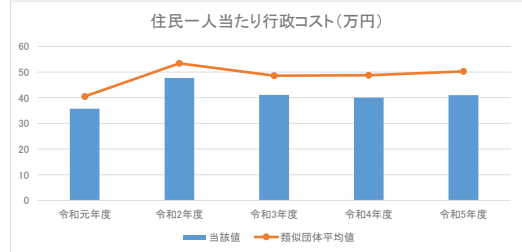
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

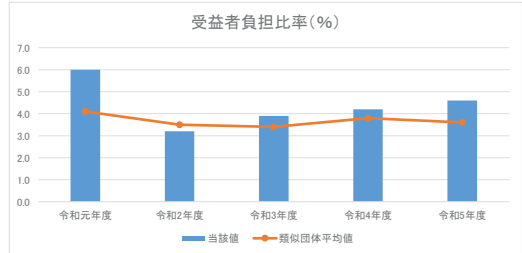
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,188,597	5,590,163	4,810,293	4,663,930	4,763,039
人口	117,458	117,143	117,005	116,733	116,133
当該値	35.7	47.7	41.1	40.0	41.0
類似団体平均値	40.5	53.4	48.6	48.8	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,648	1,820	1,922	2,067	2,274
経常費用	44,433	57,572	49,813	48,762	49,822
当該値	6.0	3.2	3.9	4.2	4.6
類似団体平均値	4.1	3.5	3.4	3.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を10.8万円上回っている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を7.0%下回っている。このことから、本市は固定資産について、比較的更新や長寿命化等を行うことができていると言える。また、これまで形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表す歳入額対資産比率についても、類似団体平均を1.00年上回っており、資産形成を積極的に行っていると言える。本市の資産の状況は、比較的良好な状態と言えるが、今後も資産の公共施設等総合管理計画に基づき、負担を平準化しながら、計画的に更新や長寿命化を行い、所有資産の処分を検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を18.5%上回っていることから、健全な財政運営が行われていると言える。また、資産を形成するために、どれだけ借入を行っているかを表す将来世代負担比率については、類似団体平均を15.6%下回っている。これは、将来世代まで負担を求める地方債の発行を抑制しながら資産を形成していることを示している。世代間の負担の在り方については、地方債の趣旨の一つである、施設等を利用する将来世代にも費用を負担してもらおうべきという考えがある一方で、今後、少子高齢化の一層の進行により、収支などの自主財源が増える見込みがあるため、将来世代への負担の先送りは抑制すべきとの考えもある。今後は、新庁舎整備等の大型事業が控えていることから、社会情勢や歳入状況の変化に留意し、世代間の負担割合に配慮しながら、資産形成に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、行政サービスがどの程度効率的に提供されているかを表す指標とされている。本市は、類似団体平均を9.3万円下回っており、効率的に行政サービスを提供できていると言える。なお、令和元年度に比べて、5.3万円の増となっていることについて、新型コロナウイルスワクチン予防接種費など一時的に純行政コストが増加したこと起因し、徐々にコロナ前の数値に戻りつつあったが、DX経費の増加により、前年度に比べて、1.0万円増額となった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を35.5万円下回っている。これは、中・長期財政の見通しに基づき市債発行額の適正化に努め、起債残高を抑えたことによるものである。また、歳出と歳入のバランスを表す業務・投資活動収支は、25.1億円の黒字となった。これは、臨時収入の減により、業務活動収支は8.1億円減少したが、土地開発基金、新根学園整備基金等の廃止に伴う基金取崩収入の増により、投資活動収支が増加(＋2.8億円)したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者負担の負担割合を表す受益者負担比率は、昨年度よりも0.4%増加し、類似団体平均を1.0%上回った。比率が上がった要因は、新型コロナウイルスの影響が緩和され、市有施設の使用料等がわずかに回復したことによるものである。

令和5年度 財務書類に関する情報①

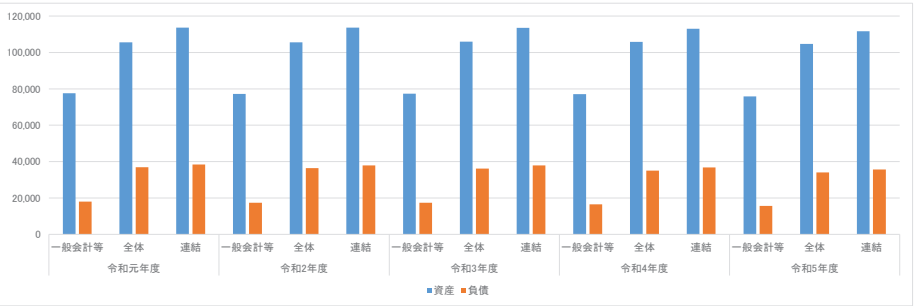
団体名 栃木県さくら市
団体コード 092142

人口	43,802 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	310 人
面積	125.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,577,517 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

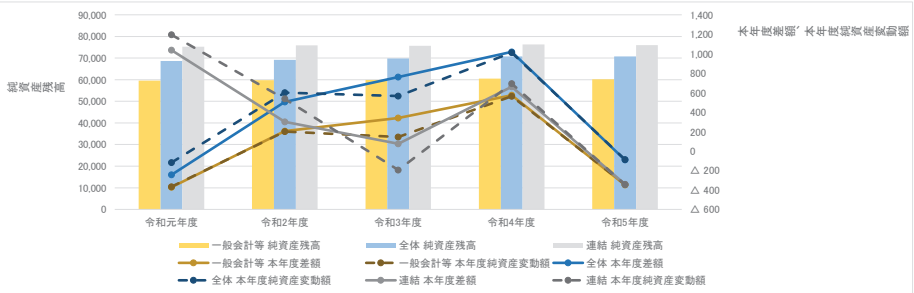
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	77,538	77,202	77,318	77,035	75,781
	負債	17,969	17,434	17,405	16,558	15,649
全体	資産	105,562	105,564	105,967	105,851	104,720
	負債	36,951	36,354	36,190	35,064	34,021
連結	資産	113,653	113,664	113,516	113,047	111,611
	負債	38,371	37,845	37,894	36,732	35,655



分析:
一般会計等における資産総額は、757億81百万円で対前年度比12億54百万円減となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産で、工物物の取得等9億60百万円より減価償却14億83百万円が大きくなったこと等により8億円62百万円減少した。
資産総額のうち有形固定資産の割合は約84%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)の伴うものであることから、今後も平成28年度策定の公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化等に備えとともに、人口減少などの人口構造の変化にあわせ、公共施設等の延床面積を目標10%とし複合化や統合合等を実施していく。

3. 純資産変動の状況

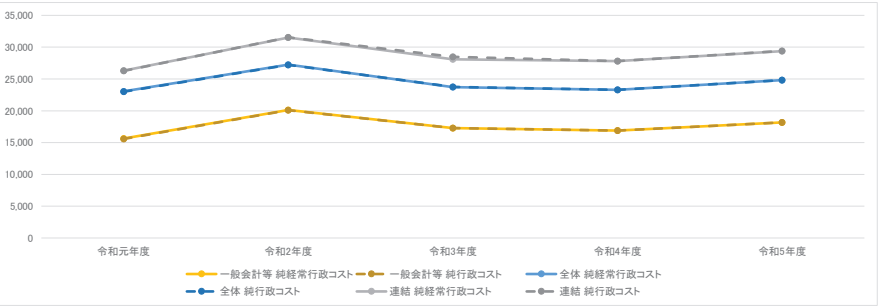
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 372	205	340	573	△ 348
	本年度純資産変動額	△ 367	199	145	563	△ 345
全体	純資産残高	59,569	59,768	59,913	60,477	60,132
	本年度差額	△ 245	505	761	1,019	△ 92
連結	純資産残高	68,611	69,211	69,776	70,787	70,699
	本年度差額	1,037	300	75	661	△ 342
連結	本年度純資産変動額	1,195	536	△ 196	693	△ 344
	純資産残高	75,282	75,818	75,622	76,316	75,955



分析:
一般会計等における収収等の財源は178億29百万円であり、純行政コスト181億77百万円を下回ったことにより、本年度差額は△3億48百万円となり、資産残高は601億32百万円で対前年度比3億45百万円減となった。引き続き地方税の徴収業務を強化すると、職員定数の適正管理や事務事業の見直しなどを通じ、純行政コストの削減を進めていく。

2. 行政コストの状況

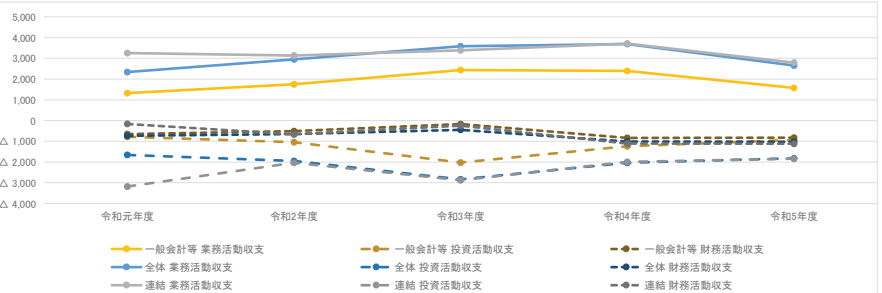
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,634	20,127	17,269	16,902	18,156
	純行政コスト	15,575	20,091	17,289	16,899	18,177
全体	純経常行政コスト	23,053	27,255	23,730	23,293	24,806
	純行政コスト	22,997	27,217	23,750	23,288	24,827
連結	純経常行政コスト	26,305	31,513	28,100	27,801	29,384
	純行政コスト	26,265	31,541	28,476	27,798	29,404



分析:
一般会計等における、経常費用は188億38百万円であり対前年度比13億3百万円増となった。そのうち、人件費等の業務費用は106億13百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は82億24百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。物件費等が経常費用の39%(72億77百万円、前年度比9億30百万円増)を占めており、人件費に比べて割合が高くなっている。増加要因としては、ふるさと納税が増加したことにより関連費用が1億46百万円、防災システムの導入経費が3億60百万円増加したことがあげられる。また、指定管理者制度を導入しており物件費の割合は高くなるが、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費縮減に努める。
移転費用の補助金等は44億円で前年度比2億60百万円増となった。これは、住民税非課税世帯臨時交付金が1億60百万円増加したためである。社会保障給付は28億64百万円であり対前年度比44百万円の増となっている。今後高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,322	1,747	2,434	2,396	1,574
	投資活動収支	△ 784	△ 1,047	△ 2,024	△ 1,238	△ 938
全体	財務活動収支	△ 647	△ 505	△ 168	△ 838	△ 825
	業務活動収支	2,338	2,949	3,585	3,687	2,652
連結	投資活動収支	△ 1,658	△ 1,953	△ 2,833	△ 2,035	△ 1,821
	財務活動収支	△ 742	△ 655	△ 449	△ 1,013	△ 1,023
連結	業務活動収支	3,254	3,134	3,380	3,710	2,791
	投資活動収支	△ 3,179	△ 2,033	△ 2,876	△ 1,995	△ 1,838
連結	財務活動収支	△ 166	△ 659	△ 250	△ 1,108	△ 1,119

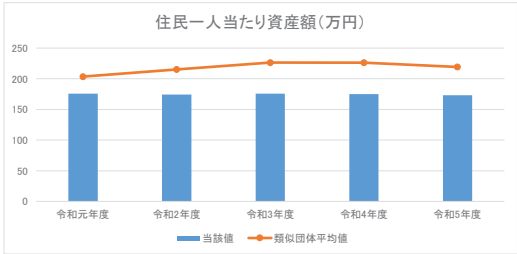


分析:
一般会計等における、業務活動収支は15億74百万円、特定目的基金を1億18百万円積立し、取崩が1億55百万円であったことにより、投資活動収支は△9億38百万円、財務活動収支は△8億25百万円となった。財務活動収支は合併特例債を中心に償還額が当面の間高水準で推移する見込みであるが、大規模事業が予定されており、多額の地方債発行が想定されるため、十分に留意し地債発行をする必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

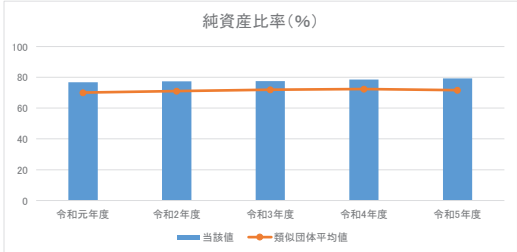
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,753,797	7,720,165	7,731,837	7,703,478	7,578,116
人口	44,167	44,329	44,006	43,984	43,802
当該値	175.6	174.2	175.7	175.1	173.0
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

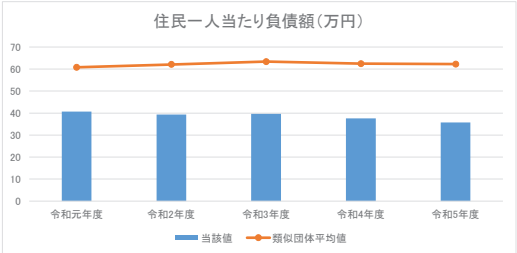
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	59,569	59,768	59,913	60,477	60,132
資産合計	77,538	77,202	77,318	77,035	75,781
当該値	76.8	77.4	77.5	78.5	79.3
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

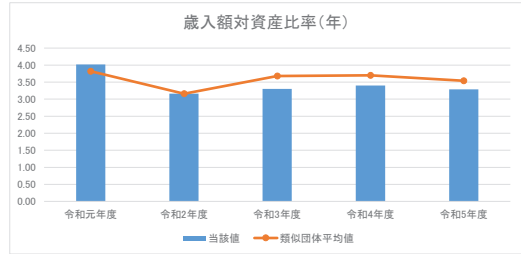
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,796,888	1,743,353	1,740,497	1,655,806	1,564,908
人口	44,167	44,329	44,006	43,984	43,802
当該値	40.7	39.3	39.6	37.6	35.7
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

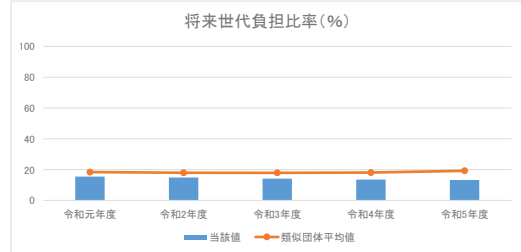
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	77,538	77,202	77,318	77,035	75,781
歳入総額	19,297	24,459	23,447	22,659	23,049
当該値	4.02	3.16	3.30	3.40	3.29
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,254	9,700	9,215	8,723	8,354
有形・無形固定資産合計	66,637	65,753	65,173	64,621	63,501
当該値	15.4	14.8	14.1	13.5	13.2
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

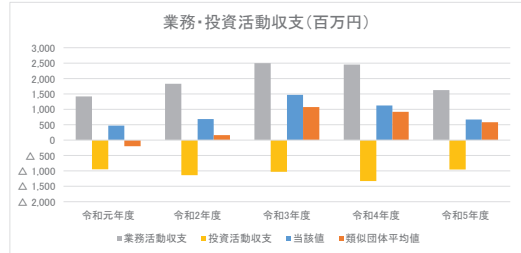
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,419	1,826	2,498	2,452	1,624
投資活動収支 ※2	△ 951	△ 1,141	△ 1,030	△ 1,327	△ 957
当該値	468	685	1,468	1,125	667
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

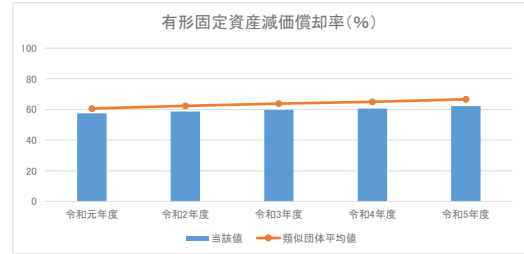
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	58,041	60,056	62,000	64,206	66,201
有形固定資産 ※1	101,189	102,532	103,973	105,901	106,543
当該値	57.4	58.6	59.6	60.6	62.1
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

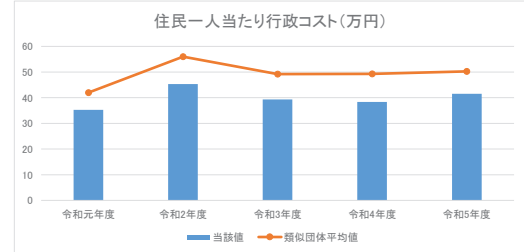
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

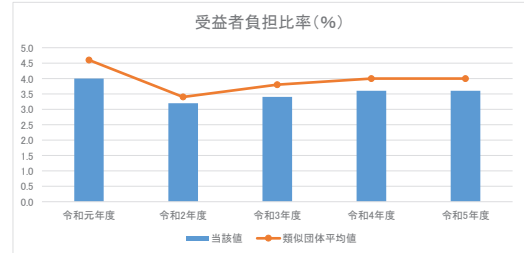
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,557,491	2,009,078	1,728,907	1,689,883	1,817,697
人口	44,167	44,329	44,006	43,984	43,802
当該値	35.3	45.3	39.3	38.4	41.5
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	643	669	604	633	682
経常費用	16,277	20,797	17,874	17,535	18,838
当該値	4.0	3.2	3.4	3.6	3.6
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は173万円で類似団体平均値の219万円よりも低い水準となっている。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになる。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修などのコストが発生するため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な資産保有に取り組む。

資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)は、62.1%であり、類似団体平均値を下回るものの老朽化が進んでいる。資産の内訳をみると、事業用資産が61.6%、インフラ資産が62.4%となっている。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画をもとに、今後は確実に計画を推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、79.3%となっており、類似団体平均値より高い水準となっている。今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。大規模事業が予定されており、多額の地方債発行が想定されるため、今後も交付税措置のある有利な起債を行うなど将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは42万円と類似団体平均値より低い水準になっている。今後、少子高齢化に伴い社会保障費の増が見込まれる厳しい状況ではあるが、定員管理の適正化による人件費の削減などに努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は36万円と類似団体平均値より低い水準となっている。負債が少ないということは、借金が少ない。財政運営が健全であるといえる。合併特別債の償還がピークを迎えたため地方債残高が減少していることが大きな要因である。業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、6億67百万円のプラスとなり、類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.6%で類似団体平均値と比較すると低い水準となっている。公共サービスの費用に対する受益者負担の水準について、公平性・公正性の観点からも見直しが必要な状況である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

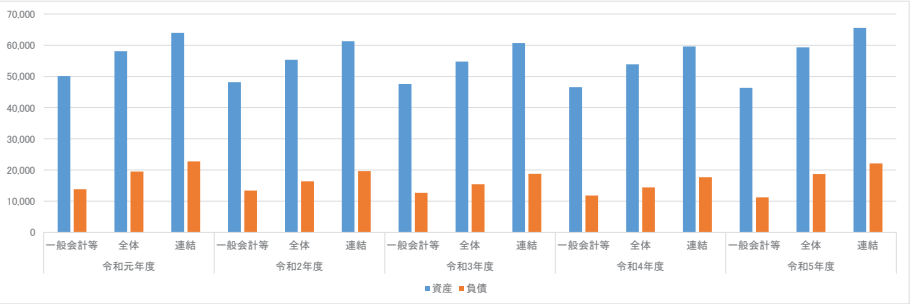
団体名 栃木県那須烏山市
団体コード 092151

人口	24,035 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	227 人
面積	174.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,530,198 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

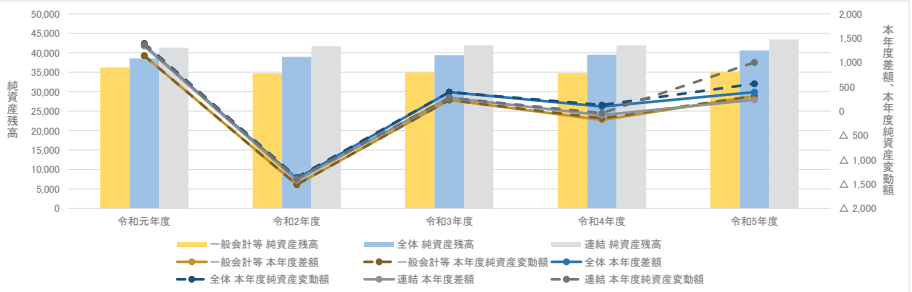
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	50,091	48,123	47,593	46,591	46,338
	負債	13,874	13,417	12,658	11,805	11,240
全体	資産	58,062	55,341	54,782	53,910	59,321
	負債	19,519	16,379	15,430	14,434	18,723
連結	資産	64,006	61,281	60,696	59,586	65,574
	負債	22,736	19,618	18,756	17,691	22,120



分析:
一般会計等においては、インフラ資産の減価償却による資産減少が資産の取得額を上回ったことにより前年度から1,267百万円減少し、資産総額では253百万円減少(△0.69%)となった。
資産総額に対する有形固定資産の割合は74.5%となっており、道路や橋りょう等のインフラ資産、庁舎や学校施設等の事業用資産が大半を占めている。これらの有形固定資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や廃止等の再編整備を進め、適正な管理に努める。
また、負債では、負債総額の75.9%を占める地方債について、債務の償還以上に起債発行を行っておらず、前年度から449百万円減少し、8,529百万円となった。今後想定する大型事業の財政出動に備え、引き続き地方債残高の減少に努める。

3. 純資産変動の状況

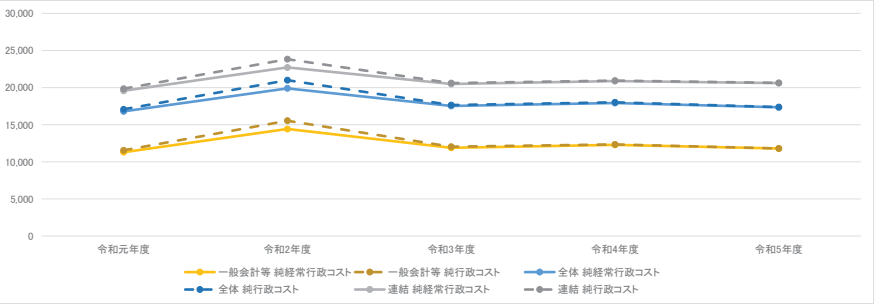
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,138	△ 1,513	230	△ 179	308
	本年度純資産変動額	1,140	△ 1,512	229	△ 148	311
	純資産残高	36,218	34,706	34,935	34,787	35,098
全体	本年度差額	1,350	△ 1,391	390	93	389
	本年度純資産変動額	1,392	△ 1,362	390	124	564
	純資産残高	38,543	38,962	39,352	39,475	40,598
連結	本年度差額	1,338	△ 1,419	275	△ 84	233
	本年度純資産変動額	1,369	△ 1,387	276	△ 44	1,000
	純資産残高	41,270	41,664	41,939	41,895	43,454



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(12,120百万円)が純行政コスト(11,812百万円)を上回り、純資産残高は311百万円の増加(0.9%)となった。交付税の追加交付などによる税収等の増加及び純行政コストの減少が主な要因である。今後も、財源の確保について、地方税の徴収業務の強化等により税収の増加に努める。

2. 行政コストの状況

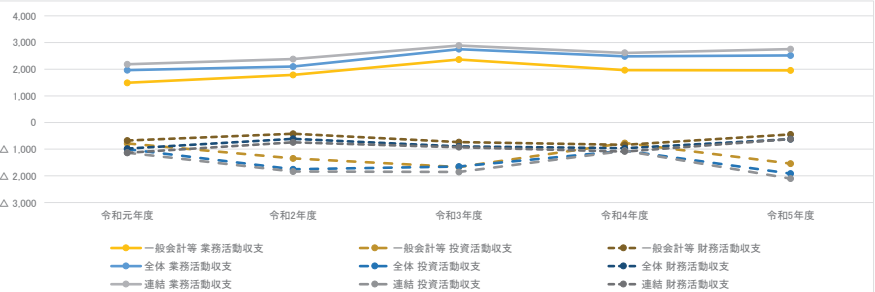
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,296	14,430	11,902	12,275	11,799
	純行政コスト	11,556	15,533	12,036	12,347	11,813
全体	純経常行政コスト	16,797	19,895	17,521	17,936	17,359
	純行政コスト	17,082	20,997	17,654	18,007	17,374
連結	純経常行政コスト	19,571	22,723	20,484	20,873	20,613
	純行政コスト	19,856	23,825	20,617	20,944	20,629



分析:
一般会計等において、経常経費は12,113百万円となり、前年度比375百万円の減少(△3.0%)となった。これは、防災集団移転促進事業費の増加等により物件費が36百万円増となったことものの、固定資産税及び市民税の不能欠損によりその他の業務費用で306百万円の減となったことが主な要因である。
なお、経常費用のうち最も額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等である。今後も引き続き、施設の集約化や廃止等の再編整備を進め、適正な管理と経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,491	1,783	2,362	1,966	1,951
	投資活動収支	△ 788	△ 1,342	△ 1,670	△ 768	△ 1,539
	財務活動収支	△ 672	△ 421	△ 737	△ 836	△ 449
全体	業務活動収支	1,964	2,095	2,748	2,480	2,514
	投資活動収支	△ 1,000	△ 1,755	△ 1,647	△ 1,053	△ 1,916
	財務活動収支	△ 977	△ 612	△ 892	△ 966	△ 627
連結	業務活動収支	2,184	2,379	2,886	2,612	2,753
	投資活動収支	△ 1,130	△ 1,840	△ 1,854	△ 1,060	△ 2,102
	財務活動収支	△ 1,135	△ 746	△ 925	△ 1,086	△ 621

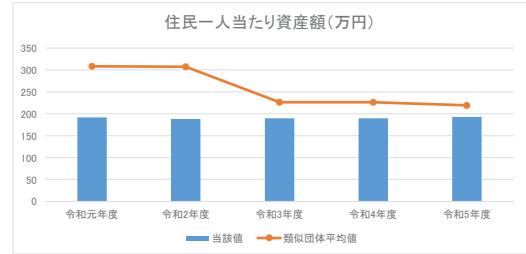


分析:
一般会計等については、業務活動収支は1,951百万円であったが、投資活動収支は認定こども園整備事業や基金積立支出等により△1,539百万円、財務活動収支は地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことにより、△449百万円となった。特に、投資活動収支が前年度比771百万円の減となったため、本年度資金収支額が399百万円減少し、本年度末資金残高は37百万円減の888百万円(△4.0%)となった。今後は、庁舎整備等の費用増加が見込まれるため、基金の積立など、財源確保に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

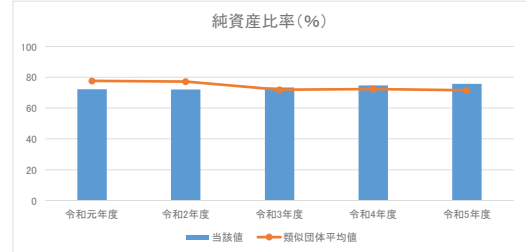
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,009,144	4,812,292	4,759,330	4,659,145	4,633,804
人口	26,104	25,567	25,130	24,601	24,035
当該値	191.9	188.2	189.4	189.4	192.8
類似団体平均値	308.4	307.3	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

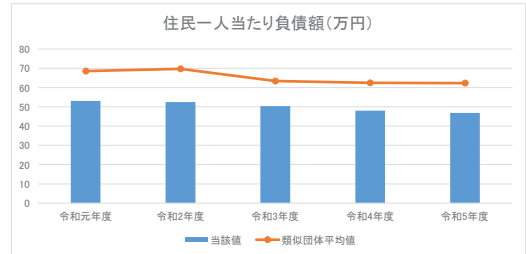
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	36,218	34,706	34,935	34,787	35,098
資産合計	50,091	48,123	47,593	46,591	46,338
当該値	72.3	72.1	73.4	74.7	75.7
類似団体平均値	77.7	77.3	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

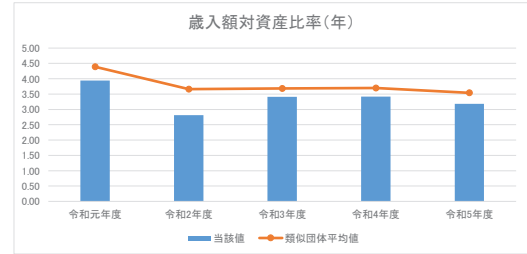
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,387,352	1,341,734	1,265,830	1,180,466	1,124,002
人口	26,104	25,567	25,130	24,601	24,035
当該値	53.1	52.5	50.4	48.0	46.8
類似団体平均値	68.6	69.7	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

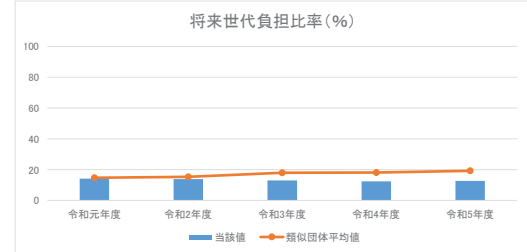
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	50,091	48,123	47,593	46,591	46,338
歳入総額	12,716	17,133	13,976	13,624	14,563
当該値	3.94	2.81	3.41	3.42	3.18
類似団体平均値	4.39	3.66	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,623	5,369	4,823	4,368	4,362
有形・無形固定資産合計	39,923	38,754	37,272	35,596	34,513
当該値	14.1	13.9	12.9	12.3	12.6
類似団体平均値	14.7	15.3	17.9	18.1	19.2

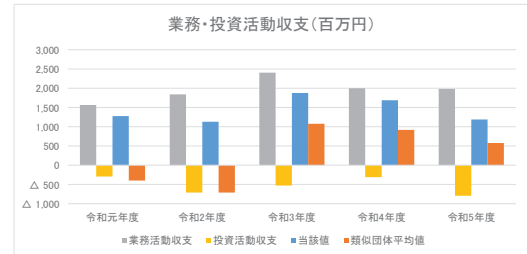
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,566	1,841	2,407	1,999	1,979
投資活動収支 ※2	△ 292	△ 712	△ 528	△ 311	△ 794
当該値	1,274	1,129	1,878	1,688	1,185
類似団体平均値	△ 399.1	△ 713.0	1,076.1	915.4	577.6

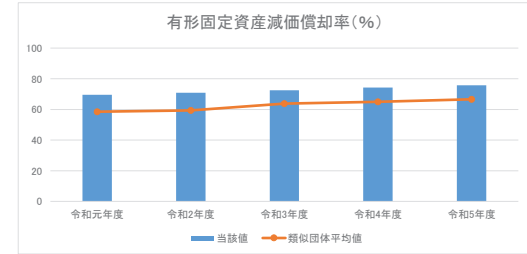
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	70,812	72,701	74,577	76,574	78,619
有形固定資産 ※1	101,900	102,573	102,861	103,093	103,696
当該値	69.5	70.9	72.5	74.3	75.8
類似団体平均値	58.5	59.3	63.8	65.0	66.6

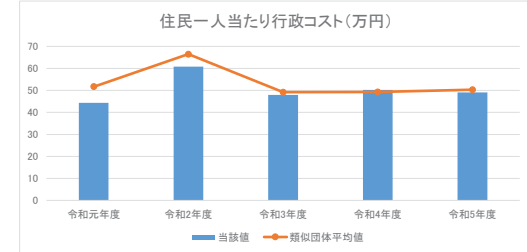
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

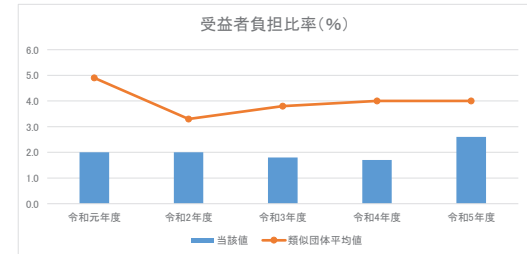
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,155,627	1,553,269	1,203,559	1,234,691	1,181,268
人口	26,104	25,567	25,130	24,601	24,035
当該値	44.3	60.8	47.9	50.2	49.1
類似団体平均値	51.7	66.5	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	231	292	223	216	313
経常費用	11,527	14,723	12,125	12,491	12,113
当該値	2.0	2.0	1.8	1.7	2.6
類似団体平均値	4.9	3.3	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であり、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を大きく上回っており、庁舎をはじめ公共施設に係る普通建設事業の事業推進が課題となっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や集約化、大規模改修等を計画的に推進し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体を下回っている。近年はほぼ横ばいであり、財政運営の健全化が図れていることが伺える。しかし、今後も大型事業を想定していることから、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和4年度に類似団体平均を上回ったが、令和5年度は下回る結果となった。今後は、人口減少や社会保障給付の増加が見込まれることから、補助金等の見直しなどより一層の行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回り、右肩下がりの傾向にある。今後も、将来負担を減らすため、健全な財政運営に努める。基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っており、特に業務活動収支は経常的な経費を収支等の収入で賄えているため黒字となっている。しかし、今後は庁舎整備などの大型事業が想定され、投資活動収支が大幅な赤字となる見込みであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や集約化、大規模改修等を計画的に推進し、公共施設等の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を大きく下回り、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。今後は、公共施設等の使用料や減免、手数料などの見直しを進め、より一層の受益者負担の適正化に努める。また、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や集約化、大規模改修等を計画的に推進し、経常経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県下野市

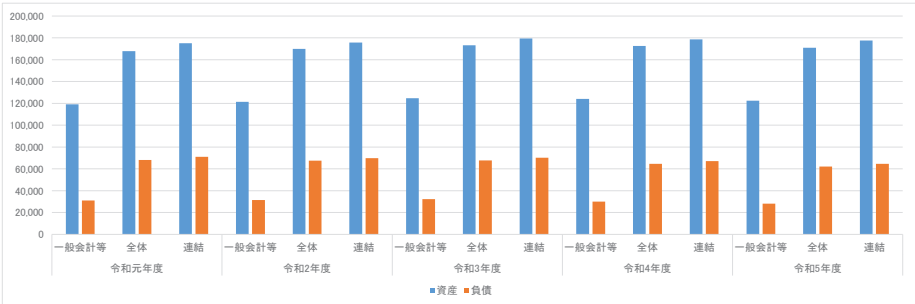
団体コード 092169

人口	59,880 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	367 人
面積	74.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,643,849 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

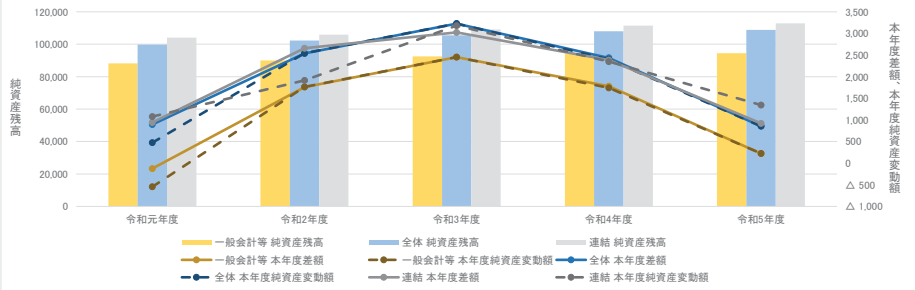
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	119,208	121,378	124,702	124,116	122,561
	負債	30,982	31,388	32,261	29,933	28,152
全体	資産	167,863	169,899	173,285	172,657	170,944
	負債	68,107	67,600	67,759	64,729	62,162
連結	資産	175,006	175,807	179,373	178,564	177,542
	負債	70,961	69,850	70,236	67,080	64,716



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,555百万円の減少(-1.3%)となった。これは、公共施設等整備基金の取崩しによる基金残高の減少と減価償却による資産の減少が増加したことから固定資産が前年度末から1,740百万円減少したことが大きな要因である。また、資産総額のうち有形固定資産の割合は前年度ほぼ横ばいの88.1%であった。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
全体では、水道事業会計や下水道事業会計等のインフラ資産、流動資産等を計上していることにより、一般会計等と比較して資産は48,383百万円多くなっている。また、負債も地方債等の計上により、34,010百万円多くなっている。
連結では、小山広域保健衛生組合や石橋地区消防組合等の計上により、一般会計等と比較して資産は54,981百万円、負債は36,564百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

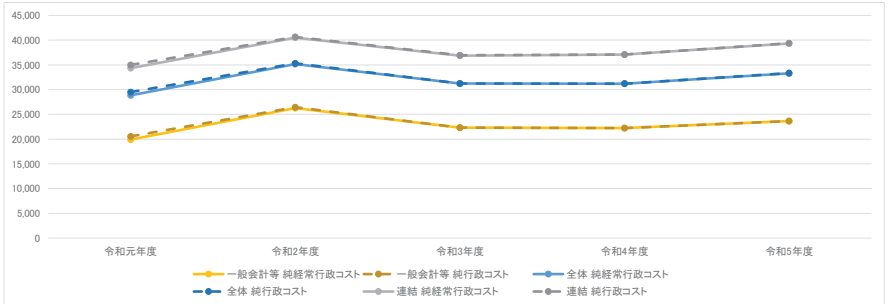
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 125	1,760	2,451	1,776	226
	本年度純資産変動額	△ 547	1,764	2,451	1,742	226
	純資産残高	88,226	89,990	92,441	94,183	94,409
全体	本年度差額	895	2,539	3,228	2,435	855
	本年度純資産変動額	473	2,543	3,228	2,402	855
	純資産残高	99,756	102,299	105,525	107,927	108,782
連結	本年度差額	939	2,657	3,024	2,395	922
	本年度純資産変動額	1,077	1,912	3,180	2,347	1,342
	純資産残高	104,045	105,957	109,137	111,483	112,826



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(23,652百万円)が純行政コスト(23,652百万円)を上回ったことから、本年度差額は226百万円となった。純資産残高は前年度比226百万円の増加の94,409百万円となった。この一因として、地方税の増額(139百万円)があげられる。引き続き適正な徴収業務を行い、安定的な収収確保及び財源増加に努めている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,062百万円多くなっており、本年度差額は855百万円となった。また、純資産残高は前年度から955百万円増加し、108,782百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,399百万円多くなっており、本年度差額は922百万円となった。また、純資産残高は前年度から1,343百万円増加し、112,826百万円となった。

2. 行政コストの状況

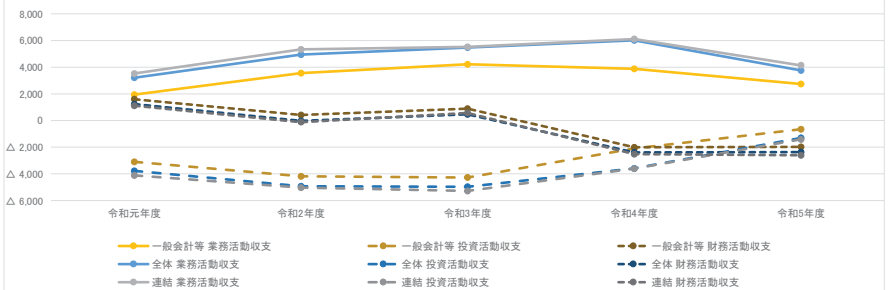
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,906	26,263	22,322	22,215	23,652
	純行政コスト	20,549	26,440	22,334	22,239	23,652
全体	純経常行政コスト	28,847	35,160	31,215	31,181	33,291
	純行政コスト	29,497	35,307	31,227	31,208	33,313
連結	純経常行政コスト	34,346	40,494	36,851	37,062	39,323
	純行政コスト	34,986	40,643	36,951	37,088	39,356



分析:
一般会計等においては、経常費用は24,103百万円となり、前年度比1,439百万円の増加(+6.3%)となった。これは業務費用が前年度比626百万円増加していることに加えて住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業に伴い移転費用の補助金等が前年度比326百万円(+6.7%)増加したことにより、移転費用が前年度比813百万円の増加となったことが大きな要因である。今後物価高騰対応等による補助金等や社会保障給付等の増加が見込まれるが、来年度以降の動向に注視し、財政運営にあたっては、事業の見直し等、経費の抑制に努めていく必要がある。
業務費用と移転費用について、一般会計等では業務費用が多く、全体では移転費用が多くなっている。これは全体において国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているためである。この補助金等の移転費用が全体の経常費用に占める割合が53.5%となっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し経常収益が4,173百万円多くなっている一方、物件費等(+5,476百万円)や補助金等(+13,612百万円)が多くなっていることにより、経常費用が19,844百万円多くなり、純行政コストは15,704百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,942	3,560	4,219	3,876	2,737
	投資活動収支	△ 3,095	△ 4,183	△ 4,276	△ 2,100	△ 653
	財務活動収支	1,594	415	889	△ 2,005	△ 1,985
全体	業務活動収支	3,208	4,951	5,475	6,013	3,758
	投資活動収支	△ 3,771	△ 4,931	△ 4,970	△ 3,588	△ 1,308
	財務活動収支	1,235	△ 29	468	△ 2,392	△ 2,365
連結	業務活動収支	3,526	5,329	5,518	6,108	4,137
	投資活動収支	△ 4,117	△ 5,035	△ 5,280	△ 3,609	△ 1,412
	財務活動収支	1,110	△ 121	570	△ 2,514	△ 2,606

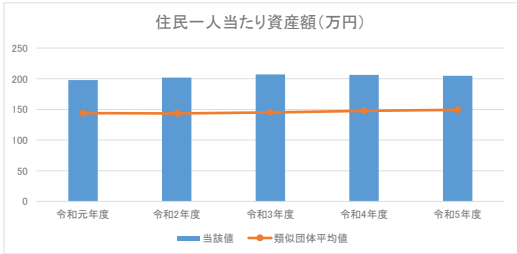


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度から1,139百万円減少し、2,737百万円となった一方、投資活動収支は公共施設等整備費支出が減少したことから前年度から1,447百万円増加し、△653百万円となった。また、財務活動収支については地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから、△1,985百万円となった。本年度末資金残高は前年度から99百万円増加し、2,785百万円となったが、R5年度も行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であるため、今後も行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,021百万円多い3,758百万円となっている。投資活動収支では水道管の老朽化対策等実施のため、△1,308百万円、財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから、△2,365百万円となった。本年度末資金残高は前年度から85百万円増加し、5,092百万円となった。
連結では、道の駅もつけの収入が業務収入に含まれることなどにより業務活動収支が一般会計等より多くなっている一方、投資活動収支は小山広域保健衛生組合の施設整備費支出などにより△1,412百万円、財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから△2,606百万円となった。本年度末資金残高は前年度から138百万円増加し、5,591百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

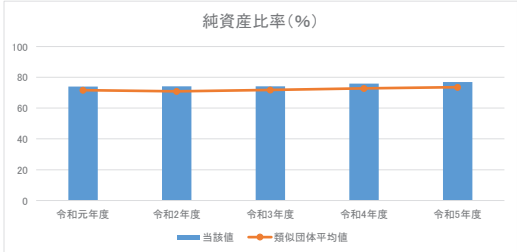
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,920,774	12,137,763	12,470,183	12,411,601	12,256,069
人口	60,254	60,163	60,202	60,140	59,880
当該値	197.8	201.7	207.1	206.4	204.7
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

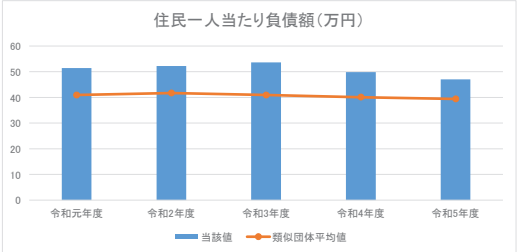
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	88,226	89,990	92,441	94,183	94,409
資産合計	119,208	121,378	124,702	124,116	122,561
当該値	74.0	74.1	74.1	75.9	77.0
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

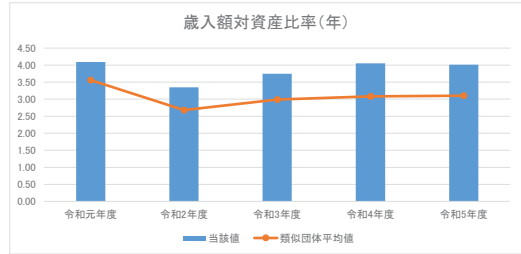
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,098,201	3,138,792	3,226,111	2,993,284	2,815,192
人口	60,254	60,163	60,202	60,140	59,880
当該値	51.4	52.2	53.6	49.8	47.0
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

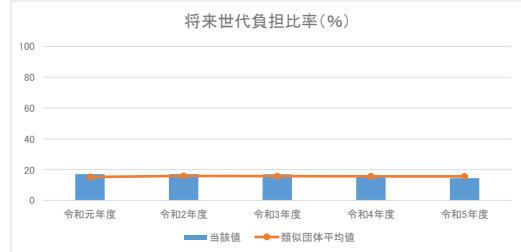
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	119,208	121,378	124,702	124,116	122,561
歳入総額	29,119	36,264	33,229	30,678	30,566
当該値	4.09	3.35	3.75	4.05	4.01
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	17,722	18,008	18,382	16,820	15,532
有形・無形固定資産合計	104,083	105,990	109,044	108,918	107,988
当該値	17.0	17.0	16.9	15.4	14.4
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

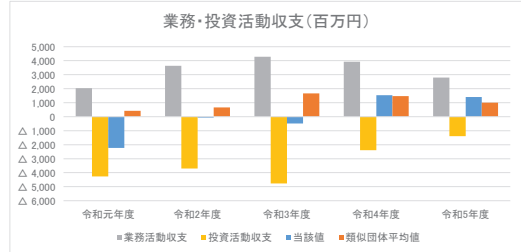
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,032	3,639	4,283	3,932	2,788
投資活動収支 ※2	△ 4,259	△ 3,707	△ 4,765	△ 2,397	△ 1,383
当該値	△ 2,227	△ 68	△ 482	1,535	1,405
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

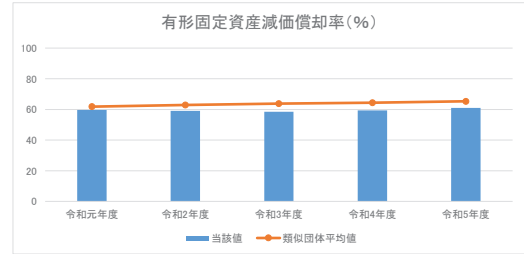
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	59,939	62,366	64,989	67,550	70,383
有形固定資産 ※1	100,578	105,687	111,020	113,684	115,452
当該値	59.6	59.0	58.5	59.4	61.0
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

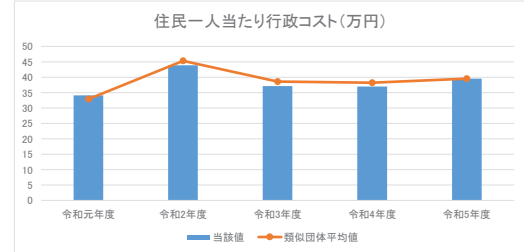
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

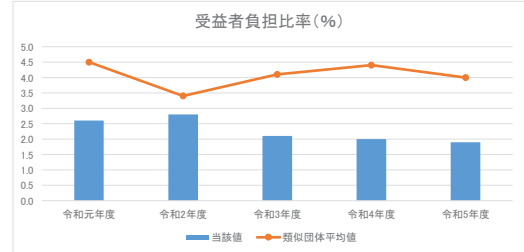
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,054,875	2,643,985	2,233,406	2,223,877	2,365,226
人口	60,254	60,163	60,202	60,140	59,880
当該値	34.1	43.9	37.1	37.0	39.5
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	525	758	490	449	451
経常費用	20,432	27,021	22,813	22,665	24,103
当該値	2.6	2.8	2.1	2.0	1.9
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率については、合併前に旧3町毎に類似した公共施設を整備しており、保有施設数が非合併団体よりも多いこと、また、H28年度に新庁舎整備が完了したことなどから、類似団体平均を上回っている。一人当たり資産額は前年度に比べ1.7万円減少したが、R2年度からR3年度にかけては、義務教育学校の整備により5.4万円増加している。

有形固定資産減価償却率については、近年整備した施設等の有形固定資産減価償却率が低いことにより、類似団体平均値と比較して4.3ポイント下回っているが、今後も施設の老朽化は進んでいくことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、将来負担比率が類似団体平均値を下回った。

これまで、新庁舎建設事業や社会資本整備に係る大型事業を集中的に実施してきたことにより、資産の増加に伴って負債額が増加していた。

R3年度に義務教育学校整備事業、R4年度に複合施設整備事業が完了したこと、臨時財政対策債の借入額が減少したこと、地方債の借入額が前年度と比較し36百万円減少したこと、地方債残高が前年度と比較し1,985百万円減少したこと、将来世代負担比率も前年度と比較し1ポイント減少した。

将来世代負担比率は類似団体平均値を下回ったが、住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているため、今後も事業の仕訳を十分にを行い、適正な地方債管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは年度の類似団体平均値と同じ値である。今後も公共施設等の適正管理及び事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。これは新庁舎建設事業や社会資本整備に係る大型事業を集中的に実施したことが要因であるため、今後は新規に発行する地方債を抑制するなど適正管理に努める。

業務・投資活動収支においては、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,405百万円となっている。主な理由としては、業務活動収支が前年度に比べ減額(1,144百万円)となったものの、R4年度で複合施設整備事業が完了し、事業費が減少したこと、投資活動収支が前年度に比べ増額(1,014百万円)となったことがあげられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。

今後は公共施設等の使用料等を見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県上三川町

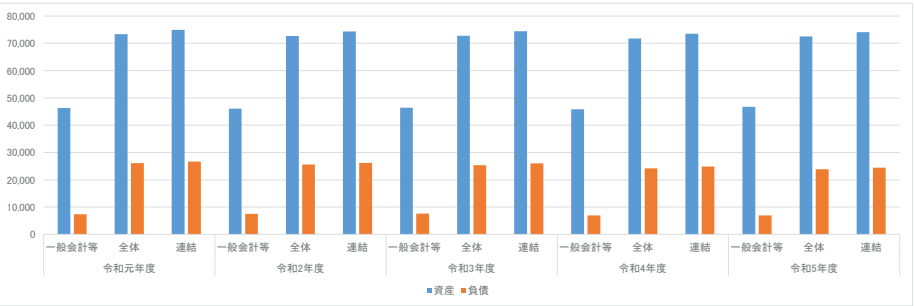
団体コード 093017

人口	31,012 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	183 人
面積	54.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,464,535 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

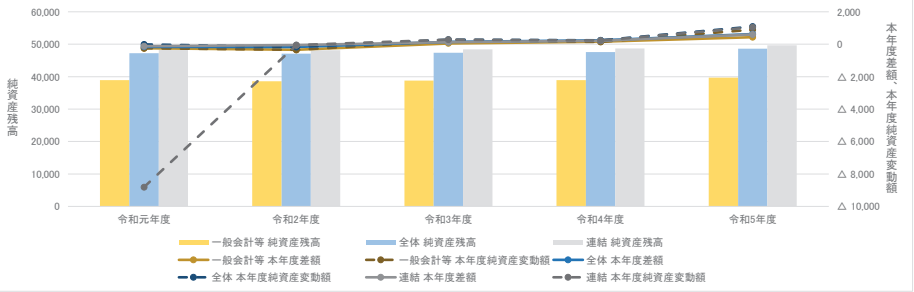
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	46,306	46,078	46,384	45,846	46,723
	負債	7,401	7,516	7,626	6,941	6,991
全体	資産	73,323	72,701	72,742	71,818	72,490
	負債	26,088	25,637	25,395	24,235	23,888
連結	資産	74,912	74,358	74,475	73,527	74,124
	負債	26,692	26,197	26,033	24,862	24,480



分析:
一般会計等において、資産については前年度末から877百万円の増となった。ORIGAMIプラザの建設による資産の増加があったことから、既存の固定資産の減価償却による資産の減少を上回り、全体として資産が増加した。事業用資産、インフラ資産ともに老朽化が進んでいることから、町の公共施設総合管理計画に基づき、インフラ資産の整備と施設の適正化に取り組んでいく。負債は、ORIGAMIプラザ建設に伴い地方債を発行したことから負債が増加したため、50百万円の増となった。令和6年度以降、庁舎大規模改修事業等により地方債を発行するため、地方債残高は増加していく見込みである。地方債残高に注視しながら、適切に地方債を活用し、財政負担の平準化を図っていく。

3. 純資産変動の状況

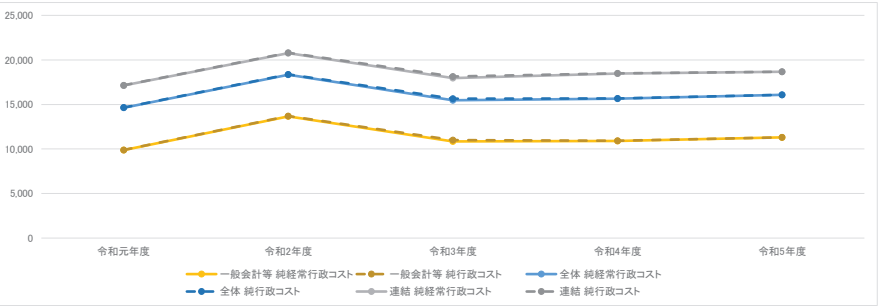
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 242	△ 341	52	153	434
	本年度純資産変動額	△ 245	△ 343	196	147	899
	純資産残高	38,905	38,562	38,758	38,905	39,732
全体	本年度差額	△ 157	△ 168	139	236	626
	本年度純資産変動額	△ 12	△ 171	283	236	1,090
	純資産残高	47,235	47,064	47,347	47,583	48,603
連結	本年度差額	△ 120	△ 57	125	212	606
	本年度純資産変動額	△ 8,808	△ 58	281	223	1,050
	純資産残高	48,220	48,161	48,442	48,665	49,644



分析:
一般会計等においては、財源(11,729百万円)が純行政コスト(11,294百万円)を上回ったことから、本年度差額は434百万円となった。財源のうち税収等は前年度比168百万円の増となった主な要因は、市町村民税の増加や交付金等が増加したことによるものである。町の税収は、町内大企業等の業績に左右される面があることから、税収の変動に対応できるよう、基金の適切な管理や地方債の活用、経常経費の見直しによる行政コストの抑制等に取り組み、安定的な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

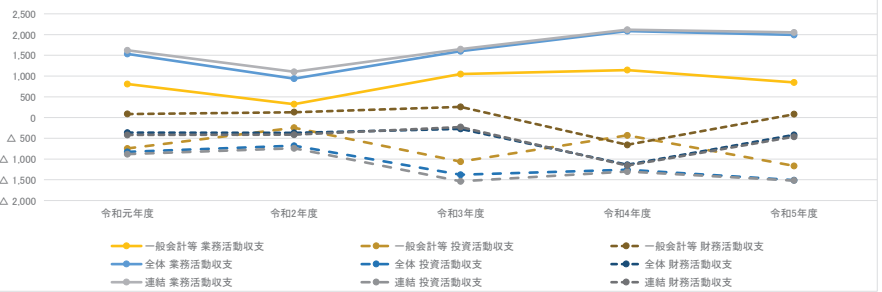
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,873	13,659	10,840	10,906	11,300
	純行政コスト	9,892	13,699	10,988	10,919	11,295
全体	純経常行政コスト	14,625	18,337	15,482	15,656	16,075
	純行政コスト	14,646	18,377	15,640	15,668	16,070
連結	純経常行政コスト	17,131	20,761	17,968	18,479	18,679
	純行政コスト	17,151	20,802	18,145	18,491	18,674



分析:
一般会計等の純経常行政コストは、物価高騰による物件費の増加等が主な要因となり、前年度から394百万円の増加となった。また、他会計への繰出金は減少したものの社会保障給付は前年度と比較し大幅に増となっている。今後も増加傾向が見込まれることから、事業見直しによる経常経費の抑制に努める。令和2年度は特別定額給付金給付事業を実施したことにより、他年度と比較し高い数値となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	808	322	1,047	1,144	848
	投資活動収支	△ 746	△ 246	△ 1,062	△ 430	△ 1,164
	財務活動収支	86	130	257	△ 656	81
全体	業務活動収支	1,533	938	1,600	2,084	1,992
	投資活動収支	△ 827	△ 678	△ 1,380	△ 1,257	△ 1,508
	財務活動収支	△ 363	△ 369	△ 273	△ 1,137	△ 420
連結	業務活動収支	1,622	1,104	1,648	2,117	2,050
	投資活動収支	△ 882	△ 740	△ 1,536	△ 1,302	△ 1,517
	財務活動収支	△ 416	△ 413	△ 229	△ 1,157	△ 464

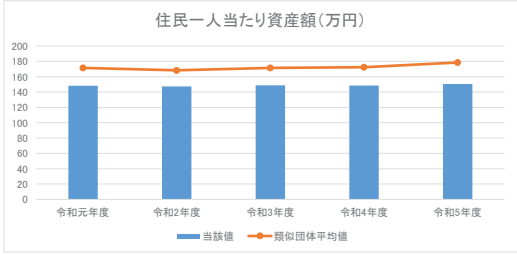


分析:
一般会計等において、業務活動収支は光熱水費の高騰による物件費等支出の増加はあったものの、市町村民税の増加や交付金等が増加したことにより、業務支出を業務収入が上回ったことで収支は848百万円となった。投資活動収支は、ORIGAMIプラザの建設により、公共施設等整備費支出が大幅に増加したことから、収支は△1,164百万円となった。財務活動収支は、ORIGAMIプラザの建設に伴い地方債発行額が大幅に増加したことから、収支は△81百万円となった。今後、庁舎大規模改修事業等を予定していることから、投資活動収支と財務活動収支の数値は大きく変動していくことが見込まれる。3つの活動収支のパラシスを見ながら、公共施設の適正化を進めるとともに、地方債の発行は慎重に判断し、適切かつ計画的な発行に努め、行政コストの抑制による業務活動収支の向上に取り組み、健全な財政運営を図る。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

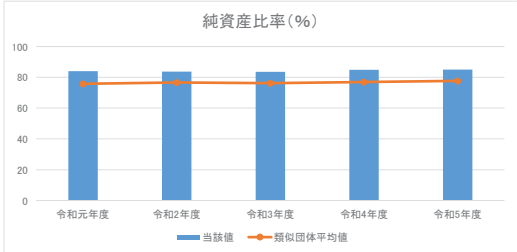
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,630,591	4,607,803	4,638,390	4,584,594	4,672,331
人口	31,245	31,285	31,177	30,886	31,012
当該値	148.2	147.3	148.8	148.4	150.7
類似団体平均値	171.6	168.4	171.5	172.5	178.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

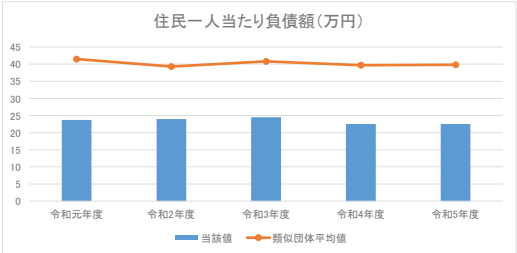
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	38,905	38,562	38,758	38,905	39,732
資産合計	46,306	46,078	46,384	45,846	46,723
当該値	84.0	83.7	83.6	84.9	85.0
類似団体平均値	75.8	76.7	76.2	77.0	77.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

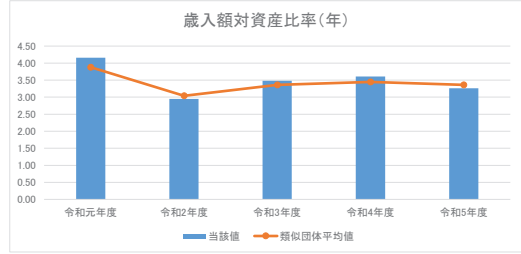
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	740,060	751,592	762,617	694,126	699,092
人口	31,245	31,285	31,177	30,886	31,012
当該値	23.7	24.0	24.5	22.5	22.5
類似団体平均値	41.5	39.3	40.8	39.7	39.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

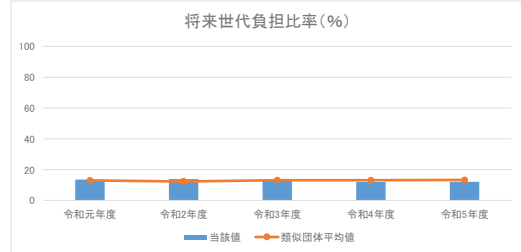
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	46,306	46,078	46,384	45,846	46,723
歳入総額	11,127	15,644	13,336	12,716	14,348
当該値	4.16	2.95	3.48	3.61	3.26
類似団体平均値	3.88	3.04	3.36	3.45	3.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,868	4,987	4,756	4,227	4,480
有形・無形固定資産合計	36,151	36,164	36,019	35,373	36,880
当該値	13.5	13.8	13.2	12.0	12.1
類似団体平均値	13.0	12.3	13.1	13.1	13.3

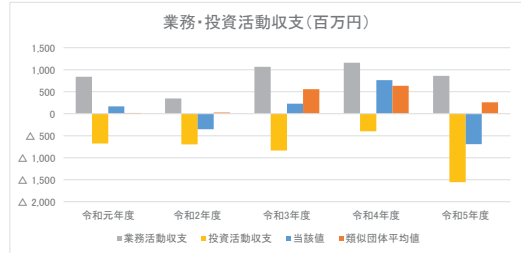
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	840	347	1,067	1,160	862
投資活動収支 ※2	△ 676	△ 700	△ 839	△ 399	△ 1,555
当該値	164	△ 353	228	761	△ 693
類似団体平均値	16.8	27.1	555.6	634.7	258.9

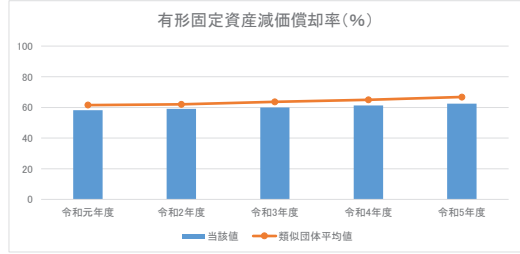
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	32,138	33,239	34,338	35,474	39,657
有形固定資産 ※1	55,300	56,378	57,258	57,929	63,584
当該値	58.1	59.0	60.0	61.2	62.4
類似団体平均値	61.5	62.0	63.7	65.0	66.8

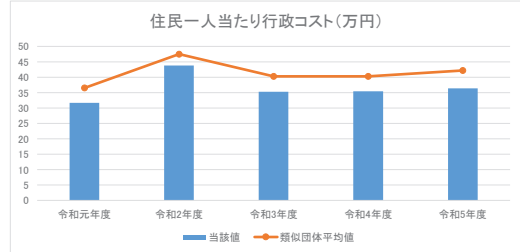
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

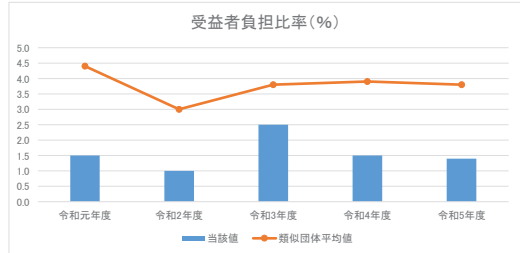
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	989,170	1,369,930	1,099,776	1,091,851	1,129,481
人口	31,245	31,285	31,177	30,886	31,012
当該値	31.7	43.8	35.3	35.4	36.4
類似団体平均値	36.5	47.5	40.3	40.3	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	147	132	282	167	157
経常費用	10,020	13,791	11,122	11,074	11,457
当該値	1.5	1.0	2.5	1.5	1.4
類似団体平均値	4.4	3.0	3.8	3.9	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、ORIGAMIプラザ建設に伴う国庫等補助金収入の増が主な要因となり、歳入総額が1,632百万円増加したことで前年度比△0.35となった。
資産額について、ORIGAMIプラザ建設に伴い資産額が大幅に増加したため、減価償却累計額を上回り、固定資産が増加し、資産額は前年比+877百万円となった。
今後予定している庁舎大規模改修事業により、資産の状況は大きく変動することが見込まれる。公共建築物、都市基盤施設とともに老朽化が進んでいることから、公共施設総合管理計画に基づき予防保全や長寿命化を計画的に進め、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、ORIGAMIプラザ建設及び固定資産税の増収による純資産の増加と、既存資産の減価償却が進んだことによる資産合計の減少があったことで、年度比+0.1%となった。
将来世代負担比率については、ORIGAMIプラザ建設に伴い地方債を発行したことから地方債残高が増加したため、前年度比+0.1%となった。
今後も、公共施設の整備・改修による地方債の発行が見込まれる。
地方債残高を注視し、事業を計画していく必要がある。

3. 行政コストの状況

純行政コストの増加については、令和4年度と比較し、人事院勧告による人件費の増加や物価高騰による物件賃等の増加が主な要因である。
今後は前年以上に、社会保障施策の充実による扶助費の増加や物価高騰による物件賃の増、賃上げの促進に伴う人件費の増加が見込まれる。
事務事業の見直し等による行政コストの抑制に取り組んでいく必要がある。

4. 負債の状況

負債額については、ORIGAMIプラザ建設に伴い地方債を発行したことから固定負債が増加したため、前年度比50百万円の増加となった。
住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比較すると低い数値となっているが、今後、庁舎大規模改修事業や学校空調整備に伴う地方債の発行により、負債額は増加見込みである。
また、投資活動収支についてはORGAMIプラザの建設工事により公共施設整備費が増加した。業務活動収支とのバランスを考慮し、基金の適正な管理や地方債の活用により、財政負担の平準化を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率の減少は、退職手当引当金戻入がなかったことによる経常収益の減少が主な要因である。当該値は類似団体平均値を下回っている状況であり、経常収益である使用料及び手数料について見直す余地がある。また、受益者負担の適正化には、コストの分析が不可欠となり、コストを見直すことによって、経常経費の抑制につながる可能性もある。
今後、公共施設等の受益者負担の適正化に取り組んでいくとともに、利用頻度を上げる取り組みなどを行い、公共施設の適正化を図っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

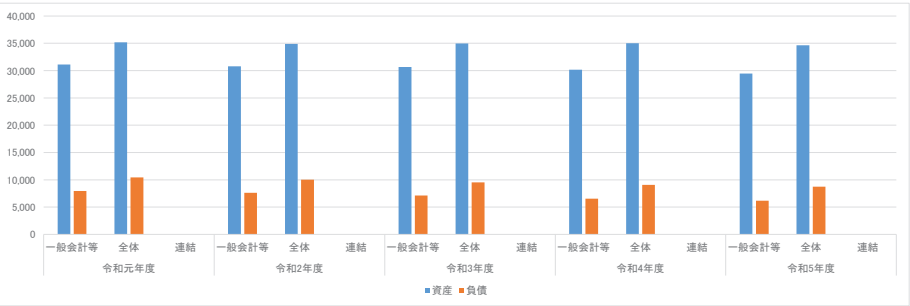
団体名 栃木県益子町
団体コード 093424

人口	21,616 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	89.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,415,961 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	0.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

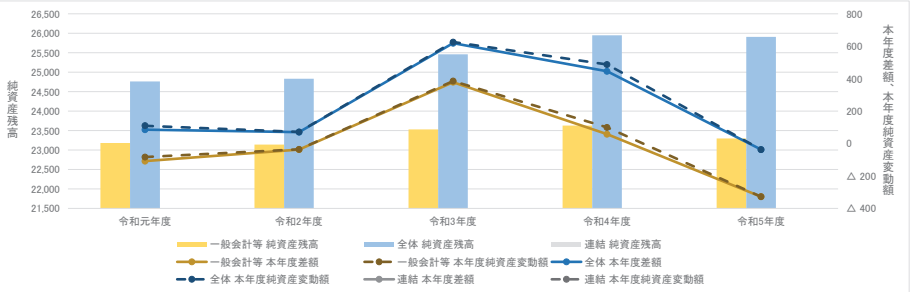
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	31,133	30,785	30,668	30,184	29,464
	負債	7,954	7,642	7,141	6,557	6,165
全体	資産	35,199	34,878	34,999	35,019	34,636
	負債	10,436	10,045	9,540	9,073	8,727
連結	資産					
	負債					



分析:
資産額では、一般会計等において前年度末から720百万円の減少(△2.4%)となった。
資産額のうち有形固定資産では、インフラ資産の工作物が86百万円増加するなど402百万円増加したが、減価償却で1,023百万円減少したこと等により、有形固定資産額は736百万円減少した。また、投資その他の資産においては、その他基金の増加等により139百万円の増加、流動資産では、財政調整基金の減少等により123百万円の減少となっている。
全体においては、資産額が前年度末より383百万円減少(△1.1%)している。
負債額では、一般会計等において前年度末から392百万円の減少(△6.0%)となった。
負債額のうち固定負債では、地方債償還額が発行額を上回る等により378百万円減少し、流動負債では、1年内償還予定地方債の減少等により14百万円減少した。同様に、全体においても、負債額が前年度末より346百万円減少(△3.8%)している。

3. 純資産変動の状況

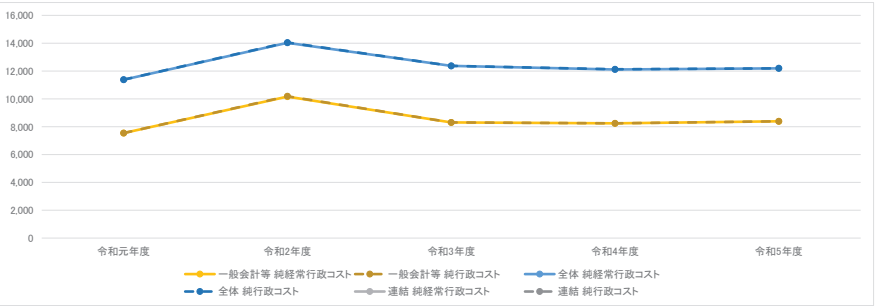
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 108	△ 37	378	58	△ 328
	本年度純資産変動額	△ 83	△ 36	385	100	△ 328
	純資産残高	23,179	23,142	23,527	23,627	23,299
	本年度差額	85	70	619	445	△ 37
全体	本年度純資産変動額	110	71	628	487	△ 37
	純資産残高	24,763	24,833	25,459	25,946	25,909
	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
	本年度差額					



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(8,394百万円)が収税等の財源(8,066百万円)を上回ったことから、本年度差額は△328百万円(前年度比386百万円減少)となり、純資産変動額は△328百万円となった。本年度差額が386百万円減少したのは、純行政コストが増加(負数で表記のため△148百万円)したとともに、純行政コストに係る財源が減少(△238百万円)したためである。
全体においても同様に、純行政コスト(12,201百万円)が財源(12,165百万円)を上回ったことから、本年度差額は△37百万円(前年度比482百万円減少)となり、純資産残高は25,909百万円となった。

2. 行政コストの状況

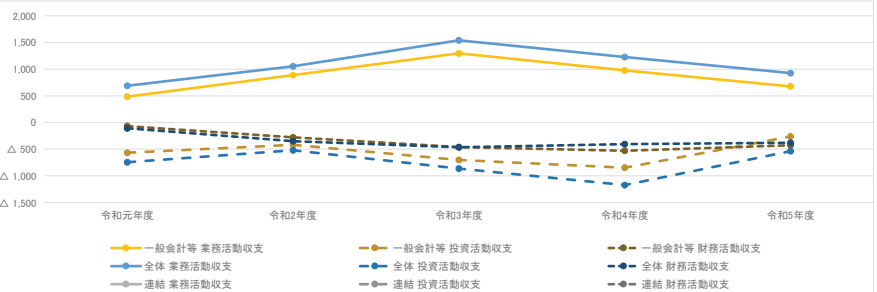
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,543	10,164	8,311	8,244	8,394
	純行政コスト	7,543	10,187	8,309	8,246	8,394
全体	純経常行政コスト	11,377	14,029	12,368	12,119	12,202
	純行政コスト	11,379	14,052	12,366	12,121	12,201
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは 8,394百万円となり、前年度比150百万円の増加(1.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,872百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は4,677百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多かった。また、最も金額が大きい科目は物件費等(2,329百万円、前年度比52百万円減少)、次いで社会保障給付(2,011百万円、前年度比52百万円減少)であり、この二つの科目で経常費用の50.8%を占めている。一方で、補助金等は1,925百万円で前年度から121百万円増加しており、純経常行政コスト全体の増加の主な要因となっている。今後とも少子高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため経費の抑制に努める。
同様に全体においては、純経常行政コストは12,202百万円となり、前年度比83百万円の増加(0.7%)となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	485	887	1,297	978	678
	投資活動収支	△ 565	△ 419	△ 701	△ 847	△ 262
	財務活動収支	△ 68	△ 279	△ 461	△ 530	△ 427
	業務活動収支	689	1,053	1,541	1,229	926
全体	投資活動収支	△ 743	△ 520	△ 863	△ 1,172	△ 536
	財務活動収支	△ 107	△ 352	△ 464	△ 405	△ 379
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					

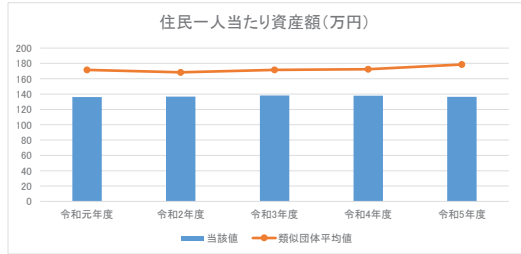


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は678百万円であったが、投資活動収支については△262百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△427百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から12百万円減少し259百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収税等の収入で補完されている状況である。
同様に全体では、本年度末資金残高は503百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

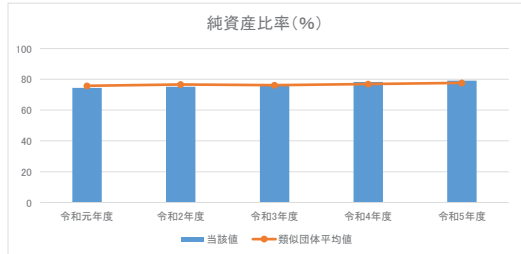
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,113,270	3,078,463	3,066,780	3,018,411	2,946,445
人口	22,879	22,530	22,196	21,876	21,616
当該値	136.1	136.6	138.2	138.0	136.3
類似団体平均値	171.6	168.4	171.5	172.5	178.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

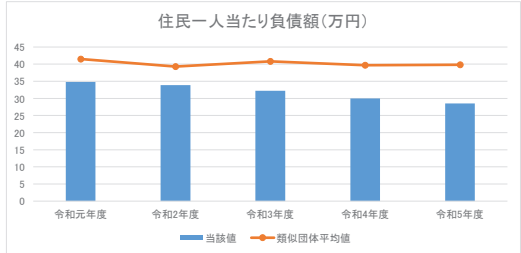
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	23,179	23,142	23,527	23,627	23,299
資産合計	31,133	30,785	30,668	30,184	29,464
当該値	74.5	75.2	76.7	78.3	79.1
類似団体平均値	75.8	76.7	76.2	77.0	77.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

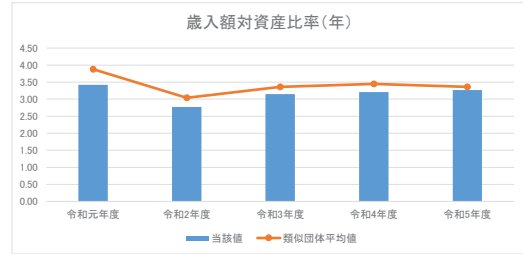
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	795,412	764,215	714,060	655,713	616,517
人口	22,879	22,530	22,196	21,876	21,616
当該値	34.8	33.9	32.2	30.0	28.5
類似団体平均値	41.5	39.3	40.8	39.7	39.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

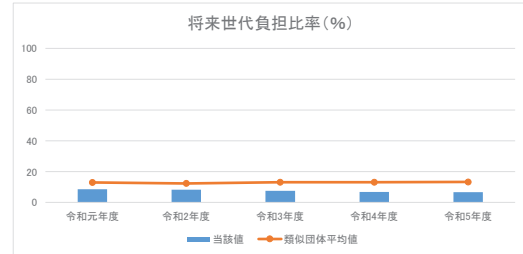
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	31,133	30,785	30,668	30,184	29,464
歳入総額	9,108	11,111	9,740	9,415	9,018
当該値	3.42	2.77	3.15	3.21	3.27
類似団体平均値	3.88	3.04	3.36	3.45	3.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,491	2,318	2,061	1,811	1,715
有形・無形固定資産合計	28,826	28,117	27,385	26,671	25,935
当該値	8.6	8.2	7.5	6.8	6.6
類似団体平均値	13.0	12.3	13.1	13.1	13.3

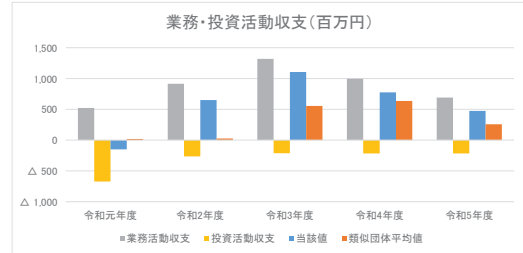
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	520	915	1,318	994	691
投資活動収支 ※2	△ 671	△ 266	△ 212	△ 218	△ 216
当該値	△ 151	649	1,106	776	475
類似団体平均値	16.8	27.1	555.6	634.7	258.9

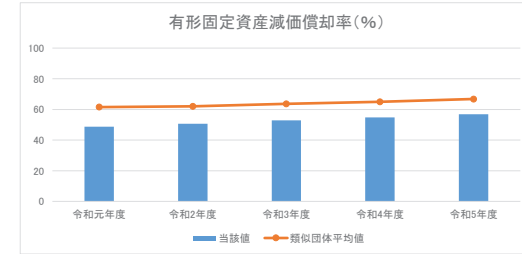
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	19,653	20,630	21,603	22,574	23,559
有形固定資産 ※1	40,388	40,721	40,921	41,223	41,377
当該値	48.7	50.7	52.8	54.8	56.9
類似団体平均値	61.5	62.0	63.7	65.0	66.8

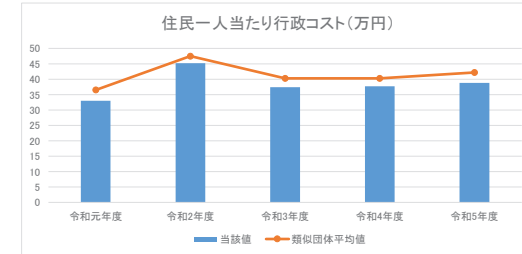
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

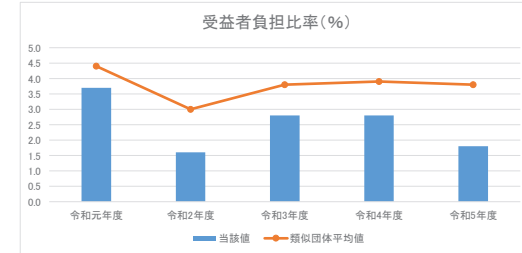
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	754,330	1,018,705	830,889	824,579	839,365
人口	22,879	22,530	22,196	21,876	21,616
当該値	33.0	45.2	37.4	37.7	38.8
類似団体平均値	36.5	47.5	40.3	40.3	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	290	165	243	236	155
経常費用	7,833	10,329	8,554	8,480	8,549
当該値	3.7	1.6	2.8	2.8	1.8
類似団体平均値	4.4	3.0	3.8	3.9	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが考えられる。

②歳入額対資産比率については、類似団体平均をやや下回る結果となった。令和2年度は新型コロナウイルスに係る特別定額給付金給付事業交付金等の資産形成につながらない歳出のための財源が歳入総額の大きな割合を占めていたため当該値が大きく減少したが、令和3年度以降は増加傾向であり、令和5年度は令和4年度に比べ0.06増加することとなった。

③有形固定資産減価償却率については、防災行政無線同報系操作卓更新工事などの事業により有形固定資産は増加したが、それ以上に減価償却累計額が増加したため前年度よりも増加することとなった。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、令和3年度以降、類似団体平均よりやや高くなっている。純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少したとともに、それ以上に資産額が減少したため、結果的には昨年度から0.8ポイント増加している。なお、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事務の見直しによる歳出削減などにより、行政コストの削減に努める。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均の1/2程度となっており、令和元年度以降減少して推移している。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べ1.1万円とやや増加したが、令和2年度と比べると大きく減少している。原因は、新型コロナウイルスに係る給付等の減少であるが、過去5年間を通じ類似団体平均を下回っている。引き続き、住民サービスの低下をまねくことの無いよう留意しながらコスト削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、過去5年間を通じ減少傾向であり、類似団体平均も下回っている。引き続き、現世代と将来世代の負担の偏りが無いよう適正な管理に努める。

⑧業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、475百万円の黒字となっている。令和2年度以降類似団体平均を上回っており、今後も当該値の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。令和5年度は、経常費用は令和4年度から89万円増加しているが、令和4年度に経常収益に計上されていたスポーツ振興くじ助成金や栃木県市町村振興協会コロナ対策臨時交付金等が皆減となったことなどにより経常収益が81百万円減少(△34.3%)したことで、当該値も大幅に減少した。

令和5年度 財務書類に関する情報①

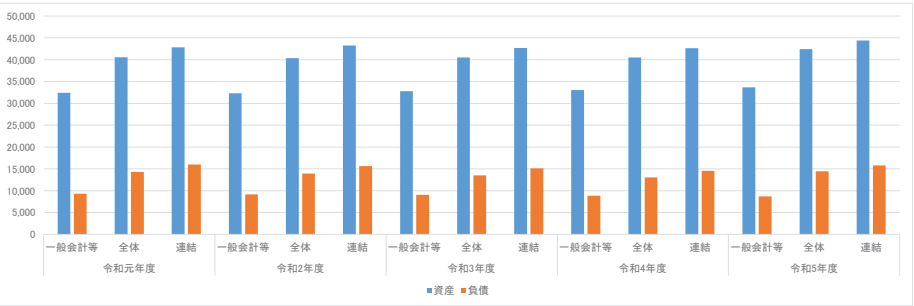
団体名 栃木県茂木町
団体コード 093432

人口	11,703 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	172.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,710,745 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	32,429	32,348	32,780	33,049	33,651
	負債	9,330	9,164	9,037	8,840	8,709
全体	資産	40,571	40,378	40,497	40,530	42,411
	負債	14,304	13,956	13,532	13,042	14,437
連結	資産	42,858	43,251	42,693	42,627	44,384
	負債	16,016	15,627	15,111	14,539	15,801

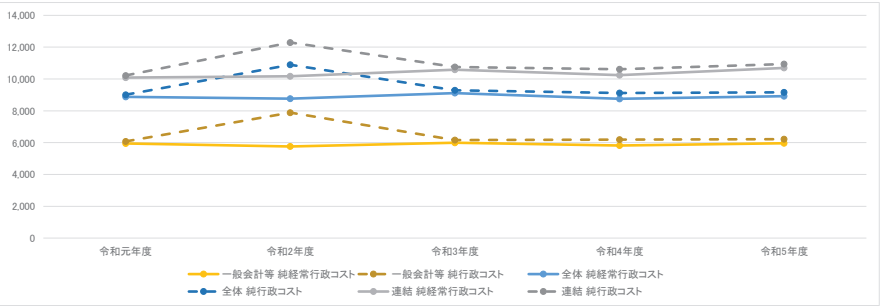


分析:

令和5年度において、主に基金の積立により資産総額が602百万円増加した。
また、負債総額は主に地方債の返済により、令和4年度と比べて131百万円減少した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,946	5,758	5,994	5,814	5,965
	純行政コスト	6,077	7,887	6,167	6,193	6,214
全体	純経常行政コスト	8,879	8,765	9,113	8,756	8,916
	純行政コスト	9,011	10,894	9,285	9,121	9,162
連結	純経常行政コスト	10,089	10,168	10,584	10,241	10,695
	純行政コスト	10,221	12,297	10,756	10,610	10,941

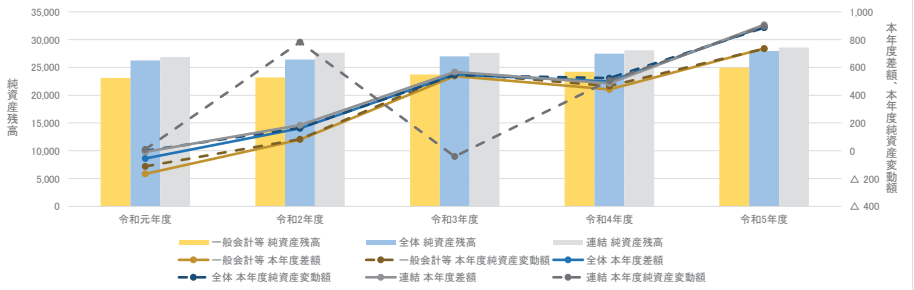


分析:

令和5年度の純経常行政コストは、令和4年度に比べて151百万円増加しているが、主に補助金等及び社会保障給付費用の増加によるものである。純行政コストは21百万円増加しているが、主に災害復旧事業費の増加によるものである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 166	81	538	441	736
	本年度純資産変動額	△ 112	84	559	466	734
	純資産残高	23,099	23,184	23,743	24,209	24,942
全体	本年度差額	△ 55	162	549	498	895
	本年度純資産変動額	0	165	544	523	886
	純資産残高	26,257	26,421	26,965	27,488	27,974
連結	本年度差額	△ 8	185	567	485	907
	本年度純資産変動額	10	782	△ 41	505	895
	純資産残高	26,842	27,624	27,582	28,087	28,582

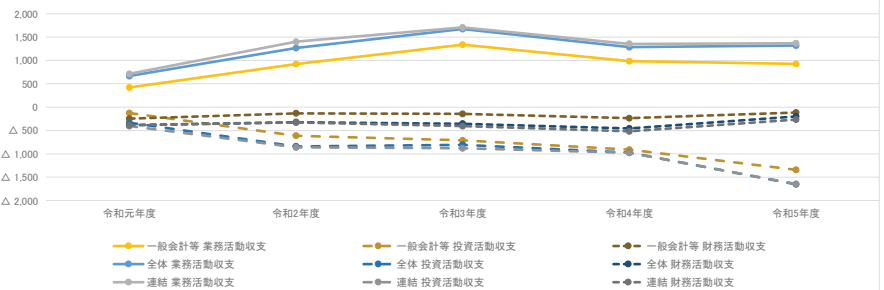


分析:

令和5年度において、財源(6,950百万円)が純行政コスト(6,214百万円)を上回り、本年度差額は736百万円のプラスとなった。
また、本年度純資産残高は、資産の増加及び負債の減少の影響で令和4年度より734百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	422	925	1,339	985	929
	投資活動収支	△ 125	△ 611	△ 711	△ 909	△ 1,342
	財務活動収支	△ 246	△ 131	△ 143	△ 236	△ 115
全体	業務活動収支	668	1,266	1,675	1,288	1,322
	投資活動収支	△ 332	△ 839	△ 805	△ 972	△ 1,853
	財務活動収支	△ 387	△ 320	△ 354	△ 456	△ 199
連結	業務活動収支	715	1,401	1,710	1,357	1,371
	投資活動収支	△ 403	△ 862	△ 879	△ 977	△ 1,646
	財務活動収支	△ 385	△ 327	△ 404	△ 517	△ 266



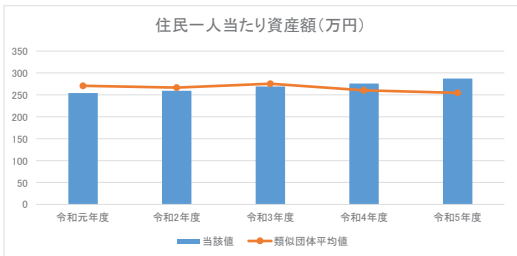
分析:

令和5年度において、業務収入が業務支出を上回ったため、業務活動収支はプラス、固定資産の取得及び基金の積立により投資活動収支はマイナス、地方債の償還支出が発行収入を上回り、財政活動収支はマイナスとなった。
業務活動収支は、主に補助金等支出及び社会保障給付支出の増加により、令和4年度と比べて56百万円減少している。
投資活動収支は、主に基金積立金支出の増加により、令和4年度より434百万円減少している。
財務活動収支は、地方債発行収入の増加により、令和4年度より121百万円増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

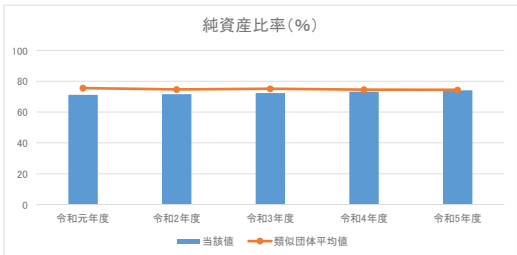
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,242,946	3,234,834	3,277,984	3,304,861	3,365,101
人口	12,745	12,472	12,178	11,977	11,703
当該値	254.4	259.4	269.2	275.9	287.5
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

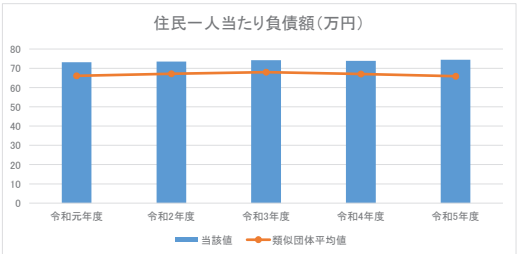
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	23,099	23,184	23,743	24,209	24,942
資産合計	32,429	32,348	32,780	33,049	33,651
当該値	71.2	71.7	72.4	73.3	74.1
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

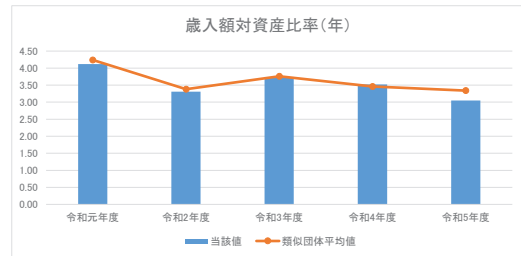
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	932,997	916,438	903,707	884,007	870,884
人口	12,745	12,472	12,178	11,977	11,703
当該値	73.2	73.5	74.2	73.8	74.4
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

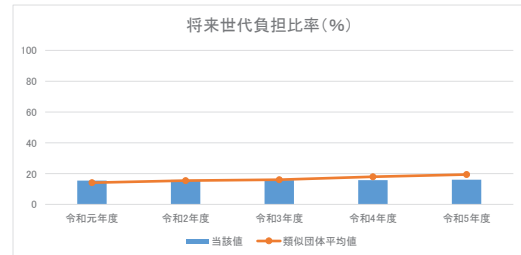
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	32,429	32,348	32,780	33,049	33,651
歳入総額	7,878	9,778	8,756	9,384	11,021
当該値	4.12	3.31	3.74	3.52	3.05
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,147	4,131	4,041	4,025	4,174
有形・無形固定資産合計	26,691	25,944	25,544	25,407	25,971
当該値	15.5	15.9	15.8	15.8	16.1
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

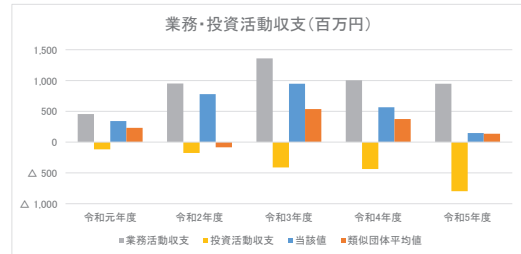
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	457	953	1,360	1,003	946
投資活動収支 ※2	△ 117	△ 176	△ 412	△ 438	△ 798
当該値	340	777	948	565	148
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

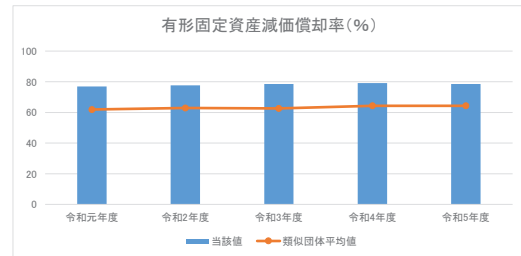
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	47,232	47,650	48,448	49,168	49,891
有形固定資産 ※1	61,451	61,343	61,754	62,099	63,591
当該値	76.9	77.7	78.5	79.2	78.5
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

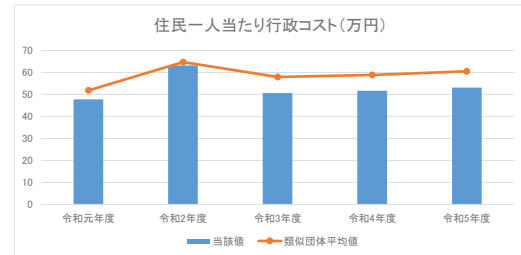
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

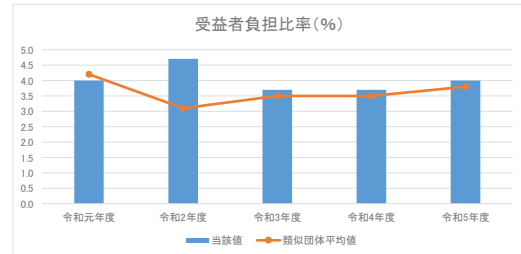
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	607,701	788,679	616,658	619,251	621,390
人口	12,745	12,472	12,178	11,977	11,703
当該値	47.7	63.2	50.6	51.7	53.1
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	251	283	230	221	247
経常費用	6,198	6,041	6,224	6,035	6,212
当該値	4.0	4.7	3.7	3.7	4.0
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度の住民一人当たり資産額は、資産の増加の影響で令和4年度より増加した。
歳入額対資産比率は、当年度の歳入によって現在の資産を形成するには同年かかるかを表すが、歳入総額が増加したため、前年度より0.47年減少した。
有形固定資産減価償却率は、有形固定資産の新規取得により、令和4年度より0.7ポイント減少した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産に対する純資産の割合が高い(負債の割合が低い)ため、期間を通して高い値で推移している。
令和5年度の将来世代負担率は、地方債の償還と発行により、令和4年度より0.3ポイント増加した。

3. 行政コストの状況

この指標は地方公共団体の効率性を表す指標として用いられ、基本的に数値が低い方が望ましいものであるが、令和5年度の住民一人当たり行政コストは、補助金等及び社会保障給付費用の増加と災害復旧事業費の増加の影響により、純行政コストが増加したため、令和4年度より1.4万円増加した。

4. 負債の状況

令和5年度の住民一人当たり負債額は、人口減少の影響で令和4年度より0.6万円増加している。
基礎的財政収支は、行政サービスを行う上での経費(政策的経費)が借金なしで収支で賄えているかどうかを表すものであり、プラス値が望ましいものであるが、令和4年度より417百万円減少したものの、プラス値を維持している。

5. 受益者負担の状況

令和5年度の受益者負担比率は、令和4年度より0.3ポイント増加した。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担割合がわかる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

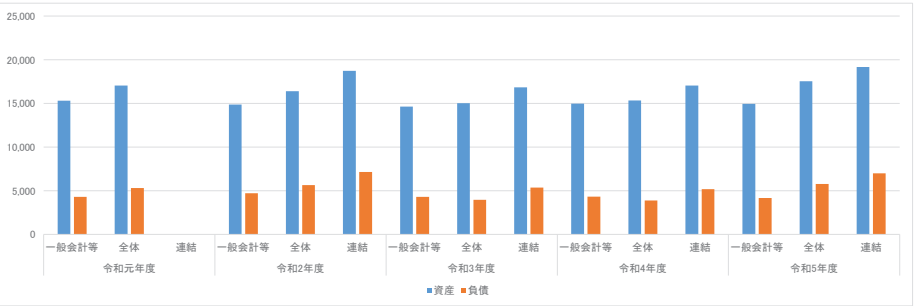
団体名 栃木県市貝町
団体コード 093441

人口	11,277 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	64.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,734,453 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

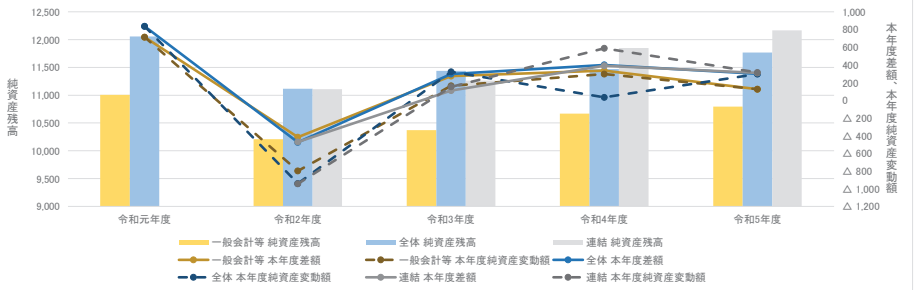
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	15,297	14,869	14,631	14,981	14,950
	負債	4,291	4,701	4,298	4,313	4,156
全体	資産	17,043	16,389	15,024	15,341	17,533
	負債	5,314	5,640	3,955	3,871	5,767
連結	資産		18,731	16,845	17,036	19,167
	負債		7,135	5,359	5,185	7,002



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から31百万円の減少(△0.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

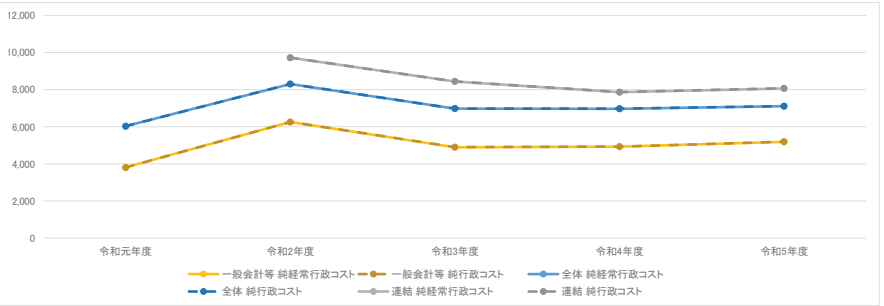
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	714	△ 417	273	335	126
	本年度純資産変動額	714	△ 799	164	296	126
	純資産残高	11,006	10,207	10,372	10,668	10,794
全体	本年度差額	836	△ 475	296	400	298
	本年度純資産変動額	836	△ 941	321	33	297
	純資産残高	12,056	11,115	11,436	11,469	11,766
連結	本年度差額		△ 472	109	390	310
	本年度純資産変動額		△ 945	152	587	315
	純資産残高		11,110	11,263	11,850	12,165



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(3,974百万円)が純行政コスト(5,193百万円)を下回っており、本年度差額は126百万円(前年度比△209百万円)となり、純資産残高は126百万円の増加となった。今後も引き続き、税收等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

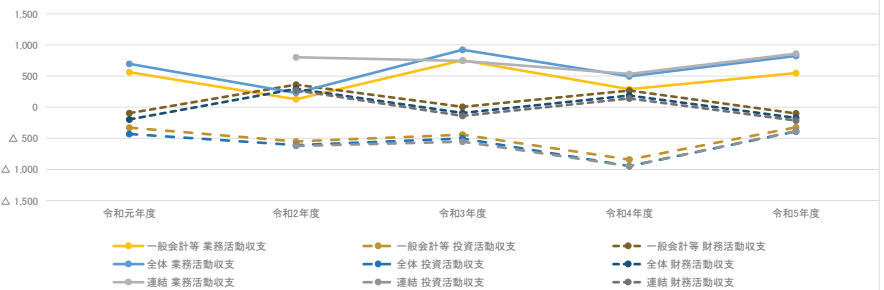
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,811	6,255	4,893	4,923	5,187
	純行政コスト	3,807	6,256	4,898	4,926	5,193
全体	純経常行政コスト	6,033	8,300	6,976	6,968	7,105
	純行政コスト	6,029	8,303	6,981	6,971	7,111
連結	純経常行政コスト		9,720	8,439	7,862	8,061
	純行政コスト		9,723	8,444	7,870	8,067



分析:
一般会計等において、経常費用は5,358百万円となり、前年度比211百万円の増加(+4.1%)となった。業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費等を含む物件費等(2,146百万円、前年度比+149百万円)であり、純行政コストの41.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	561	127	754	290	547
	投資活動収支	△ 329	△ 551	△ 443	△ 842	△ 324
	財務活動収支	△ 98	362	4	268	△ 101
全体	業務活動収支	696	229	922	495	823
	投資活動収支	△ 431	△ 609	△ 502	△ 946	△ 390
	財務活動収支	△ 197	295	△ 94	188	△ 173
連結	業務活動収支		801	745	534	860
	投資活動収支		△ 622	△ 553	△ 947	△ 383
	財務活動収支		271	△ 139	139	△ 215

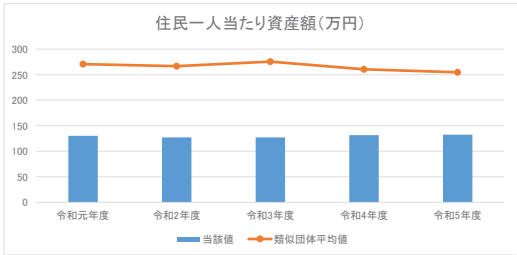


分析:
一般会計等において、業務活動収支は547百万円であったが、投資活動収支については、町道改良事業を行ったことから、△324百万円となった。剰余活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、△101百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

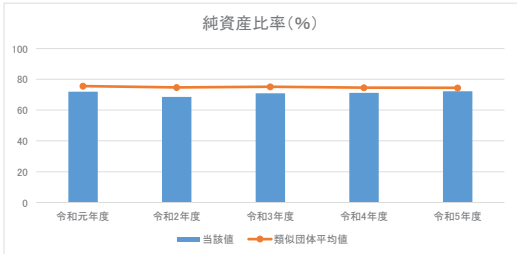
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,529,700	1,486,900	1,463,050	1,498,065	1,495,018
人口	11,734	11,683	11,498	11,397	11,277
当該値	130.4	127.3	127.2	131.4	132.6
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

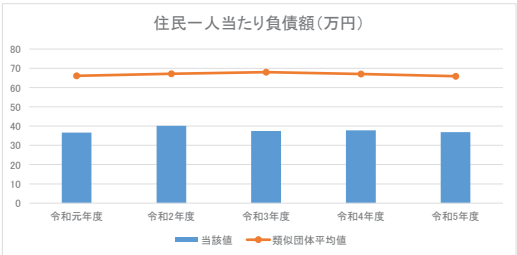
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,006	10,207	10,372	10,668	10,794
資産合計	15,297	14,869	14,631	14,981	14,950
当該値	71.9	68.6	70.9	71.2	72.2
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

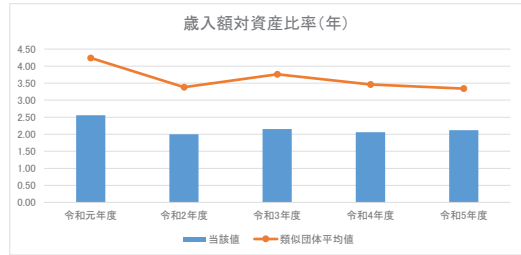
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	429,100	470,100	429,833	431,314	415,635
人口	11,734	11,683	11,498	11,397	11,277
当該値	36.6	40.2	37.4	37.8	36.9
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

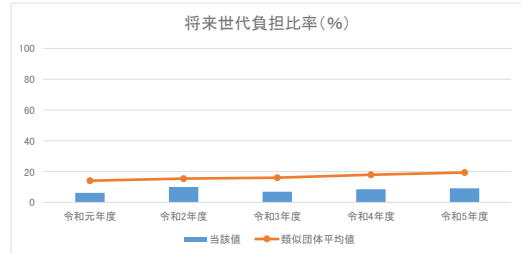
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,297	14,869	14,631	14,981	14,950
歳入総額	5,984	7,428	6,796	7,262	7,063
当該値	2.56	2.00	2.15	2.06	2.12
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	780	1,191	814	1,022	1,105
有形・無形固定資産合計	12,504	11,900	11,663	12,073	12,019
当該値	6.2	10.0	7.0	8.5	9.2
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

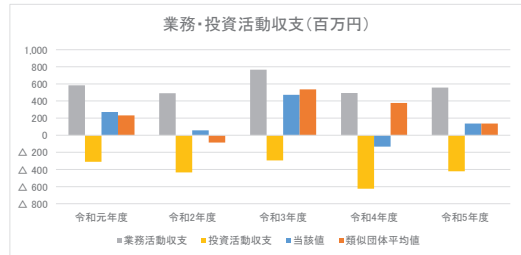
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	584	491	767	494	557
投資活動収支 ※2	△ 311	△ 434	△ 293	△ 626	△ 421
当該値	273	57	474	△ 132	136
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

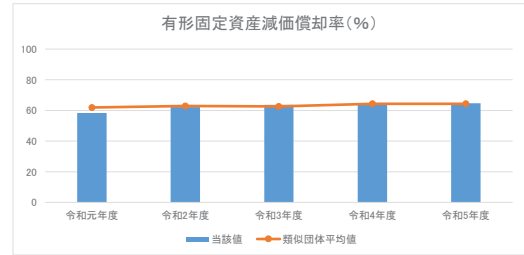
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	12,905	13,942	14,492	15,066	15,681
有形固定資産 ※1	22,118	22,443	22,742	23,694	24,227
当該値	58.3	62.1	63.7	63.6	64.7
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

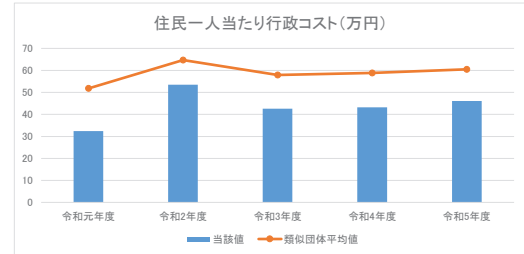
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

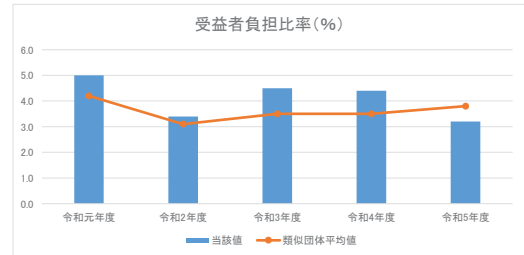
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	380,700	625,600	489,816	492,589	519,344
人口	11,734	11,683	11,498	11,397	11,277
当該値	32.4	53.5	42.6	43.2	46.1
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	202	222	233	224	171
経常費用	4,013	6,477	5,126	5,147	5,358
当該値	5.0	3.4	4.5	4.4	3.2
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体内平均を大きく下回っているが、道路敷地のうち、取得価格が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度であり、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、適正な施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回っている。
純行政コストが財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から1.1%増加している。今後も人件費などの行政コストの削減に努め、将来世代が利用可能な資源を残しているように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。
純行政コストのうち、特に物件費等に占める割合が41.3%となっており、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。前年度と比べ0.9%減少しており、引き続き、地方債の発行について、有利な資金調達であるかを見極め、適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を下回っている。
経常費用が昨年度から211百万円増加しており、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

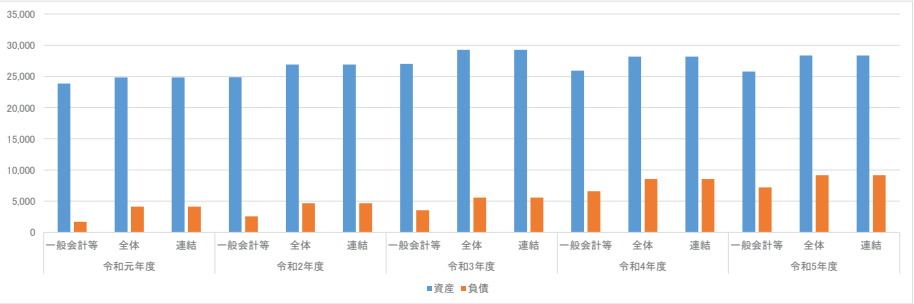
団体名 栃木県芳賀町
団体コード 093459

人口	15,505 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143 人
面積	70.16 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,229.605 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	1.6 %
		将来負担比率	21.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

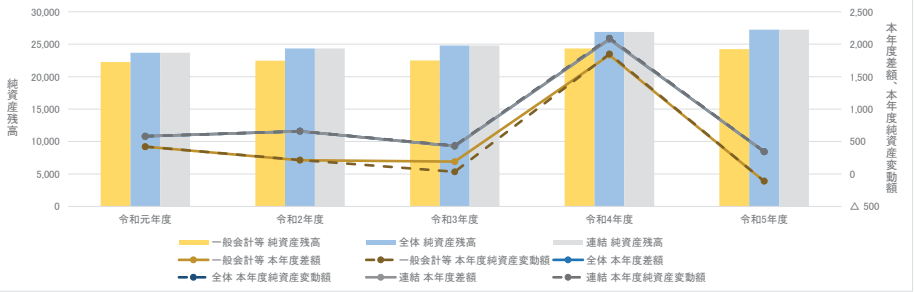
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	23,847	24,884	27,007	25,911	25,784
	負債	1,686	2,560	3,568	6,588	7,197
全体	資産	24,851	26,890	29,266	28,189	28,363
	負債	4,118	4,663	5,594	8,542	9,172
連結	資産	24,851	26,890	29,266	28,189	28,363
	負債	4,118	4,663	5,594	8,542	9,172



分析:
一般会計等で負債が609百万円増となったのは、前年度に引き続き、令和5年8月のLRT整備事業において開業に向けて事業を進めてきた中、その財源として地方債を発行し、その額が償還額を上回ったことなどが主な要因となっている。また、施設の減価償却が進んだ結果、資産額が127百万円の減となっている。大型建設事業が一段落したことから、近年大幅な増額となった負債(地方債)については、伸びが鈍化し、次年度決算においては資産・負債ともに減少の見込みである。

3. 純資産変動の状況

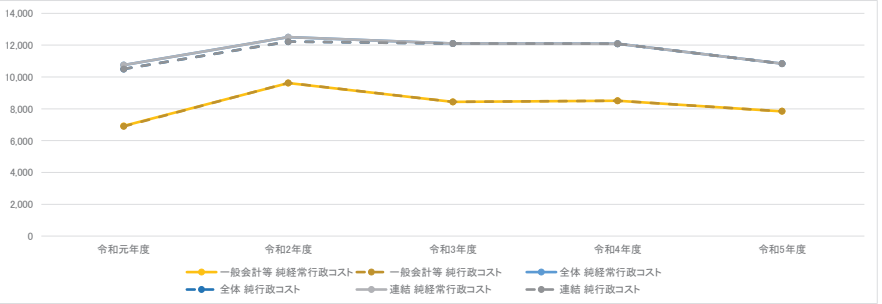
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	421	213	192	1,833	△ 111
	本年度純資産変動額	421	214	35	1,850	△ 111
全体	純資産残高	22,241	22,455	22,489	24,339	24,228
	本年度差額	580	659	429	2,077	344
連結	純資産残高	23,691	24,351	24,788	26,882	27,228
	本年度差額	580	659	429	2,077	344
連結	本年度純資産変動額	580	660	436	2,093	345
	純資産残高	23,691	24,351	24,788	26,882	27,228



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(7,735百万円)が、純行政コスト(7,846百万円)を111百万円下回ったことから、本年度純資産変動額が減少し、純資産残高は24,228百万円となった。今後財源の確保による税收等の増加と、歳出構造の見直しにより純行政コストの削減に取り組む。

2. 行政コストの状況

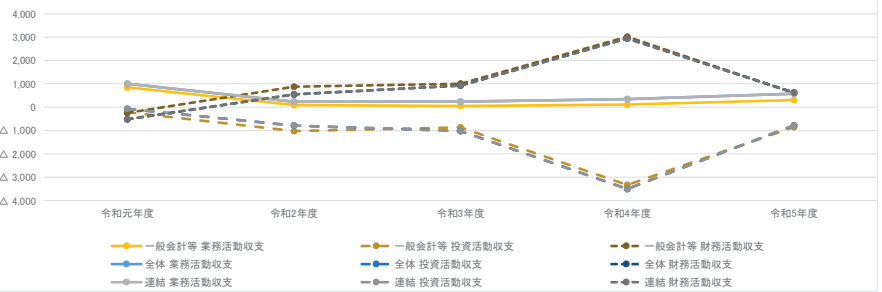
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,923	9,620	8,435	8,510	7,846
	純行政コスト	6,894	9,628	8,435	8,510	7,846
全体	純経常行政コスト	10,751	12,508	12,109	12,095	10,845
	純行政コスト	10,504	12,226	12,109	12,095	10,845
連結	純経常行政コスト	10,751	12,508	12,109	12,095	10,845
	純行政コスト	10,504	12,226	12,109	12,095	10,845



分析:
一般会計等については、純経常行政コストが7,846百万円となり、前年度比で664百万円の減となった。主な理由としては、補助金等の移転費用が378百万円の減となったことなどが主な要因である。対前年度と比較し減少しているが、近年大幅に増加する以前の数字と比較すると以前の水準にまでは下がっていないのは、物価高騰等によるもので、今後は施設の統廃合や更新に併せて業務効率化など計画的に行うことでコスト削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	851	92	51	109	302
	投資活動収支	△ 216	△ 1,027	△ 871	△ 3,333	△ 852
全体	財務活動収支	△ 244	874	1,008	3,020	609
	業務活動収支	1,005	234	237	343	580
連結	投資活動収支	△ 73	△ 786	△ 1,020	△ 3,503	△ 782
	財務活動収支	△ 519	545	922	2,943	626
連結	業務活動収支	1,005	234	237	343	580
	投資活動収支	△ 73	△ 786	△ 1,020	△ 3,503	△ 782
連結	財務活動収支	△ 519	545	922	2,943	626

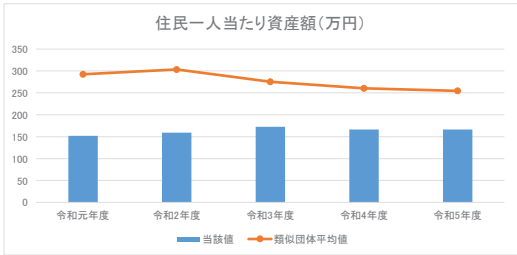


分析:
一般会計等については、業務活動収支が302百万円となり、前年度比で193百万円の増、投資活動収支が△852百万円となり、前年度比で2,481百万円増となった。主な理由としては、令和4年度のLRT整備事業(3,017百万円)の大幅な減や、道の駅はが及び芳賀温泉ロマンの湯レジリエンス事業864百万円の皆減など投資支出の減による。財務活動収支については、引き続き償還が減少した中、地方債を発行し、大規模建設事業を実施してきたことから609百万円の増となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

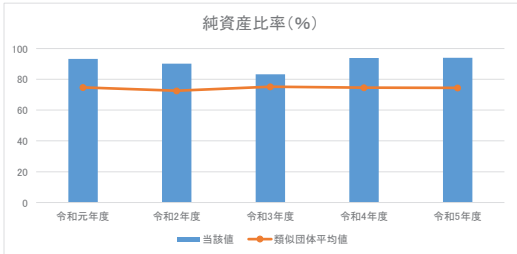
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,384,700	2,488,400	2,700,700	2,591,100	2,578,400
人口	15,689	15,612	15,651	15,549	15,505
当該値	152.0	159.4	172.6	166.6	166.3
類似団体平均値	292.6	303.5	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

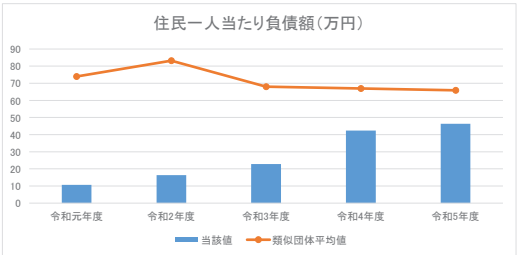
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	22,241	22,455	22,489	24,339	24,228
資産合計	23,847	24,884	27,007	25,911	25,784
当該値	93.3	90.2	83.3	93.9	94.0
類似団体平均値	74.7	72.6	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

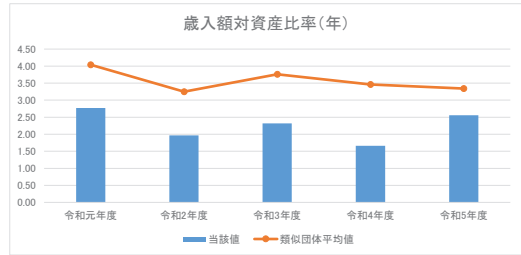
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	168,600	256,000	356,800	658,800	719,700
人口	15,689	15,612	15,651	15,549	15,505
当該値	10.7	16.4	22.8	42.4	46.4
類似団体平均値	74.0	83.2	68.0	67.0	65.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

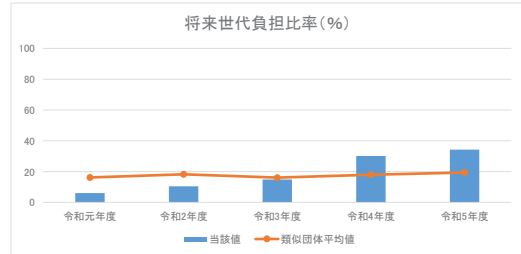
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	23,847	24,884	27,007	25,911	25,784
歳入総額	8,608	12,641	11,649	15,628	10,075
当該値	2.77	1.97	2.32	1.66	2.56
類似団体平均値	4.04	3.25	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,206	2,151	3,248	6,366	7,031
有形・無形固定資産合計	19,638	20,555	21,758	21,149	20,517
当該値	6.1	10.5	14.9	30.1	34.3
類似団体平均値	16.2	18.2	16.1	17.9	19.4

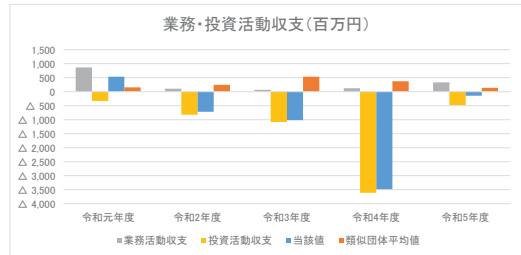
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	865	103	63	126	337
投資活動収支 ※2	△ 330	△ 820	△ 1,081	△ 3,607	△ 478
当該値	535	△ 717	△ 1,018	△ 3,481	△ 141
類似団体平均値	158.5	242.4	536.5	376.2	136.9

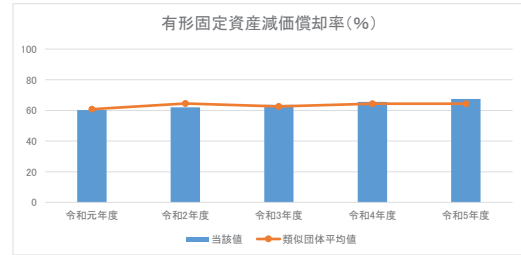
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	18,528	19,137	19,671	20,173	20,779
有形固定資産 ※1	30,746	30,877	30,890	30,769	30,769
当該値	60.3	62.0	63.7	65.6	67.5
類似団体平均値	60.8	64.5	62.6	64.3	64.3

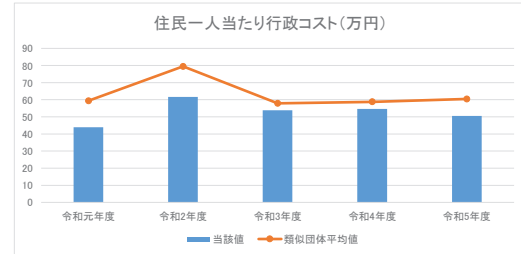
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

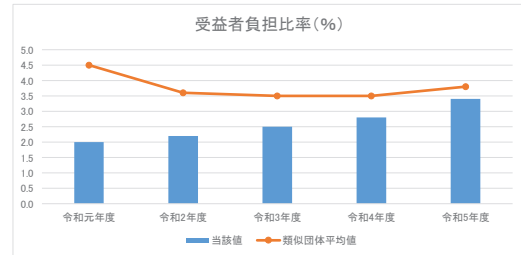
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	689,400	962,800	843,500	851,000	784,600
人口	15,689	15,612	15,651	15,549	15,505
当該値	43.9	61.7	53.9	54.7	50.6
類似団体平均値	59.4	79.5	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	143	214	212	247	279
経常費用	7,066	9,834	8,647	8,757	8,124
当該値	2.0	2.2	2.5	2.8	3.4
類似団体平均値	4.5	3.6	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路など取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものなどがあるためである。
また、LRT整備事業をはじめとした大規模事業による施設整備を行ったため、令和3年度までは資産額が大きく増加しているが、令和4年度は基金全体で778百万円の取崩しを行い、積立が460百万円であり、△317百万円となったことから減少、令和5年度についても、教育施設等整備基金の62百万円の取崩しなど、基金の取崩しを行い事業を実施したことから減少した。

2. 資産と負債の比率

令和5年度には、引き続き大型建設事業の財源として多額の地方債を起債したことにより、令和5年度末の地方債残高は＋665百万円となり、(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均より＋14.9%となっている。今後は、大型建設事業の大部分が完了したため地方債の発行額を抑えながら財政運営を行って行く予定である。今後の借入についても、引き続き有利な起債メニューの活用や、高利率の地方債借り換えなど行うことで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コスト(50.6万円)は、類似団体より9.9万円低くなっている。今後は、人件費や公債費の増加などが見込まれることから、経費削減に取り組み、効率的な行政活動に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度比で4万円増加し、46.4万円と継続して大きく増加しているものの、類似団体平均は下回っている状況。LRT整備事業等によって地方債残高が大きくなったことが大きな要因である。令和6年度以降は、地方債の抑制と計画的な償還により、将来世代の負担軽減を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(3.4%)は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。今後、物価高騰による行政コストの上昇や、老朽化した公共施設の統廃合、改修を予定していることから適宜使用料の見直しや使用料減免団体の見直しなどを図り、受益者負担の適正化に取り組んでいく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

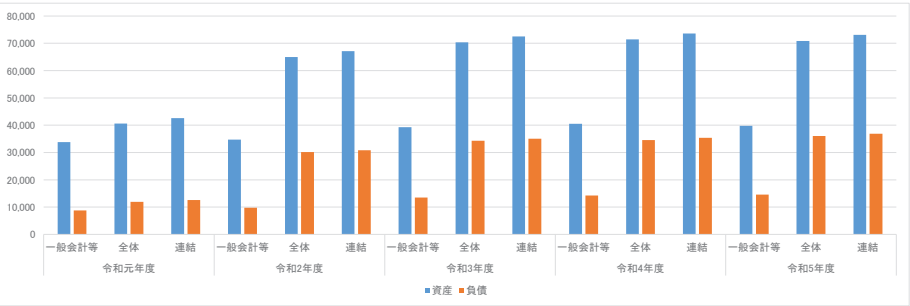
団体名 栃木県壬生町
団体コード 093611

人口	38,359 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	209 人
面積	61.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,145,344 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

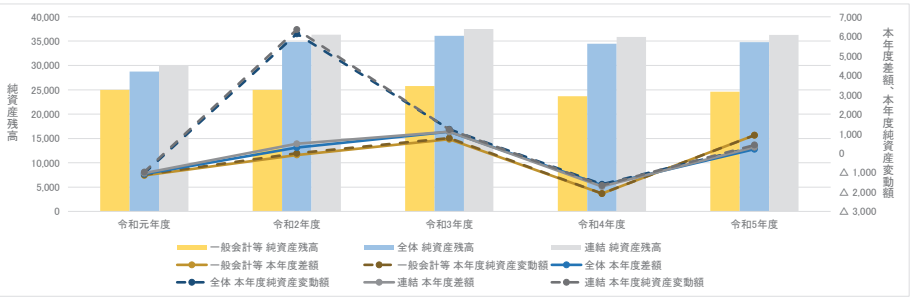
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	33,778	34,758	39,286	40,511	39,770
全体	資産	8,791	9,778	13,535	14,237	14,619
	負債	40,628	65,000	70,370	71,460	70,856
連結	資産	11,904	30,148	34,298	34,573	36,074
	負債	42,570	67,127	72,554	73,622	73,120
連結	資産	12,613	30,825	35,047	35,355	36,859
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から741百万円(2%)の減少となった。金額の変動が大きいものは主に事業用資産と基金である。これは主にひばりが丘団地売却による事業用資産の土地及び工作物の減価償却累計額が増加したものである。基金については、令和4年度に完成した新庁舎整備にかかる地方債の償還が令和5年度から始まったことに伴い、それらに係る償還費として庁舎建設基金を取り崩したため、基金(固定資産)が263百万円(8%)減少した。
今後も公共施設長寿命化によって固定資産の減価償却累計額が多額と見込まれることから、「公共施設適正管理計画」等に基づく公共施設の適正化を図り、また、新庁舎に係る地方債の償還も今後継続していくことから、これらの償還に係る資金についても、会計情報を活用し、施設のあり方を検討することで健全な財政運営に取り組んでいく必要がある。

3. 純資産変動の状況

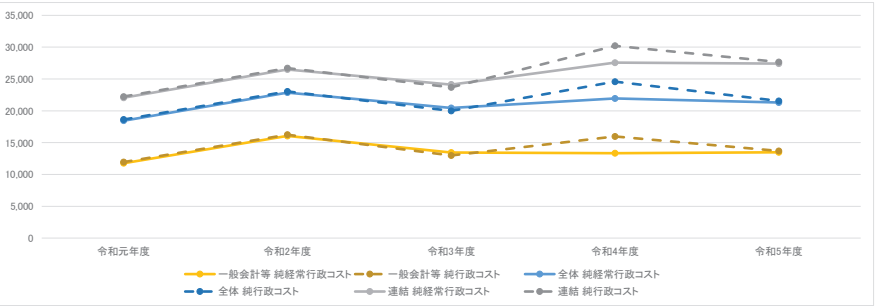
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 1,151	△ 99	713	△ 2,082	915
全体	本年度差額	△ 1,115	△ 7	771	△ 2,081	912
	純資産残高	24,987	24,980	25,750	23,669	24,614
全体	本年度差額	△ 1,081	279	1,097	△ 1,652	199
	純資産残高	△ 1,037	6,128	1,219	△ 1,606	315
連結	本年度差額	△ 1,033	472	1,096	△ 1,719	302
	純資産残高	△ 972	6,345	1,208	△ 1,659	412
連結	本年度差額	29,957	36,302	37,507	35,849	36,261
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、国県等補助金及び収税は僅かではあるが微増し、前年に比較して純行政コストが減額となったことから、本年度差額は915百万円のプラスとなり、純差残高は24,614百万円となった。
今後もし引き続き公共施設の長寿命化工事等や、物価高騰による人件費及び社会保障給付費等の増額により、将来世代の負担額が増加し、純資産額にも影響を及ぼすと考えられる。依存財源に頼らざるを得ない状況に変わりはないため、適正課税・滞納整理及び債券による資産運用による自主財源の確保を進めつつ、事務事業の簡素化・整理合理化等により、行政コストの削減を徹底する必要がある。

2. 行政コストの状況

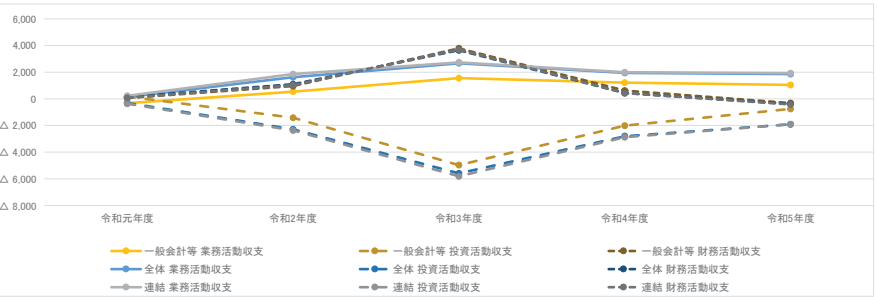
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	11,760	16,056	13,452	13,336	13,481
全体	純経常行政コスト	11,944	16,244	12,999	15,966	13,708
	純行政コスト	18,442	22,862	20,454	21,956	21,315
連結	純経常行政コスト	18,627	23,056	20,003	24,586	21,543
	純行政コスト	22,061	26,511	24,132	27,577	27,431
連結	純経常行政コスト	22,242	26,705	23,697	30,212	27,660
	純行政コスト					



分析:
一般会計等における純行政コストに占める経常費用の割合として、補助金等の移転費用48.6%、物件費等35.5%、人件費14.6%、支払利息等のその他の業務費用が1.3%となっている。前年度より2,258百万円の減額となったが、これは情報機器移転事業といった庁舎移転関係事業の増減や、昨年度において42年ぶりに開催された栃木国体開催事業の増減が主な要因となっている。しかしながら、物価高騰対策低所得世帯追加支援事業や社会保障給付費等は年々上昇が見込まれており、今後健全な財政運営を持続していかなければならない。
全体及び連結における行政コストに占める費用の割合としては、補助金等の移転費用が全体では58.1%、連結では63.0%となっており、国民健康保険特別会計や介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計など社会保障給付費や補助金等の支出が多額となっていることが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	△ 328	543	1,557	1,210	1,042
全体	財務活動収支	173	△ 1,420	△ 4,968	△ 2,012	△ 760
	業務活動収支	56	961	3,785	618	△ 319
全体	投資活動収支	142	1,620	2,665	1,950	1,865
	財務活動収支	△ 305	△ 2,279	△ 5,589	△ 2,798	△ 1,913
連結	業務活動収支	148	1,088	3,646	436	△ 387
	投資活動収支	222	1,861	2,731	1,999	1,927
連結	財務活動収支	△ 366	△ 2,361	△ 5,805	△ 2,868	△ 1,915
	投資活動収支	81	1,035	3,697	428	△ 421
連結	財務活動収支					
	投資活動収支					



分析:
一般会計等の行政サービス提供の収支である業務活動収支は前年度より168百万円の減額、資産形成や投資、貸付金等の収支である投資活動収支は1,252百万円の増加となった。また、地方債等の収支である財務活動収支は937百万円の減額となった。これは、前年度と比較し、各公共施設の長寿命化に係る地方債の借入額が減額となった一方で、新庁舎建設に係る地方債の償還が開始したことに伴い、借入額よりも償還額の方が上回ったことが要因である。
全体の業務活動収支は前年度より85百万円の増額、投資活動収支は885百万円の増額、財務活動収支は823百万円の減額となり、連結の業務活動収支は前年度より72百万円の減額、投資活動収支は953百万円の増額、財務活動収支は849百万円の減額となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,377,779	3,475,774	3,928,564	4,051,086	3,977,013
人口	39,313	39,096	38,831	38,600	38,359
当該値	85.9	88.9	101.2	105.0	103.7
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0

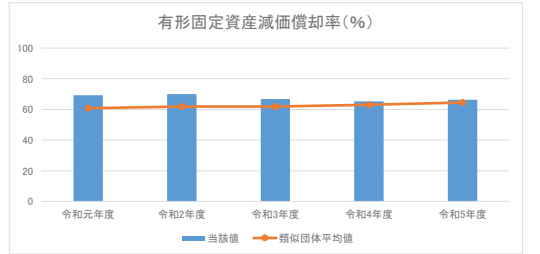
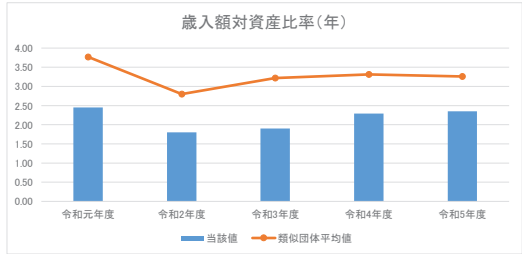
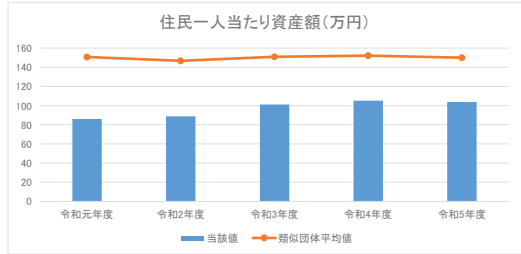
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	33,778	34,758	39,286	40,511	39,770
歳入総額	13,805	19,363	20,638	17,717	16,949
当該値	2.45	1.80	1.90	2.29	2.35
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	40,607	41,740	42,801	44,032	44,996
有形固定資産 ※1	58,668	59,660	64,074	67,443	67,823
当該値	69.2	70.0	66.8	65.3	66.3
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

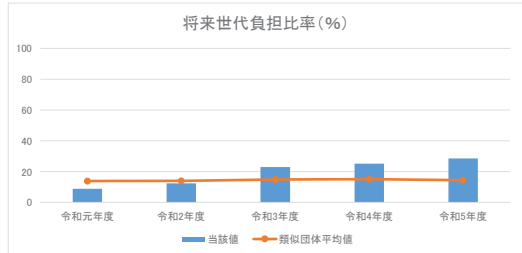
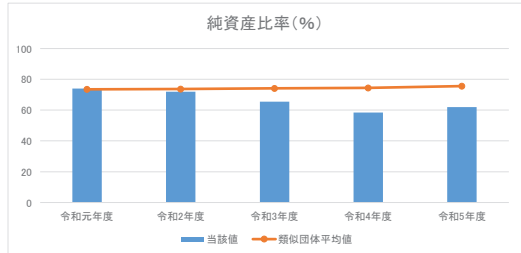
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	24,987	24,980	25,750	23,669	24,614
資産合計	33,778	34,758	39,286	40,511	39,770
当該値	74.0	71.9	65.5	58.4	61.9
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,444	3,496	7,418	8,408	9,397
有形・無形固定資産合計	27,450	28,257	32,414	33,397	32,944
当該値	8.9	12.4	22.9	25.2	28.5
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

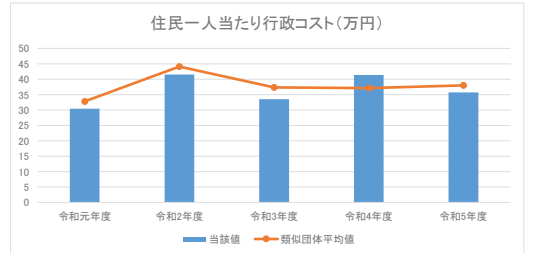
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,194,435	1,624,369	1,299,930	1,596,562	1,370,848
人口	39,313	39,096	38,831	38,600	38,359
当該値	30.4	41.5	33.5	41.4	35.7
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



4. 負債の状況

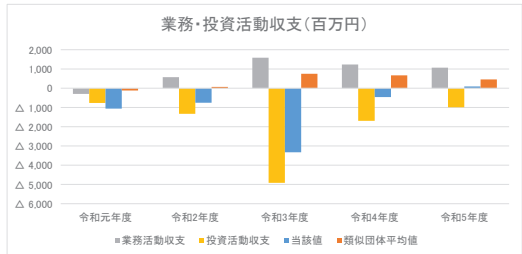
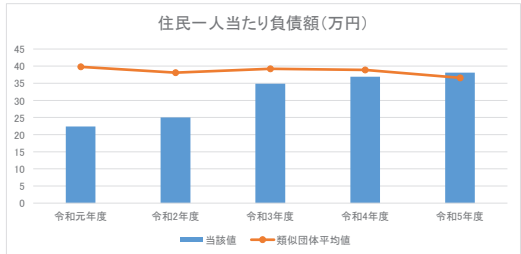
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	879,074	977,814	1,353,544	1,423,697	1,461,936
人口	39,313	39,096	38,831	38,600	38,359
当該値	22.4	25.0	34.9	36.9	38.1
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6

⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 293	570	1,580	1,237	1,071
投資活動収支 ※2	△ 771	△ 1,329	△ 4,911	△ 1,698	△ 985
当該値	△ 1,064	△ 759	△ 3,331	△ 461	86
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

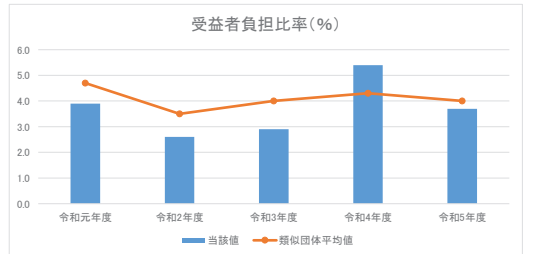
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	479	436	402	766	519
経常費用	12,239	16,493	13,854	14,102	14,000
当該値	3.9	2.6	2.9	5.4	3.7
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較して、住民一人当たりの資産額は46.3万円下回っている。有形固定資産減価償却率については、前年度と比較して1.0%増加しているが、これは町所有の土地を売却したに伴う土地等の非償却資産が減少した一方、各公共施設の減価償却は例年増加しており、相対的に減価償却率の割合が増加したことが要因である。今後も引き続き公共施設の適正な配置の継続に務める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値より下回っているが、前年度より3.5%改善された一方で、将来世代負担率は3.3%上昇した。これは新庁舎建設に係る地方債の償還が開始したことに伴い、地方債の残高が増加したことが要因である。今後は地方債の償還が進むため、減少する見込みではあるが、各公共施設の老朽化に伴って減価償却率も上昇するため、有形固定資産の価値も減少が見込まれる。公共施設の更新を行うことで減価償却率が改善されたとしても、地方債を活用して更新を行うことで負債の比率が上昇が懸定されるので、今後も引き続き適切な財政運営に務める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、前年度比では5.7万円減少となった。これはこれは情報機器移転事業といった庁舎移転関係事業の普減や、昨年度において42年ぶりに開催された断木国体開催事業の普減が主な要因となっている。しかしながら、物価高騰対策低所得世帯追加支援事業や社会保険給付費等は年々上昇が見込まれており、事務事業の簡素化・整理合理化によりコストの削減を継続していく必要があると見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度と比べ、1.2万円の増加となっている。これは新庁舎建設に係る地方債の償還が始まったことが要因であると考えられる。業務・投資活動収支は前年度と比較して547百万円上回っている。業務活動収支は166百万円減少したが、これは国県等補助金及び税収は微増であったが、清掃センター基幹的設備改良事業に伴う補助金の完了に伴い、その他の収入が200百万円ほど減少したことが要因である。投資活動収支については、旧庁舎解体事業はあったものの、清掃センター基幹的設備改良事業や新庁舎建設事業の完了に伴い、結果としては713百万円の減少となった。今後も大型事業の実施により、地方債残高が増加し、人口減少等の社会的要因も影響して、住民一人当たりの負債額も伸びる見込みであるため、健全な財政運営に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較して経常費用及び経常収益ともに減少した結果、前年度と比較して1.7%減少した。今後としては、物価高騰による経常費用の増加が見込まれることから、施設使用料等における受益者負担の適正化について、受益者負担に係る収益と費用の相関性を踏まえ、各公共施設の使用料の見直しや、基金の債券運用による利回りによる収益の検討を行う等、今後経常収益を増やす手法を検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

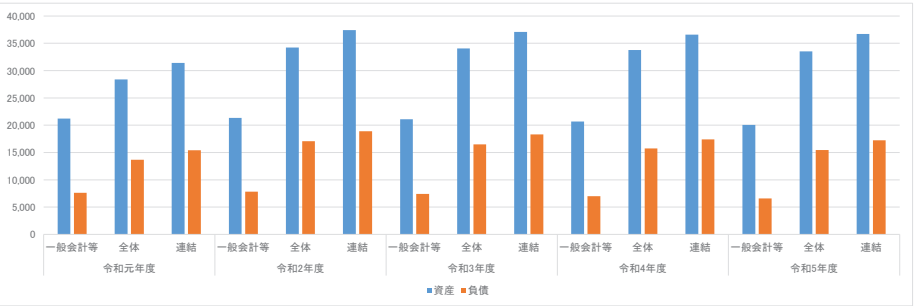
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	栃木県野木町	人口	25,006 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150 人
		面積	30.27 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	5,884,937 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	093645	類似団体区分	町村Ⅴ-2	実質公債費比率	8.2 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

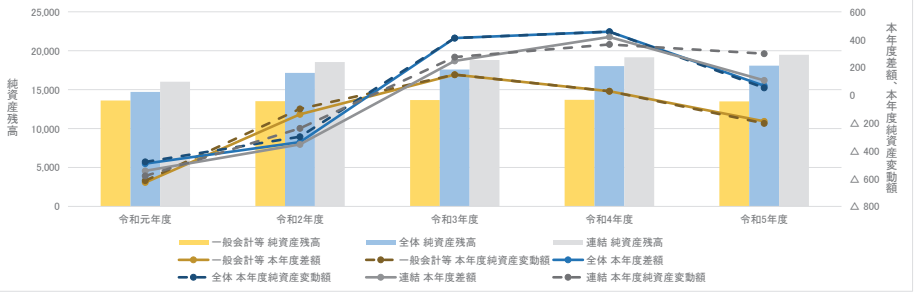
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	21,236	21,329	21,077	20,694	20,063
	負債	7,620	7,811	7,410	6,999	6,570
全体	資産	28,388	34,242	34,079	33,762	33,536
	負債	13,676	17,079	16,505	15,731	15,452
連結	資産	31,434	37,423	37,104	36,580	36,712
	負債	15,413	18,891	18,298	17,410	17,243



分析:
一般会計等については、資産総額が前年度から631百万円の減少(△3.0%)となった。うち、事業用資産については305百万円の減少があり、これは建物等の減価償却による資産の減少(△337百万円)が主な要因となっている。インフラ資産は322百万円減少しており、道路等工作物の減価償却による資産の減少(△447百万円)が要因となっている。
負債総額は前年度から429百万円減少(△6.1%)しており、地方債の発行抑制により、発行額に対し償還額が上回った(△396百万円)ことが主な減少要因となっている。

3. 純資産変動の状況

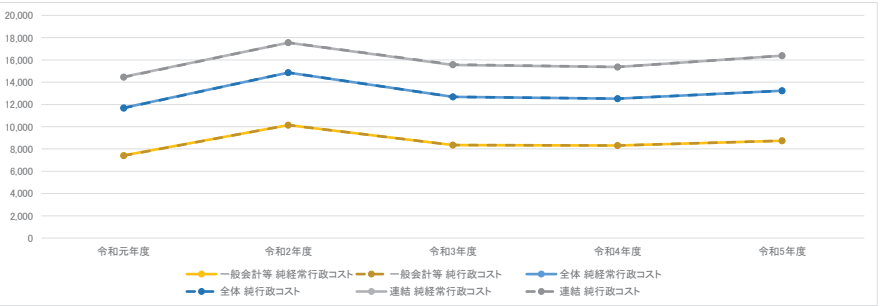
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 628	△ 138	148	28	△ 188
	本年度純資産変動額	△ 615	△ 98	148	28	△ 202
	純資産残高	13,616	13,518	13,666	13,694	13,493
全体	本年度差額	△ 492	△ 338	411	457	67
	本年度純資産変動額	△ 480	△ 298	411	457	53
	純資産残高	14,712	17,163	17,574	18,031	18,085
連結	本年度差額	△ 544	△ 354	246	419	107
	本年度純資産変動額	△ 581	△ 239	274	365	298
	純資産残高	16,022	18,532	18,805	19,170	19,468



分析:
一般会計等について、収収等の財源(8,546百万円)が純行政コスト(8,734百万円)を下回っており、本年度差額は188百万円の減となった。無償所管換等を含めた本年度純資産変動額においても202百万円の減となっており、本年度末純資産残高は13,493百万円となっている。行政コストのうち、多くの割合を占めている人件費や物件費等の経常費用について、適切な人員配置や業務の見直し等により削減を図り、健全な財政運営に努めている。

2. 行政コストの状況

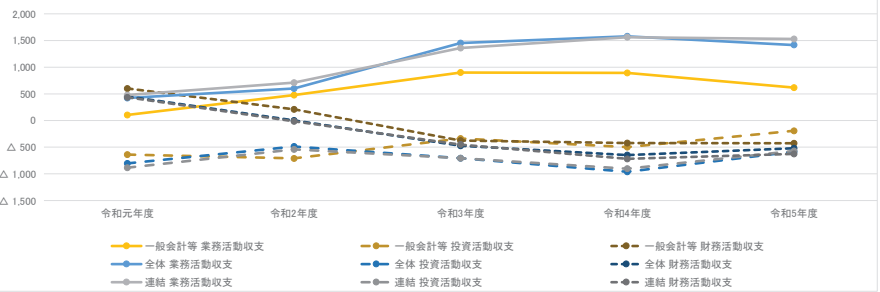
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,425	10,146	8,360	8,317	8,735
	純行政コスト	7,398	10,146	8,360	8,316	8,734
全体	純経常行政コスト	11,700	14,857	12,691	12,518	13,239
	純行政コスト	11,674	14,861	12,691	12,517	13,238
連結	純経常行政コスト	14,479	17,545	15,547	15,371	16,374
	純行政コスト	14,448	17,551	15,589	15,369	16,377



分析:
一般会計等について、経常費用は8,856百万円であり、前年度と比較して413百万円の増加(+4.9%)となった。うち、業務費用は前年度と比較して8百万円減少しているが、移転費用は421百万円の増となっている。移転費用で最も金額が大きいのは補助金等(2,281百万円、前年度比+16.3%)、次いで社会保障給付(1,267百万円、前年度比+6.5%)となっている。
町民ニーズの多様化による経常費用の増加や、高齢化の進展等により社会保障経費等の増加傾向は今後も続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	104	477	899	893	617
	投資活動収支	△ 639	△ 709	△ 339	△ 497	△ 192
	財務活動収支	601	210	△ 376	△ 423	△ 426
全体	業務活動収支	422	600	1,451	1,578	1,416
	投資活動収支	△ 805	△ 488	△ 708	△ 961	△ 582
	財務活動収支	451	2	△ 473	△ 648	△ 519
連結	業務活動収支	478	710	1,359	1,561	1,527
	投資活動収支	△ 886	△ 541	△ 708	△ 904	△ 569
	財務活動収支	436	△ 16	△ 450	△ 718	△ 625

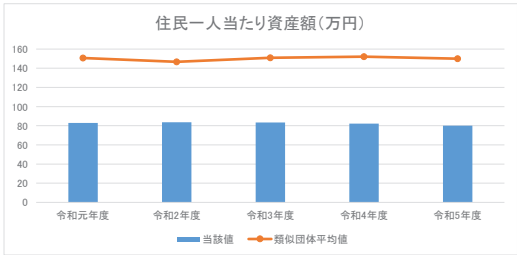


分析:
一般会計等について、業務活動収支は617百万円であり、前年度と比較して276百万円の減少(△30.9%)となっている。これは補助金等支出(+320百万円)や社会保障給付支出(+77百万円)等の増が主な要因である。投資活動収支においては、国県等補助金収入等に対して公共施設等整備費支出等が多く、不足分の財源を地方債で賄っていることから、収支は△192百万円となっている。財務活動収支においては、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っており、収支は△426百万円となっている。
健全な財政運営を行うため、今後も地方債償還支出と発行収入のバランスを考慮し、適正な規模を見極めたうえで発行していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

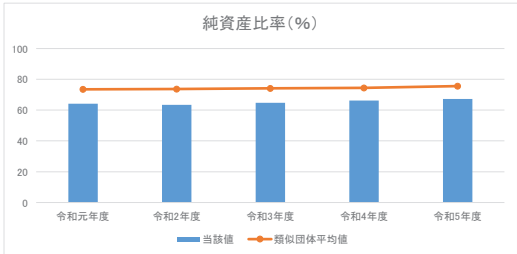
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,123,638	2,132,890	2,107,656	2,069,383	2,006,288
人口	25,598	25,497	25,305	25,164	25,006
当該値	83.0	83.7	83.3	82.2	80.2
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

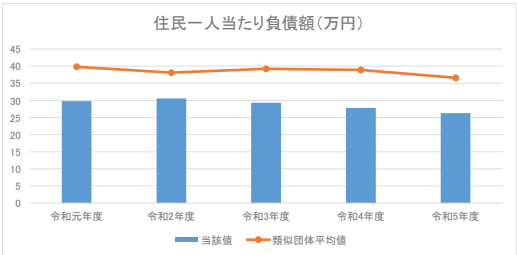
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,616	13,518	13,666	13,694	13,493
資産合計	21,236	21,329	21,077	20,694	20,063
当該値	64.1	63.4	64.8	66.2	67.3
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

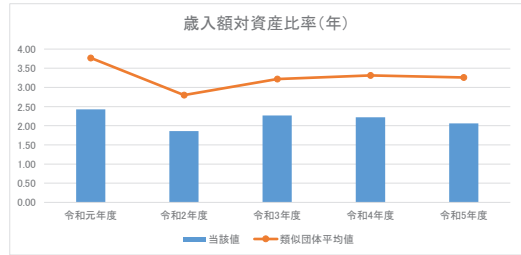
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	762,032	781,074	741,029	699,935	656,999
人口	25,598	25,497	25,305	25,164	25,006
当該値	29.8	30.6	29.3	27.8	26.3
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

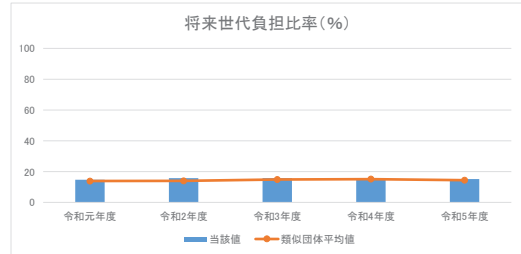
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	21,236	21,329	21,077	20,694	20,063
歳入総額	8,742	11,487	9,280	9,333	9,755
当該値	2.43	1.86	2.27	2.22	2.06
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,796	2,982	2,868	2,675	2,575
有形・無形固定資産合計	19,064	18,879	18,284	17,649	17,030
当該値	14.7	15.8	15.7	15.2	15.1
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

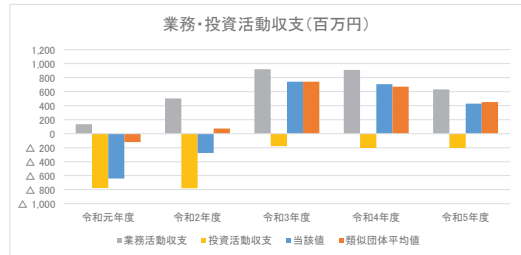
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	136	505	921	911	633
投資活動収支 ※2	△ 775	△ 781	△ 177	△ 204	△ 203
当該値	△ 639	△ 276	744	707	430
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

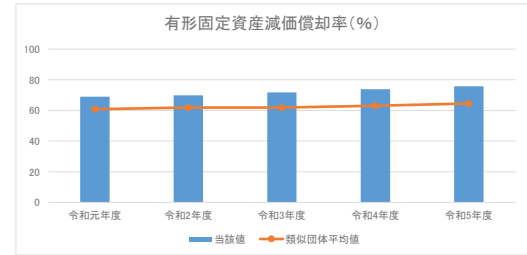
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	25,539	26,347	27,189	28,026	28,852
有形固定資産 ※1	37,013	37,684	37,913	37,980	38,057
当該値	69.0	69.9	71.7	73.8	75.8
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

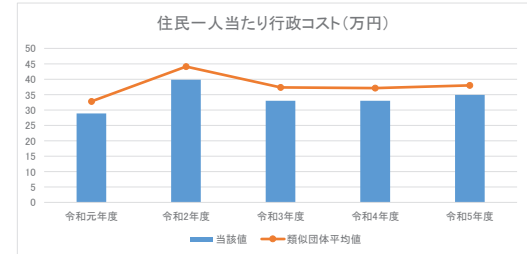
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

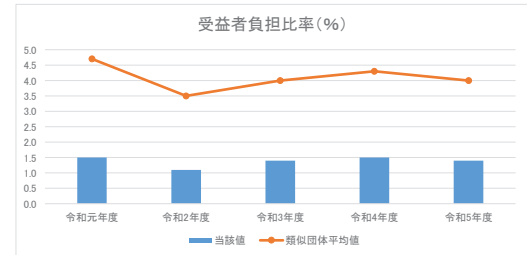
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	739,843	1,014,618	835,963	831,568	873,419
人口	25,598	25,497	25,305	25,164	25,006
当該値	28.9	39.8	33.0	33.0	34.9
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	111	112	119	126	121
経常費用	7,536	10,258	8,480	8,443	8,856
当該値	1.5	1.1	1.4	1.5	1.4
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは当団体が非合併団体であり、保有する施設数が合併団体と比較して少ないことや、保有する施設のうち、一部施設の減価償却率が100%となっていることなどが要因となっている。また、前述の理由により有形固定資産減価償却率についても類似団体平均値より高い値を示している。

今後、公共施設の更なる老朽化が想定されることから、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と比較して低い値を示している。これは、負債が多いことが要因の一つであるが、負債の大半を占めているのは地方債(85.6%)であり、特に地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が多く割合を占めているため、率は実情より低い値が示されている。また、主に令和2年度において小中学校内施設改修等の支出のため多くの地方債を発行しており、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は83.8%となる。今後は新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高の縮減を図り、将来世代の負担縮小に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストについては、前年度より419百万円増(+5.0%)の8,734百万円となっており、住民一人当たりの行政コストは依然として類似団体平均値を下回っている。経常費用のうち人件費が16.2%、物件費が35.8%、補助金等が25.8%の割合を占めており、これらの経費を削減することが健全な財政運営に必要であるため、適切な人員配置や組織機構改革による効率的な事務処理、補助金の削減や廃止の検討などにより、一層の経費縮減を図っていく。

4. 負債の状況

負債合計は前年度と比較して429百万円減少(△6.1%)しており、これは、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことが主な要因である。負債合計のうち85.6%を地方債が占めており、そのうち59.4%が臨時財政対策債である。住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているが、今後事業の優先度や財政措置等に応じて新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高の縮減を図り、将来世代の負担縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用については前年度から413百万円増加している。町民ニーズの多様化や社会保障経費の増などにより、今後も費用の増が見込まれることから、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を実施することにより、削減に努める。また、経常収益である使用料及び手数料等においても公平性の観点から適切な料金体系を調査研究していく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

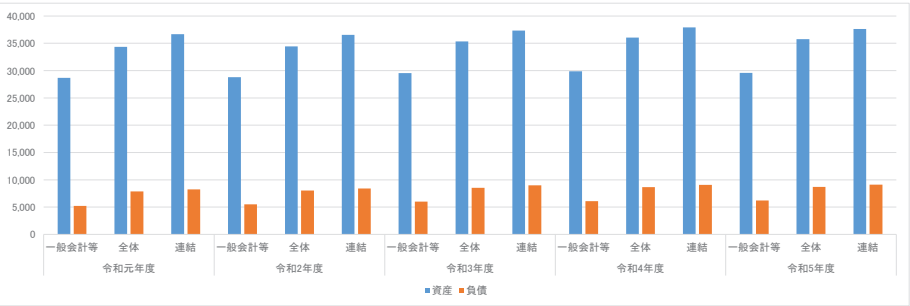
団体名 栃木県塩谷町
団体コード 093840

人口	10,069 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	176.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,863,550 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	4.3 %
		将来負担比率	5.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

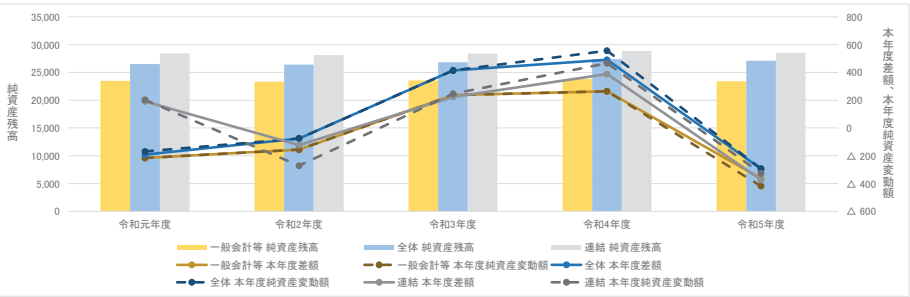
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	28,691	28,801	29,548	29,900	29,604
	負債	5,227	5,494	6,003	6,091	6,212
全体	資産	34,357	34,461	35,369	36,051	35,772
	負債	7,872	8,051	8,544	8,670	8,684
連結	資産	36,666	36,547	37,353	37,930	37,613
	負債	8,264	8,416	8,976	9,087	9,096



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から296百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、流動資産のうち財政調整基金が約745百万円減少している。これは庁舎建設事業の実施により基金を取り崩したためである。また、庁舎の完成に伴い建物(固定資産)が約2,613百万円増加している。負債の部では庁舎整備に関する地方債の借入により固定負債が165百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

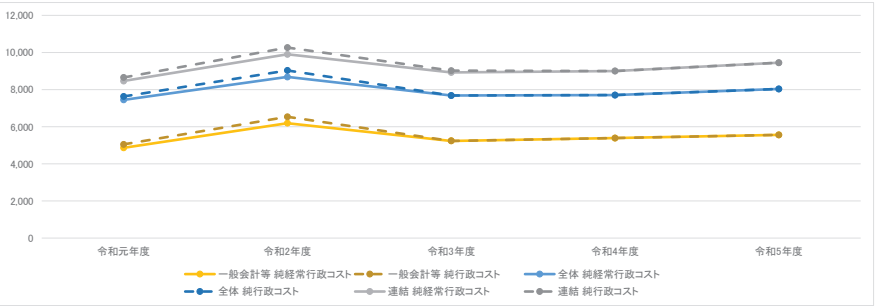
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 216	△ 156	237	264	△ 363
	本年度純資産変動額	△ 216	△ 156	237	264	△ 418
	純資産残高	23,464	23,308	23,545	23,809	23,392
全体	本年度差額	△ 191	△ 75	414	491	△ 294
	本年度純資産変動額	△ 189	△ 75	414	556	△ 293
	純資産残高	26,485	26,411	26,825	27,381	27,088
連結	本年度差額	191	△ 123	224	388	△ 372
	本年度純資産変動額	202	△ 271	246	466	△ 326
	純資産残高	28,402	28,131	28,377	28,843	28,517



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,194百万円)が純行政コスト(5,558百万円)を下回ったことから、本年度差額は△363百万円となり、純資産残高は418百万円の減少となった。今年度は庁舎整備により行政コストが増加したことに加え、国県等補助金が前年度比で437百万円減少していることが要因と考えられる。

2. 行政コストの状況

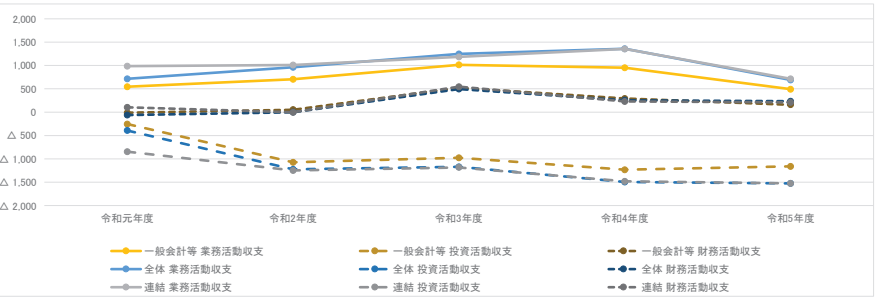
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,863	6,189	5,238	5,390	5,557
	純行政コスト	5,050	6,535	5,238	5,386	5,558
全体	純経常行政コスト	7,445	8,685	7,684	7,709	8,039
	純行政コスト	7,631	9,032	7,683	7,704	8,040
連結	純経常行政コスト	8,466	9,903	8,927	9,005	9,448
	純行政コスト	8,653	10,266	9,023	9,001	9,449



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,768百万円となり前年度比113百万円の増加となった。これは主に、庁舎整備に伴い物品購入の支出が増えたためであり一時的なものと考えられる。令和5年度で本庁舎の整備は完了したため経常費用は減少する見込みである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	546	704	1,014	951	493
	投資活動収支	△ 254	△ 1,073	△ 977	△ 1,232	△ 1,160
	財務活動収支	△ 11	53	522	295	160
	業務活動収支	714	963	1,248	1,359	691
全体	投資活動収支	△ 393	△ 1,225	△ 1,169	△ 1,494	△ 1,526
	財務活動収支	△ 62	0	495	257	236
	業務活動収支	966	1,012	1,183	1,355	715
	投資活動収支	△ 846	△ 1,248	△ 1,183	△ 1,479	△ 1,525
連結	財務活動収支	106	△ 1	547	231	210

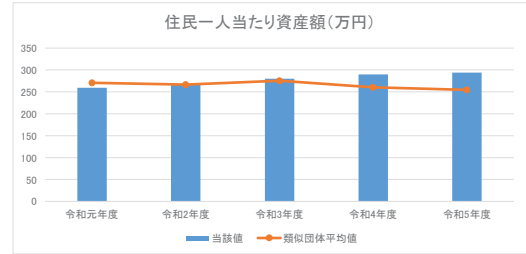


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は493百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎整備事業により公共施設等整備費支出が前年度と比較して605百万円増加したため△1,160百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから160百万円となった。今後は小中学校統合事業等を控えており、継続して施設整備に関する費用が大きくなることが予想される。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

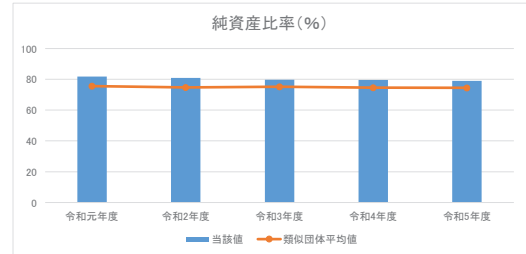
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,869,086	2,880,142	2,954,811	2,990,030	2,960,373
人口	11,071	10,804	10,557	10,322	10,069
当該値	259.2	266.6	279.9	289.7	294.0
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

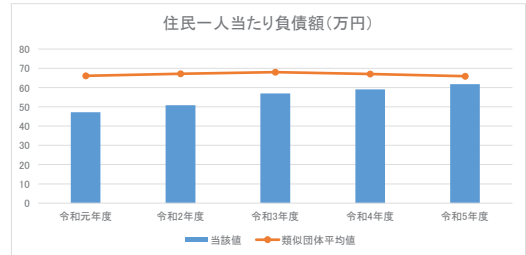
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	23,464	23,308	23,545	23,809	23,392
資産合計	28,691	28,801	29,548	29,900	29,604
当該値	81.8	80.9	79.7	79.6	79.0
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

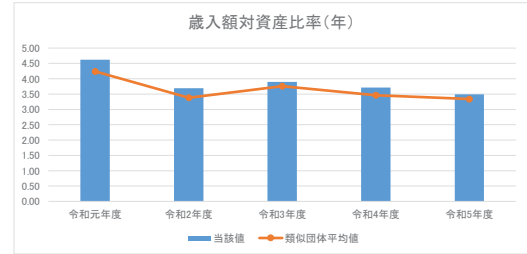
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	522,694	549,351	600,281	609,095	621,196
人口	11,071	10,804	10,557	10,322	10,069
当該値	47.2	50.8	56.9	59.0	61.7
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



②歳入額対資産比率(年)

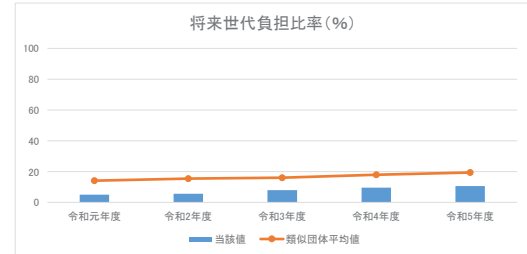
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	28,691	28,801	29,548	29,900	29,604
歳入総額	6,213	7,802	7,570	8,061	8,490
当該値	4.62	3.69	3.90	3.71	3.49
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,194	1,327	1,885	2,367	2,743
有形・無形固定資産合計	23,728	23,523	23,793	24,573	25,889
当該値	5.0	5.6	7.9	9.6	10.6
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

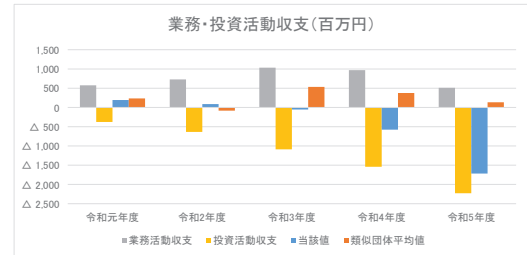
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	573	725	1,031	966	510
投資活動収支 ※2	△ 378	△ 635	△ 1,087	△ 1,541	△ 2,227
当該値	195	90	△ 56	△ 575	△ 1,717
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

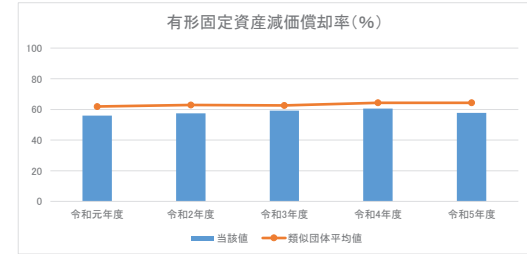
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	25,240	26,116	26,926	27,742	28,586
有形固定資産 ※1	45,166	45,411	45,455	45,813	49,420
当該値	55.9	57.5	59.2	60.6	57.8
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

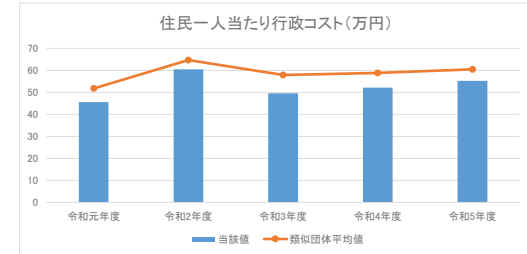
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

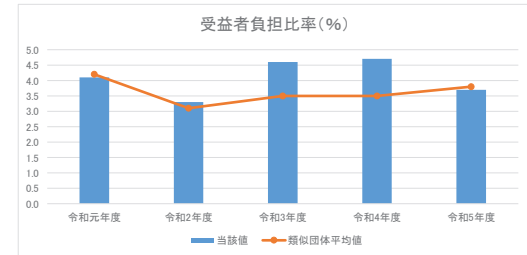
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	504,952	653,526	523,782	538,591	555,826
人口	11,071	10,804	10,557	10,322	10,069
当該値	45.6	60.5	49.6	52.2	55.2
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	209	210	251	265	211
経常費用	5,072	6,399	5,489	5,655	5,768
当該値	4.1	3.3	4.6	4.7	3.7
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、近年は増加傾向にあるが、令和5年度では固定資産が約10億円の増、流動資産が約13億円減少し、資産全体では約3億円の減となっているため、この値が増加しているのは資産の減少以上に人口が減少しているためである。歳入額対資産比率は令和4年度と比較して減少している。これは、歳入の増加によるものが主な要因となっている。補助金の約4.4億円の減少をはじめ、ほとんどの収入は減少しているが、基金の取崩しにより繰入金が約9.9億円増加しているため総額は増加している。うち約5.6億円は庁舎整備基金の取崩しによるものである。今後は歳入総額が減少するため比率は増加することが予想される。有形固定資産減価償却率は、新庁舎完成に伴い償却資産取得価額が増加したため、令和5年度は減少している。今後は旧庁舎の解体があるため大きく減少することが予想される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和5年度は若干の減少ではあるが、類似団体と比較すると大きく上回っている。しかし、負債全体は約1.2億円増加しているため今後減少する可能性がある。将来世代負担比率は経年比較で増加傾向にある。令和4年度同様に新庁舎建設に伴い、地方債残高が増加していることが要因と考えられる。新庁舎が完成し、地方債発行額よりも償還額が上回る見込みのため、今後は減少していくことが予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度と比較して増加している。これは新庁舎完成に伴う備品の支出等により、物件費が約2.3億円増加していることが要因となっているため、次年度は減少することが予想される。一方新庁舎の減価償却が開始されるため減価償却費は増加が見込まれる。人員費等が増加傾向にあるため、時間外勤務の抑制などに努めていく必要がある。

4. 負債の状況

経年比較では増加傾向にある。地方債の増加が主な要因であり、令和4年度と比較すると約1.6億円増加している。新庁舎の完成に伴い地方債の発行は減少することが予想されるが、その他の公共施設の更新や、小中学校の統合等により再び発行額が増加する可能性もある。類似団体と比較すると低い値となっているが、潜在的に将来世代への負担が増加していくことも予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率はおおむね基準内ではあるが、物件費の増加により1.0%減少している。新庁舎に関連する一時的なものと考えられるが、全体的な物価高騰の影響等により今後経常経費が増加していく可能性がある。使用料の見直しなどを今後検討していく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県高根沢町

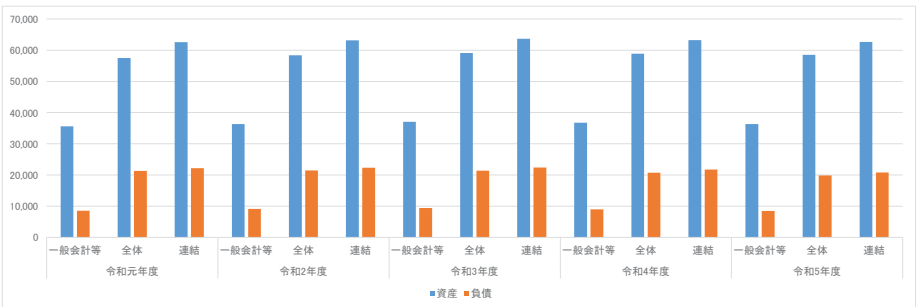
団体コード 093866

人口	28,803 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	182 人
面積	70.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,999,708 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	2.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

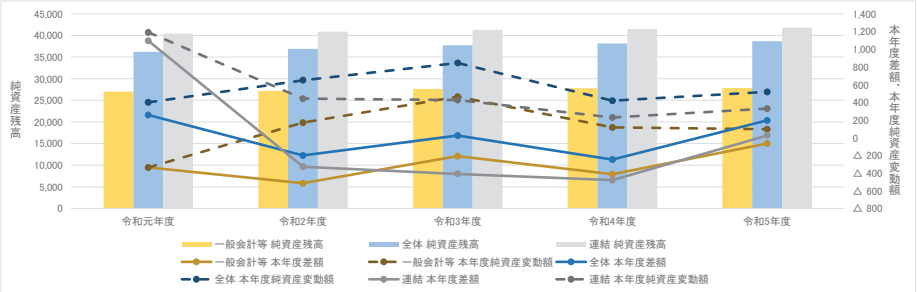
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	35,584	36,302	37,065	36,759	36,350
	負債	8,571	9,120	9,420	9,000	8,495
全体	資産	57,537	58,355	59,117	58,913	58,564
	負債	21,305	21,475	21,392	20,771	19,903
連結	資産	62,565	63,167	63,646	63,223	62,641
	負債	22,166	22,328	22,383	21,731	20,821



分析:
 一般会計等において、総資産額が前年度末から409百万円の減少(△1.1%)となった。また、負債総額は前年度末から505百万円の減少(△5.6%)となった。
【資産総額】
 事業用資産は451百万円の減少(△3.4%)、インフラ資産は655百万円の減少(△5.0%)となった。要因は、土地の売却や減価償却等による減少である。また、投資その他の資産については、庁舎整備基金や学校施設整備基金等へ積み立てを行ったため増加となった。
【負債総額】
 固定負債においては、487百万円の減額(△6.0%)となった。主な要因は、地方債の借入額の減少によるものである。

3. 純資産変動の状況

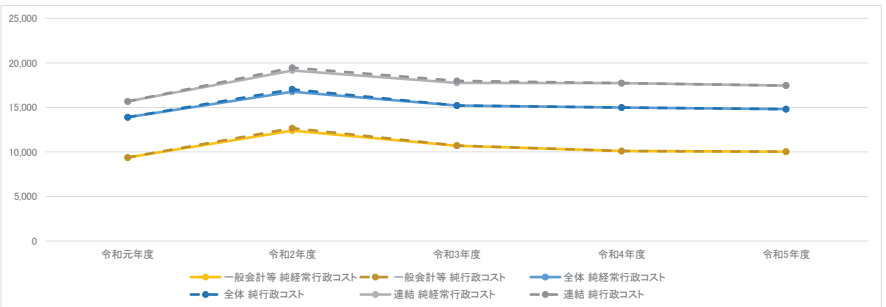
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 338	△ 515	△ 210	△ 414	△ 66
	本年度純資産変動額	△ 337	△ 337	463	115	96
	純資産残高	27,013	27,182	27,645	27,760	27,855
全体	本年度差額	256	△ 201	23	△ 248	196
	本年度純資産変動額	399	649	844	417	518
	純資産残高	36,232	36,881	37,725	38,142	38,660
連結	本年度差額	1,095	△ 328	△ 410	△ 480	25
	本年度純資産変動額	1,191	440	425	228	328
	純資産残高	40,399	40,839	41,264	41,492	41,820



分析:
【一般会計等】
 税収等及び国県等補助金の財源(9,971百万円)が純行政コスト(10,037百万円)を下回っており、本年度差額は△66百万円となり、純資産変動額は96百万円となった。今後とも税収等の増加へ向けて取り組むとともに、庁舎を含む公共施設の縮減等を図ることにより純資産残高の適正管理が必要である。
【全体】
 国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、下水道事業会計が含まれることとなる。税収等及び国県等補助金の財源(15,016百万円)が純行政コスト(14,820百万円)を上回っており、本年度差額は196百万円となり、純資産変動額は518百万円となった。
【連結】
 塩谷広域行政組合、栃木県市町村総合事務組合、栃木県後期高齢者広域連合が含まれることとなる。税収等及び国県等補助金の財源(17,490百万円)が純行政コスト(17,465百万円)を上回っており、本年度差額は25百万円となり、純資産変動額は328百万円となった。

2. 行政コストの状況

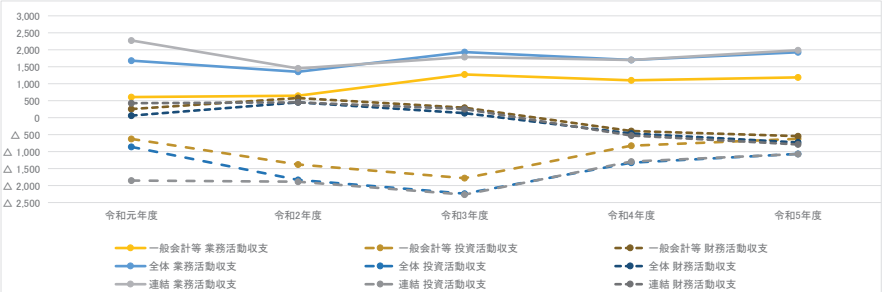
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,383	12,403	10,709	10,117	10,035
	純行政コスト	9,383	12,675	10,725	10,111	10,037
全体	純経常行政コスト	13,900	16,762	15,208	14,993	14,818
	純行政コスト	13,901	17,033	15,223	14,986	14,820
連結	純経常行政コスト	15,676	19,149	17,758	17,730	17,463
	純行政コスト	15,675	19,458	17,995	17,724	17,465



分析:
【一般会計等】
 経常費用は10,247百万円となり、前年対比148百万円の減少(△1.4%)となった。減少の主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費(52百万円)の終了によるものである。業務費用の中で最も金額が大きいものは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの多くを占める。
【全体】
 一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が794百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,180百万円多くなり、純行政コストは4,783百万円多くなっている。
【連結】
 一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し経常収益が858百万円多くなっている一方、物件費が767百万円多くなっているなど、経常費用が8,286百万円多くなり、純行政コストは7,426百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	607	646	1,273	1,101	1,189
	投資活動収支	△ 626	△ 1,380	△ 1,782	△ 824	△ 623
	財務活動収支	255	578	296	△ 395	△ 544
	全体	1,677	1,351	1,932	1,702	1,928
全体	業務活動収支	△ 881	△ 1,835	△ 2,238	△ 1,328	△ 1,068
	投資活動収支	60	451	132	△ 466	△ 730
	財務活動収支	2,275	1,450	1,786	1,698	1,984
	連結	△ 1,851	△ 1,885	△ 2,266	△ 1,295	△ 1,071
連結	業務活動収支	429	450	252	△ 526	△ 789
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

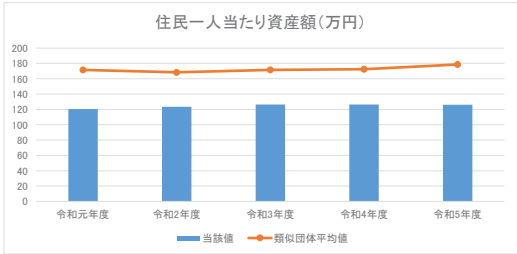


分析:
【一般会計等】
 業務活動収支は1,189百万円であり、投資活動収支については△623百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったため△544百万円となった。本年度末資金残高は409百万円であり、前年度より22百万円の増額となった。
【全体】
 国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、下水道事業会計が含まれることとなる。業務活動収支は1,928百万円となり、投資活動収支は△1,068百万円となった。
【連結】
 塩谷広域行政組合、栃木県市町村総合事務組合、栃木県後期高齢者広域連合が含まれることとなる。業務活動収支は1,984百万円となり、投資活動収支は△1,071百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

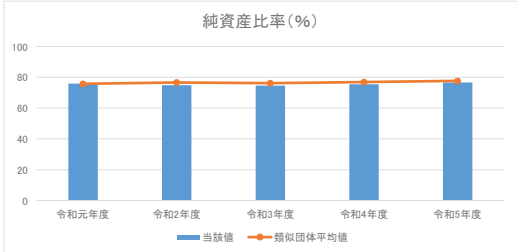
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,558,396	3,630,231	3,706,539	3,675,945	3,635,022
人口	29,522	29,424	29,350	29,074	28,803
当該値	120.5	123.4	126.3	126.4	126.2
類似団体平均値	171.6	168.4	171.5	172.5	178.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

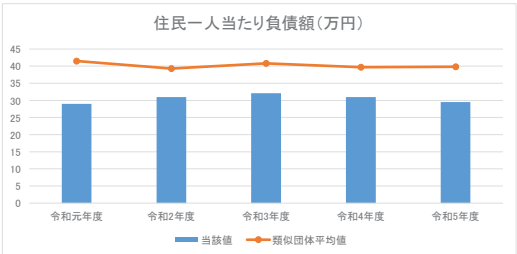
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	27,013	27,182	27,645	27,780	27,855
資産合計	35,584	36,302	37,065	36,759	36,350
当該値	75.9	74.9	74.6	75.5	76.6
類似団体平均値	75.8	76.7	76.2	77.0	77.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

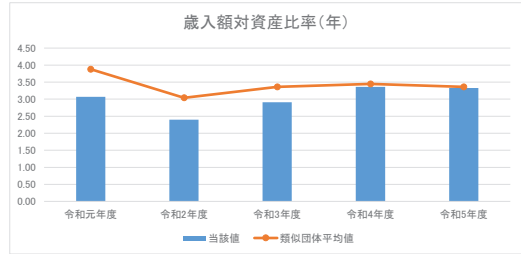
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	857,111	912,012	942,043	899,967	849,478
人口	29,522	29,424	29,350	29,074	28,803
当該値	29.0	31.0	32.1	31.0	29.5
類似団体平均値	41.5	39.3	40.8	39.7	39.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

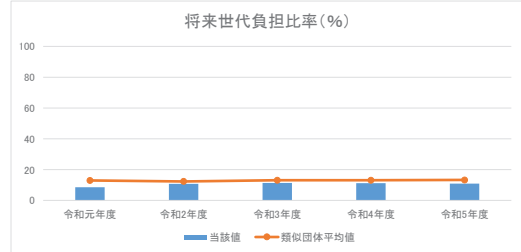
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	35,584	36,302	37,065	36,759	36,350
歳入総額	11,597	15,106	12,719	10,932	10,927
当該値	3.07	2.40	2.91	3.36	3.33
類似団体平均値	3.88	3.04	3.36	3.45	3.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,404	2,963	3,106	2,979	2,764
有形・無形固定資産合計	28,155	27,764	27,311	26,548	25,434
当該値	8.5	10.7	11.4	11.2	10.9
類似団体平均値	13.0	12.3	13.1	13.1	13.3

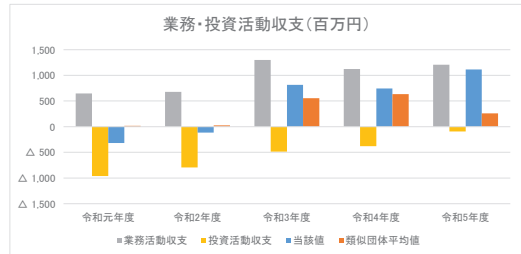
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	646	679	1,301	1,124	1,209
投資活動収支 ※2	△ 963	△ 795	△ 486	△ 379	△ 94
当該値	△ 317	△ 116	815	745	1,115
類似団体平均値	16.8	27.1	555.6	634.7	258.9

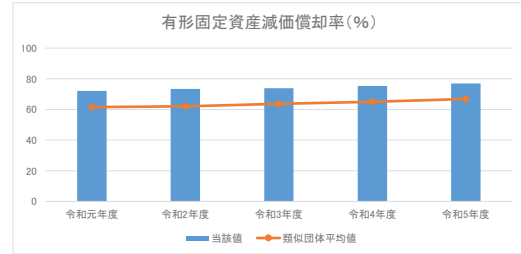
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	44,197	44,705	45,887	46,858	48,215
有形固定資産 ※1	61,379	61,004	62,198	62,253	62,713
当該値	72.0	73.3	73.8	75.3	76.9
類似団体平均値	61.5	62.0	63.7	65.0	66.8

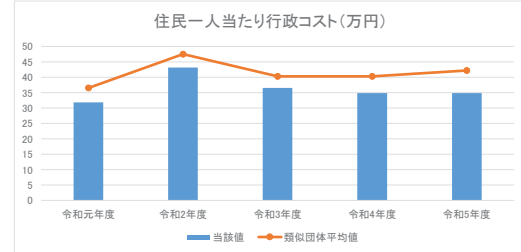
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

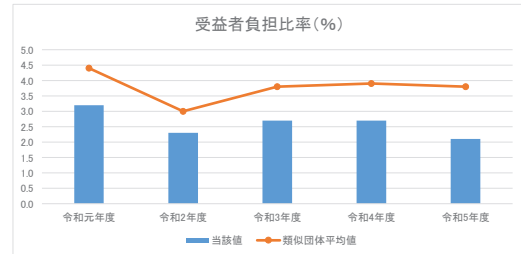
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	938,333	1,267,451	1,072,471	1,011,123	1,003,701
人口	29,522	29,424	29,350	29,074	28,803
当該値	31.8	43.1	36.5	34.8	34.8
類似団体平均値	36.5	47.5	40.3	40.3	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	307	293	293	278	212
経常費用	9,689	12,696	11,002	10,396	10,247
当該値	3.2	2.3	2.7	2.7	2.1
類似団体平均値	4.4	3.0	3.8	3.9	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額資産比率は類似団体平均を下回っており、一方で有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。本町の所有する資産は類似団体と比較して老朽化が進行しており、減価償却費が大きく資産価値が毎年目減りしている。そのため住民一人当たり資産額や歳入額資産比率が類似団体平均を下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率は公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.6%上昇している。各施設について、集約化・除却・点検・診断や計画的な予防保全など、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体とほぼ同水準となっている。資産額は類似団体と比較して少ない傾向にあるが、負債額を抑制しているため、純資産比率が類似団体と同水準となっている。また、将来世代負担比率については、地方債残高が減少し類似団体平均と比較して良好な水準を確保している。これは、施設への投資を抑え、長寿命化による施設修繕を行ってきたため、地方債残高を抑えてきた結果である。しかし、今後施設への投資が増加していくことが見込まれているため、将来を見越した適切な起債の管理を実施する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度から同額で横ばいとなっている。今後も補助金等や社会保障給付費が増加していることから、各種補助要件や手当への独自加算等の見直しを進め、適正な執行に努める。

4. 負債の状況

町債の発行抑制を行ってきた結果、住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。

また、業務・投資活動収支について、投資活動収支が増加(前年度比285万円増)となっており類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比べて下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くっている。

今後も無駄のない行政運営のため、各種補助要件や手当への独自加算等の見直しを進め、適正な執行に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県那須町

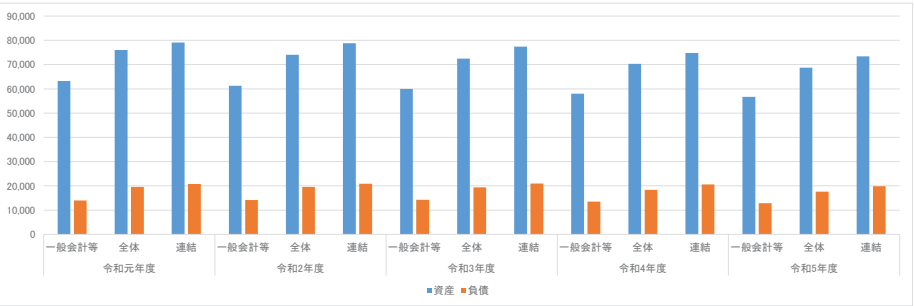
団体コード 094072

人口	24,011 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	252 人
面積	372.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,020.942 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅴ-1	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	63,200	61,275	59,912	57,999	56,698
	負債	13,996	14,169	14,258	13,539	12,878
全体	資産	75,982	74,040	72,425	70,312	68,727
	負債	19,556	19,543	19,352	18,405	17,618
連結	資産	79,069	78,834	77,359	74,758	73,365
	負債	20,776	20,918	20,966	20,623	19,882

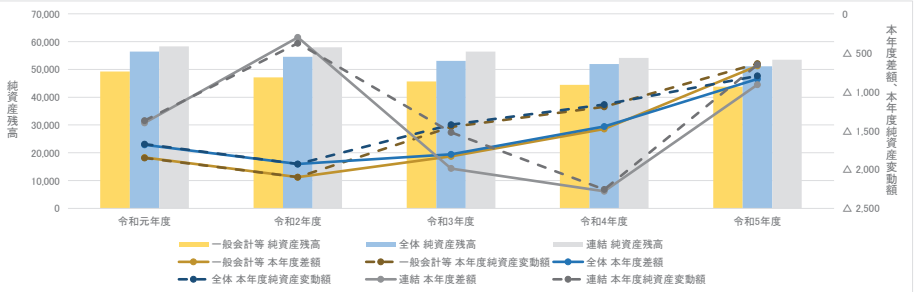


分析:

一般会計ではこれまで同様、資産総額が毎年約2〜3%の割合で減少しています。これに対し、負債は令和3年度から約5%の割合で減少しています。なお、純資産(資産-負債)の額も減少傾向にあります。資産合計をみると、約13.0億円減少していますが、投資及び流動資産は約7.9億円増加しており、現金預金が約1.6億円、基金では財政調整基金が約2.9億円、その他基金が約3.4億円増加となっています。例年と同様ですが、資産合計減少の要因は有形固定資産の老朽化です。有形固定資産は前年比で約20.9億円減少(95.9%)となっており、これは老朽化の計上(減価償却累計額の増加)によるものです。資産更新による有形固定資産の増加もありますが、老朽化のスピードに追いついていない状況が続いています。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,846	△ 2,098	△ 1,832	△ 1,479	△ 669
	本年度純資産変動額	△ 1,851	△ 2,098	△ 1,452	△ 1,194	△ 640
全体	純資産残高	49,204	47,105	45,654	44,459	43,819
	本年度差額	△ 1,684	△ 1,929	△ 1,805	△ 1,449	△ 837
連結	純資産残高	56,426	54,498	53,073	51,906	51,108
	本年度差額	△ 1,402	△ 303	△ 1,987	△ 2,280	△ 909
連結	本年度純資産変動額	△ 1,373	△ 377	△ 1,523	△ 2,257	△ 653
	純資産残高	58,293	57,916	56,393	54,135	53,483

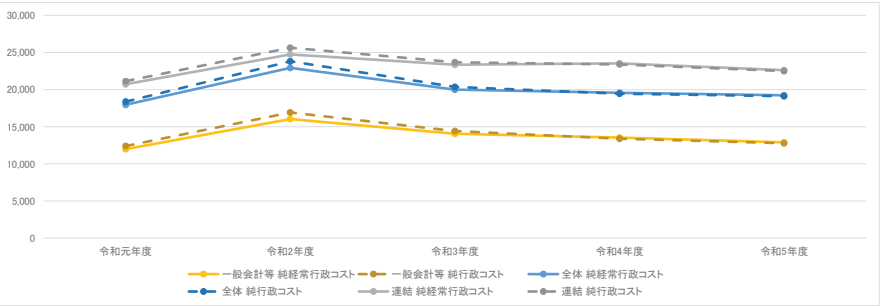


分析:

本年度差額がマイナスのため、企業経営という赤字を表しています。令和5年度は約6.7億円の赤字となっており、年々赤字の額は減少していますが、依然として財源よりコストが上回っている状況です。但し、資金収支はプラスですので、減価償却費等の支出の無いコストも要因の一つであることに注意が必要です。使用料等による収益は微増しておりますが、施設の老朽化が住民の利用によるものすれば、減価償却費の一部を受益者負担で補填することの検討の必要があります。また、例年同様に資産の老朽化の結果として、純資産の減少が続いています。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,985	16,030	14,056	13,533	12,902
	純行政コスト	12,399	16,917	14,409	13,380	12,775
全体	純経常行政コスト	17,960	22,929	19,999	19,582	19,227
	純行政コスト	18,371	23,811	20,350	19,452	19,100
連結	純経常行政コスト	20,726	24,740	23,348	23,527	22,617
	純行政コスト	21,136	25,641	23,698	23,397	22,493

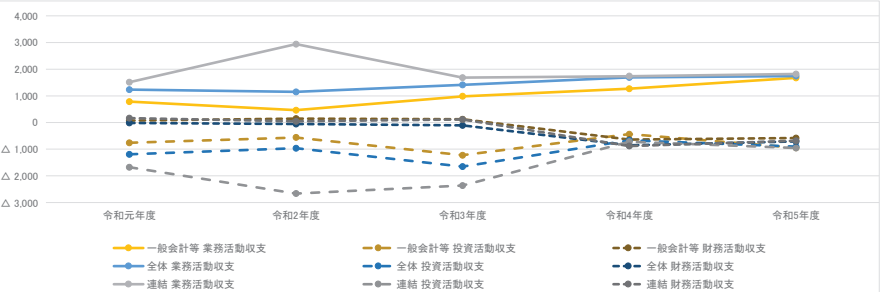


分析:

一般会計では純行政コストが前年比93.0%(約9.4億円の減少)となりました。経年比較にも見られるように、令和2年度にコロナ関連で急増した行政コストが、徐々に減少しております。減少の要因は、例年通り補助金の減少(約74百万円)も一因となっておりますが、令和5年度で最も減少が顕著であったのは物件費の約4.1億円です。一方、経常収益は前年比104.8%(約23百万円の増加)となりました。うち、使用料等が約4.6百万円増加しております。純行政コストとしてみればコロナ禍以前の状態に戻りつつありますが、後述するように引き続き収益の増加も検討していく必要があります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	783	464	983	1,268	1,674
	投資活動収支	△ 757	△ 561	△ 1,224	△ 434	△ 943
全体	財務活動収支	72	146	122	△ 639	△ 584
	業務活動収支	1,235	1,150	1,411	1,689	1,742
連結	投資活動収支	△ 1,192	△ 962	△ 1,653	△ 688	△ 902
	財務活動収支	△ 17	△ 57	△ 104	△ 854	△ 712
連結	業務活動収支	1,510	2,940	1,681	1,738	1,817
	投資活動収支	△ 1,678	△ 2,664	△ 2,364	△ 721	△ 957
連結	財務活動収支	165	46	111	△ 883	△ 684



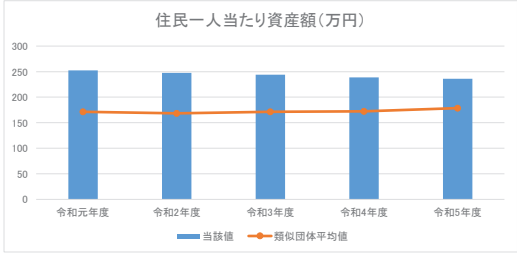
分析:

令和4年度以降財務活動収支がマイナスとなっていますが、これは地方債発行よりも償還の方が多いことを表しており、負債(地方債)の減少を意味しています。また、業務活動収支は年々増加しており、全体的に支出が減少していること、税收の増加(約3.9億円)によるものです。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が前年度から約3.5億円の増加しており、マイナスが大きくなっています。なお、全体としての資金収支はプラスとなっていますが、今後資産の更新等があった際に大きく変化する可能性があることには注意が必要です。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

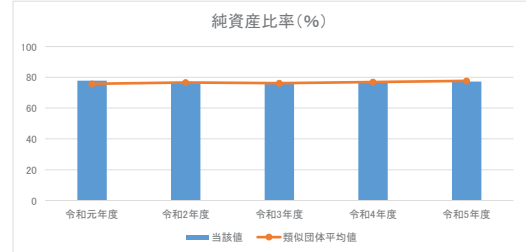
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,319,965	6,127,452	5,991,158	5,799,892	5,669,761
人口	25,053	24,756	24,538	24,281	24,011
当該値	252.3	247.5	244.2	238.9	236.1
類似団体平均値	171.6	168.4	171.5	172.5	178.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

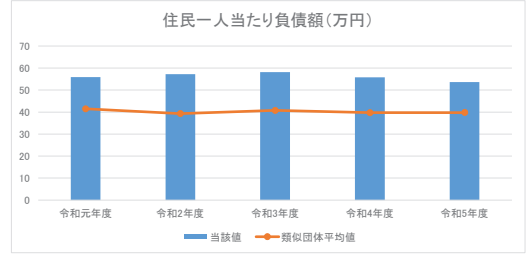
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	49,204	47,105	45,654	44,459	43,819
資産合計	63,200	61,275	59,912	57,999	56,698
当該値	77.9	76.9	76.2	76.7	77.3
類似団体平均値	75.8	76.7	76.2	77.0	77.7



4. 負債の状況

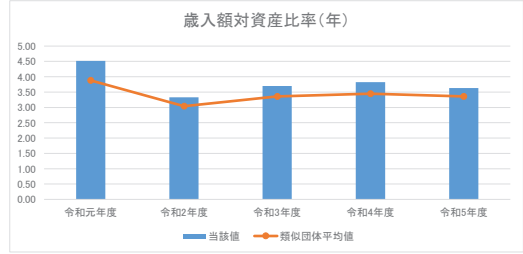
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,399,609	1,416,921	1,425,804	1,353,945	1,287,827
人口	25,053	24,756	24,538	24,281	24,011
当該値	55.9	57.2	58.1	55.8	53.6
類似団体平均値	41.5	39.3	40.8	39.7	39.8



②歳入額対資産比率(年)

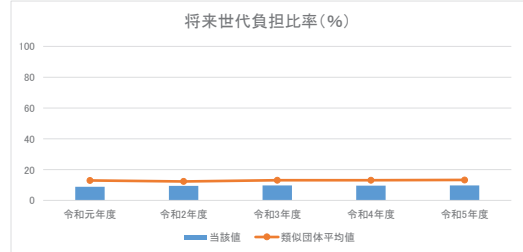
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	63,200	61,275	59,912	57,999	56,698
歳入総額	13,983	18,419	16,183	15,199	15,626
当該値	4.52	3.33	3.70	3.82	3.63
類似団体平均値	3.88	3.04	3.36	3.45	3.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,167	5,291	5,228	4,917	4,783
有形・無形固定資産合計	57,902	55,645	53,632	51,106	49,013
当該値	8.9	9.5	9.7	9.6	9.8
類似団体平均値	13.0	12.3	13.1	13.1	13.3

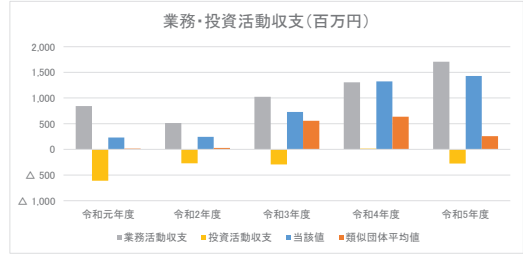
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	844	515	1,025	1,305	1,706
投資活動収支 ※2	△ 611	△ 270	△ 295	17	△ 276
当該値	233	245	730	1,322	1,430
類似団体平均値	16.8	27.1	555.6	634.7	258.9

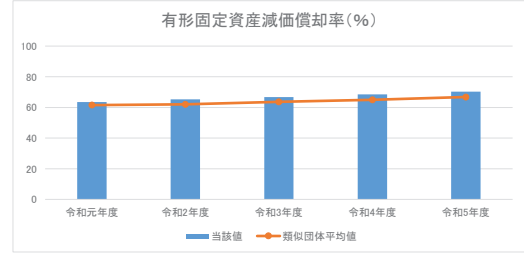
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	87,504	90,048	92,017	94,085	96,743
有形固定資産 ※1	137,764	137,833	137,815	137,418	137,903
当該値	63.5	65.3	66.8	68.5	70.2
類似団体平均値	61.5	62.0	63.7	65.0	66.8

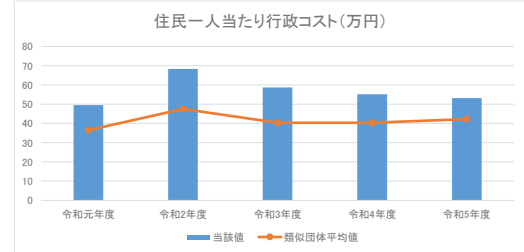
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

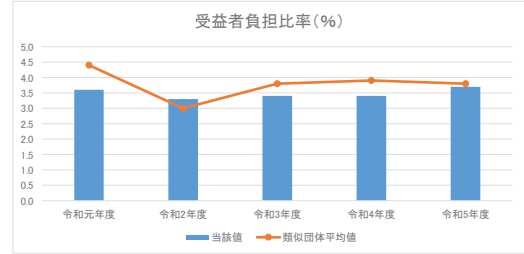
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,239,865	1,691,656	1,440,918	1,338,012	1,277,546
人口	25,053	24,756	24,538	24,281	24,011
当該値	49.5	68.3	58.7	55.1	53.2
類似団体平均値	36.5	47.5	40.3	40.3	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	442	554	491	476	499
経常費用	12,426	16,585	14,548	14,009	13,401
当該値	3.6	3.3	3.4	3.4	3.7
類似団体平均値	4.4	3.0	3.8	3.9	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

例年と同様に資産の老朽化を要因とした資産合計の減少が特徴的ですが、流動資産が約4.4億円増加、投資その他の資産は約3.5億円増加しています。特に基金の積立が約6.7億円増加しています。しかし、それ以上に有形固定資産の減少が顕著で、有形固定資産は前年度から約20.9億円減少しています。これは資産の除却等によるものではなく、老朽化に伴う減価償却累計額の増加によるものです。③の値が前年度よりも増加していることからそれがわかり、令和5年度では70%を超えました。また、人口が減少している中で、①の値が減少しているということは、人口減少の割合以上に資産の老朽化(減価償却)による減少の割合が高かったことを示しています。なお、②の値も減少していますが、こちらは資産の減少だけでなく、歳入の増加も理由に挙げられます。特に税收等収入の増加が顕著で約3.9億円増加しています。今後、普通建設事業費の増加により資産が更新されることで、これらの値が変動していくことが予想されます。

2. 資産と負債の比率

④の値が増加傾向にありますが、資産合計が約13億円減少していることを踏まえると、負債が減少した結果純資産の比率が増加しているものと考えられます。令和5年度は負債が約6.6億円減少しています。また、⑤の値はほとんど変動せず、また、全国平均では15～17%と言われていますが、それと比較しても低い値となっているため、将来に引き継ぐ負債が少ない状態にあるといえます。④の増加と⑤の低い値を見る限りではよい結果ともいえますが、資産の老朽化が進んでいる中で維持修繕費が増加していることも考慮すると、資産の更新を伴う大規模な改修があればこの比率が大きく変動していく可能性があります。改修工事等に伴い地方債が増加すれば、増加傾向にある④の減少と現状ほぼ変動のない⑤の増加が起きます。したがって、今後の開発・更新等の計画によって、大きく変動する可能性があることには留意が必要です。

3. 行政コストの状況

近年では減少傾向にあり、令和2年度にコロナの影響で急増した行政コストが徐々にコロナ禍以前に戻りつつあります。また、令和5年度の経常費用は約1.3億円減少しており、物件費の減少が最も大きく約4.1億円の減少となっております。その他の科目が減少している中で、維持修繕費の増加(49百万円増)が目立ちます。前述した資産の老朽化が踏まえると、資産の更新がなければ、今後も維持修繕費は増加していくものと思われます。一方で、経常収益は前年度から約23百万円増加しており、そのうち費用及び手数料は約4.6百万円増加しています。経常費用に対する物件費の割合が令和4年度から約21.1%減少し約20.9%となりました。そして、経常収益の割合が約71.0%となり、那須町では前年度減価償却の割合が先代でしたが、令和5年度は最も割合が大きくなりました。那須町は面積が広く道路等のインフラ整備への投資が大きいため、減価償却費の金額もそれには比例して大きくなっています。なお、インフラ資産(工作物の減価償却費)は令和5年度で約1億円となっています。また、全国的に補助金等の額が減少傾向にあり、那須町も約73百万円減少しています。なお、行政コストは減少していますが、経常費変動計算書の本年度差額を見ると赤字の状態です。費用の削減とともに収益の増加を引き続き検討していく必要があります。

4. 負債の状況

⑦は近年減少傾向にありますが、令和5年度は負債が約6.6億円の減少となっております。そのうち地方債は約5.6億円の減少で、地方債の発行収入よりも償還支出が大きくなっている状態です。また、長期未払金(用地買戻等)も年々減少しています。⑧は近年増加傾向にあり、プラスの値で推移しております。したがってこの数年は基金や地方債に頼らずに、自主財源で財政運営ができていくことを示しています。令和5年度は国庫等補助金が約1.6億円減少していますが、税収等の増加がそれを大きく約3.7億円の増加で上回っており、資源自体は約2.1億円の増加となっています。しかし、資産の老朽化の進行度に対して、資産更新等に係る支出(公共施設等整備費支出)が比較的小さい状態にあることから、今後の大規模な資産更新に係る支出があった際に、地方債や基金の取崩前々支出することとなる⑧の⑨の大きな変動が起ることが予想されます。また、業務活動収支は前年度から約4.1億円の増加となりましたが、前年度と同様に地方債の償還支出や基金への積立支出が少なく、負債の減少や内部留保のために資金の支出を行っている面も見受けられます。

5. 受益者負担の状況

前年度から3%増加し3.7%となりました。この比率は3～5%が平均値であるため、おおむねその範囲内であるといえます。なお、経常費用は約1.3億円減少し、令和2年度から減少傾向にありましたが経常収益は令和5年度は約23百万円増加しています。しかし、経常活動対資産の本年度差額は概ねしてマイナスの状態で、改善には「財源を増やす」「費用を減らす」「収益を増やす」のいずれかになりますが、令和5年度は物件費の約1億円の減少をはじめとして全体的に費用が減少しており、経常費用としては約1億円の減少となっています。結果として、支出の伴わない減価償却費が経常費用の中で最も割合の大きい費用となりました。そのため、減価償却費が仕入れによる減価の利用に伴う費用といった考え方をすれば、使用料等の受益者負担の一部でも回収すると検討する必要があると見受けられます。また、経常収益には使用料等や購入等が含まれますが、その他他生主義による引当金等の購入(前年度からの減少分)が収益化されてその他(経常収益)に含まれる(受益者負担に算入しない収益)割合があるため、その収益化によって比率の増減が生じるので、算出された数値だけでなくその要因の確認まで行う必要があります。

令和5年度 財務書類に関する情報①

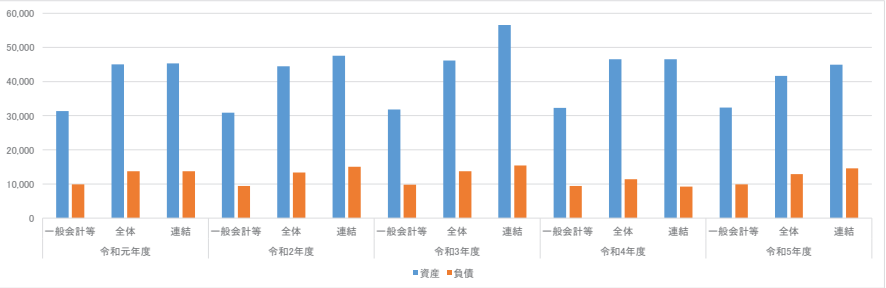
団体名 栃木県那珂川町
団体コード 094111

人口	14,560 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	192.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,971.198 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

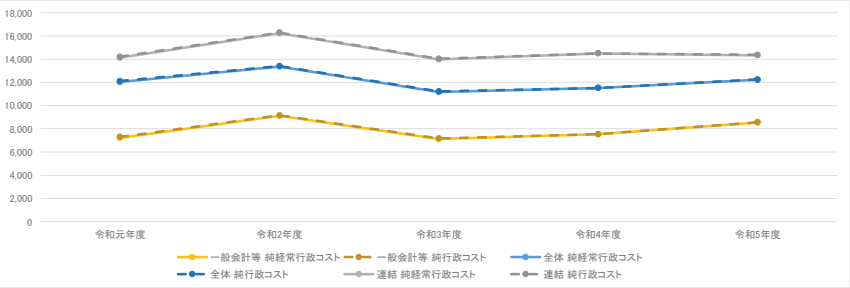
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	31,351	30,865	31,871	32,272	32,386
	負債	9,880	9,448	9,790	9,458	9,891
全体	資産	45,077	44,509	46,152	46,508	41,671
	負債	13,773	13,391	13,778	11,384	12,853
連結	資産	45,287	47,530	56,534	46,531	44,906
	負債	13,774	15,007	15,423	9,261	14,588



分析: 一般会計等、全体、連結において負債総額が増額傾向にある。要因としては人事院勧告に伴う給料月額増による退職手当引当金の増額が考えられる。

2. 行政コストの状況

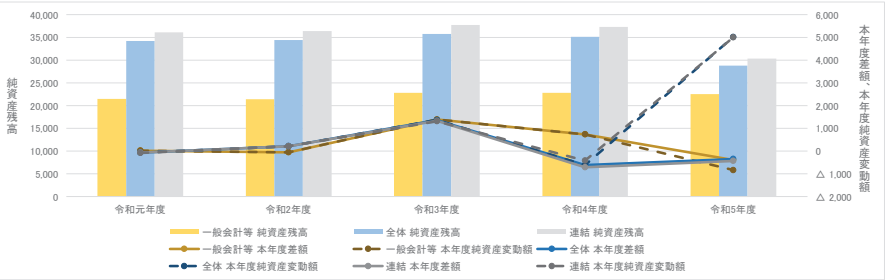
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,221	9,120	7,120	7,540	8,533
	純行政コスト	7,303	9,164	7,168	7,539	8,562
全体	純経常行政コスト	12,021	13,357	11,170	11,515	12,221
	純行政コスト	12,104	13,401	11,219	11,515	12,251
連結	純経常行政コスト	14,116	16,232	13,979	14,487	14,333
	純行政コスト	14,199	16,276	14,029	14,487	14,363



分析: 一般会計等においては、人件費の1,006百万円増加したことにより経常費用が増加した。純行政コストに関しては災害復旧事業費が74百万円増額になったことが増加の要因だと考えられる。

3. 純資産変動の状況

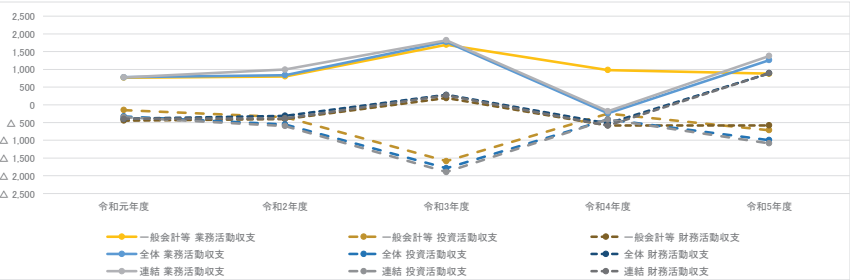
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	14	△ 55	1,388	734	△ 395
	本年度純資産変動額	14	△ 55	1,388	734	△ 835
	純資産残高	21,471	21,416	22,804	22,814	22,495
全体	本年度差額	△ 67	212	1,360	△ 617	△ 350
	本年度純資産変動額	△ 67	212	1,360	△ 617	△ 350
	純資産残高	34,169	34,381	35,741	35,124	28,817
連結	本年度差額	△ 72	210	1,330	△ 714	△ 434
	本年度純資産変動額	△ 79	206	1,308	△ 422	5,001
	純資産残高	36,102	36,387	37,692	37,270	30,319



分析: 一般会計等において国の定額減税等の影響により税収が269百万円減額になったことで純行政コストが財源を上回ったため、本年度差額が1,129百万円となり、純資産残高が減額となった。自主財源の中心である地方税の徴収強化に努めるとともに行政コストの縮減を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	764	803	1,693	983	876
	投資活動収支	△ 149	△ 349	△ 1,586	△ 251	△ 715
	財務活動収支	△ 446	△ 402	193	△ 582	△ 578
全体	業務活動収支	778	839	1,775	△ 238	1,260
	投資活動収支	△ 327	△ 553	△ 1,786	△ 413	△ 995
	財務活動収支	△ 396	△ 312	283	△ 523	889
連結	業務活動収支	774	993	1,818	△ 180	1,378
	投資活動収支	△ 347	△ 597	△ 1,892	△ 413	△ 1,085
	財務活動収支	△ 396	△ 379	266	△ 583	892



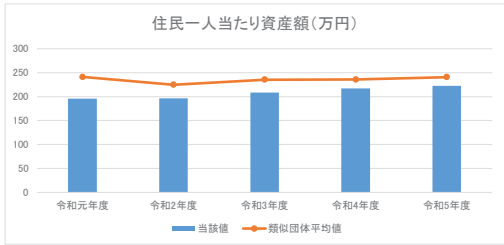
分析: 一般会計等において公共施設整備基金を新設したことに伴い、基金積立金支出が増額となったため、投資活動収支は464百万円減額の△715百万円となった。業務活動収支については、物件費等支出が減額となったため、前年度よりも減額となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

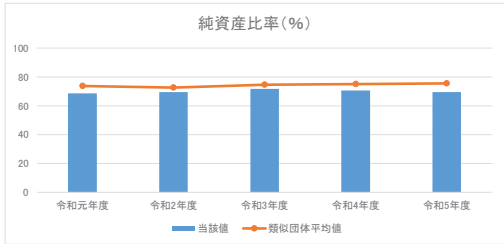
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,135,083	3,086,458	3,187,052	3,227,204	3,238,597
人口	16,020	15,698	15,286	14,865	14,560
当該値	195.7	196.6	208.5	217.1	222.4
類似団体平均値	241.2	224.7	235.4	235.9	240.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

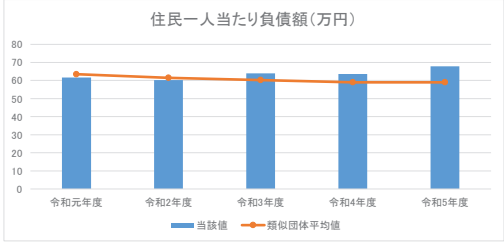
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	21,471	21,416	22,804	22,814	22,495
資産合計	31,351	30,865	31,871	32,272	32,386
当該値	68.5	69.4	71.6	70.7	69.5
類似団体平均値	73.7	72.6	74.5	75.0	75.5



4. 負債の状況

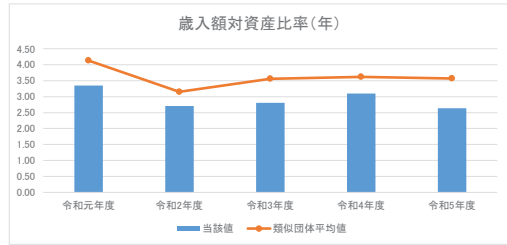
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	987,985	944,820	979,005	945,754	989,061
人口	16,020	15,698	15,286	14,865	14,560
当該値	61.7	60.2	64.0	63.6	67.9
類似団体平均値	63.5	61.5	60.2	59.0	59.0



②歳入額対資産比率(年)

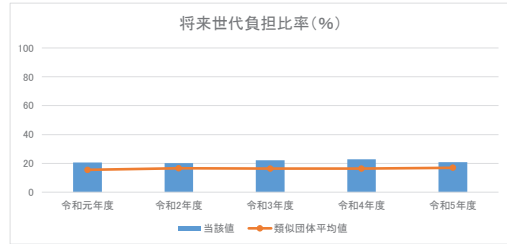
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	31,351	30,865	31,871	32,272	32,386
歳入総額	9,363	11,409	11,339	10,399	12,265
当該値	3.35	2.71	2.81	3.10	2.64
類似団体平均値	4.13	3.15	3.56	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,774	4,518	4,969	5,049	4,711
有形・無形固定資産合計	23,187	22,457	22,501	22,039	22,524
当該値	20.6	20.1	22.1	22.9	20.9
類似団体平均値	15.5	16.5	16.3	16.4	16.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

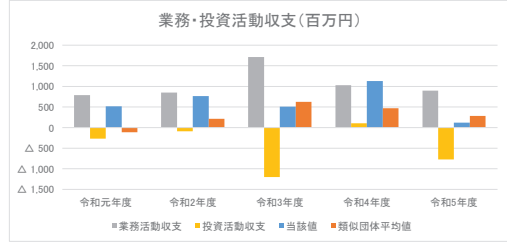


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	788	848	1,711	1,028	893
投資活動収支 ※2	△ 270	△ 87	△ 1,201	103	△ 773
当該値	518	761	510	1,131	120
類似団体平均値	△ 1,116	213.8	622.9	467.7	282.2

※1 支払利息支出を除く。

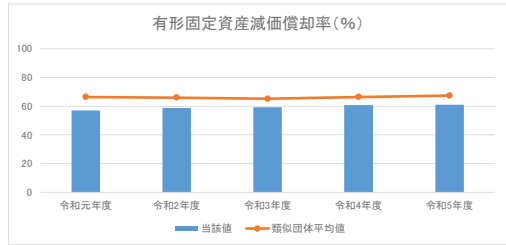
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	21,646	22,335	23,026	23,781	24,529
有形固定資産 ※1	38,027	38,028	38,806	39,082	40,215
当該値	56.9	58.7	59.3	60.8	61.0
類似団体平均値	66.4	66.0	65.2	66.4	67.4

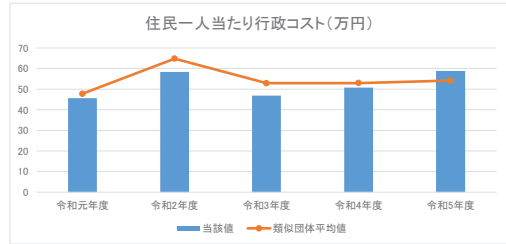
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

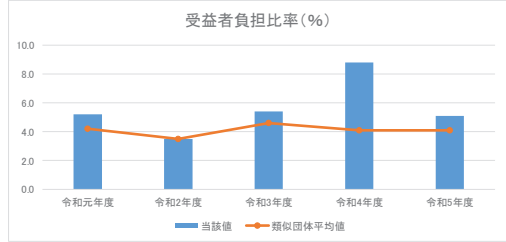
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	730,298	916,377	716,800	753,906	856,158
人口	16,020	15,698	15,286	14,865	14,560
当該値	45.6	58.4	46.9	50.7	58.8
類似団体平均値	47.8	64.8	52.9	53.0	54.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	396	333	410	731	459
経常費用	7,616	9,453	7,530	8,271	8,991
当該値	5.2	3.5	5.4	8.8	5.1
類似団体平均値	4.2	3.5	4.6	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体の平均値よりも下回っているが、年々上昇傾向にあるため、那珂川町公共施設等総合管理計画に基づき、適正に管理を進めていきたい。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は依然として類似団体平均を上回っていることで事業費縮減と地方債の残高をコントロールし、将来世代への負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストについては人件費の増加が影響し、初めて類似団体平均を上回ったので後は行政コスト縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、4.3万円増加した。要因としては那珂川町ケーブルテレビ光化工事の第一期で新規地方債を発行したことによる負債額の増加が考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べて3.7%減少した。経常収益はその他に係る部分が減額になっている。経常費用に関しては人件費が増加した。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。